

令和元年度事業報告書

〔 自 2019年4月 1日 〕
〔 至 2020年3月31日 〕

一般社団法人 日本船用工業会

目 次

第1章 組織の概要

1. 会 員	1
2. 役 員	3
3. 諮問委員	3
4. 顧 問	4
5. 事 務 局	4

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

1. 定時総会	5
2. 理 事 会	5
3. 諮問委員会	6
4. 船用工業懇話会	6

第3章 事業の概要

1. 政策委員会関係	7
2. グローバル事業関係	
(1) グローバル戦略検討委員会	8
(2) 海外市場開拓検討委員会	9
(3) オフショア事業戦略検討委員会	11
(4) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施	14
(5) 国際交流の促進(公益目的事業)	22
(6) 海外市場動向等の調査(公益目的事業)	23
(7) J E T R O 共同事務所関係(一財)日本船舶技術研究協会への協力	23
(8) 英文広報誌の刊行	25
3. 人材確保・養成対策事業関係(公益目的事業)	
(1) 人材養成検討委員会	25
(2) 船用マイスターの認定	27
(3) 人材確保に関する事業	27
(4) 社会人教育の実施	32
4. 技術開発事業等	
(1) 技術開発戦略検討委員会	35
(2) スマートナビゲーションシステム研究会	38
(3) 規制問題検討委員会	40
(4) ライフサイクル検討委員会・第三作業部会	40
(5) 新製品開発活性化のための事業	41
(6) 船用機器の標準化に関する事業(公益目的事業)	43
(7) シップリサイクル問題への対応(公益目的事業)	44
(8) 環境問題への対応(温暖化、バラスト水、省エネ等)(公益目的事業)	45

5 . 業種別部会等	4 5
6 . 官公庁船の技術分野への協力に関する事業	
(1) 艦船電気機器技術委員会 (防衛省への協力)	5 1
(2) 艦船機関機器技術委員会 (防衛省への協力)	5 2
(3) 防衛装備品の輸出に関する取組	5 3
(4) 船艇技術懇談会	5 3
7 . 模倣品対策推進事業 (公益目的事業)	
(1) 模倣品対策協議会	5 3
(2) 模倣品対策協議会幹事会	5 4
(3) 当会ロゴマーク (JSMEA) の海外商標登録	5 4
(4) 純正品使用奨励活動	5 4
8 . 船用次世代経営者等会議	5 4
9 . 会員企業のための統計資料の整備等	
(1) 統計・情報分析WG	5 6
(2) ホームページの充実 (公益目的事業)	5 6
(3) 船用工業の統計資料の整備 (公益目的事業)	5 6

第4章 海事クラスターとの交流

(1) (独) 鉄道建設・運輸施設支援機構との懇談会	5 8
(2) 海運・船用工業懇談会	5 8
(3) (一財) 日本海事協会との懇談会	5 8
(4) (一社) 日本造船工業会との懇談会	5 8
(5) (一社) 日本長距離フェリー協会との懇談会	5 9
(6) 内航海運組合との懇談会	6 0
(7) 地方船用工業会との連携	6 0

第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業

(1) 融資の斡旋 (日本財団関連)	6 1
(2) 団体PL保険制度の推進	6 1
(3) 経営戦略セミナー (講演会の開催)	6 1
(4) 事業実施に関するアンケートの実施	6 2

第6章 その他の事業

(1) 台風19号被害に対する日本財団への支援金への協力	6 3
(2) 天皇陛下即位式典	6 3
(3) 関係機関・団体との連絡協調	6 3
(4) 見学会、懇親会等の開催	6 3
(5) 船用工業の振興に係る調査 (国土交通省への協力)	6 3

第7章 広報活動

- (1) 会報「 船 」の発行 6 4
- (2) パンフレット等の発行 6 4
- (3) プレスリリース 6 4
- (4) 国際海事展における広報活動 6 6

第8章 表彰に関する業務 6 7

第9章 監事による監査等 6 9

第10章 会議の開催状況 7 0

[資 料]

- ・ 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について 7 3

[付 表]

- 1. 会員及び賛助会員名簿 7 7
- 2. 役員名簿 8 0
- 3. 諮問委員名簿 8 2
- 4. 顧問名簿 8 4
- 5. 委員会名簿 8 5
- 6. 他団体の委員会等への参加状況一覧 1 0 5
- 7. 機構図 1 0 9
- 8. 事務局組織及び事務分掌図 1 1 0

第1章 組織の概要

1. 会 員

令和元年度末における会員数は、普通会員256、賛助会員70である。(付表1.「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。)

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

(1) 入会

1) 普通会員(1社)

(株) 神 戸 機 材 (令和元年12月12日付)

2) 賛助会員(4社)

KDDIデジタルセキュリティ(株) (令和元年 5月21日付)

(株) チ ノ ー (令和元年10月17日付)

東 和 産 業 (株) (令和元年10月17日付)

ベッカーマリンシステムズジャパン(株) (令和元年10月17日付)

(2) 退会

1) 普通会員(2社)

南 星 物 産 (株) (令和元年 6月30日付)

(株)ディーゼルユナイテッド(株)IHI原動機に統合) (令和元年 6月30日付)

2) 賛助会員(1社)

旭 海 運 (株) (令和2年 3月31日付)

(3) 社名変更

(新)

(旧)

B E M A C (株) 渦 潮 電 機 (株) (平成31年4月1日付)

(株) オ リ ジ ン オリジン電気(株) (平成31年4月1日付)

藤倉コンポジット(株) 藤倉ゴム工業(株) (平成31年4月1日付)

(株) I H I 原 動 機 新 潟 原 動 機 (株) (令和元年 7月1日付)

A N E O S (株) (株)日本エレクトリック・インスルメント (令和元年 8月1日付)

東京製綱繊維ロープ(株) 東 京 製 綱 (株) (令和元年 8月1日付)

(株) S K ウ イ ン チ エ ス ケ 工 鉄 工 (株) (令和2年 1月1日付)

(株) G E A ジ ャ パ ン GEAウエストファリアパレタージャパン(株) (令和2年 1月1日付)

(4) 指定代表者の変更

理事、監事、常任諮問委員、諮問委員以外の指定代表者の異動は、次のとおりである。(敬称略)

普通会员

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
(株) I H I	石塚 貴久	今井 究	(平成31年 4月 1日付)
(株) 竹中製作所	竹中 佐江子	行俊 明紀	(令和 元年 5月21日付)
大同メタル工業(株)	土屋 重人	平松 伸隆	(令和 元年 5月22日付)
ポートエンタープライズ(株)	黒澤 隆秀	黒澤 隆	(令和 元年 6月 1日付)
(株) 松原鉄工所	伊東 博行	田村 幸司	(令和 元年 6月22日付)
(株) 大阪送風機製作所	坂田 和夫	佐藤 征彦	(令和 元年 7月11日付)
(株) 日阪製作所	竹下 好和	前田 雄一	(令和 元年 7月29日付)
極洋電機(株)	神谷 鉄平	神谷 研史	(令和 元年 7月31日付)
(株) A N E O S	野澤 侑司	野澤 裕	(令和 元年 8月 1日付)
東京製網繊維ロープ(株)	松本 好憲	中村 裕明	(令和 元年 8月 1日付)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	畑中 秀信	久野 誠一	(令和 元年 8月 1日付)
トータスエンジニアリング(株)	園部 進一	花岡 克久	(令和 元年 8月30日付)
ヤンマー(株)	梅垣 直也	藤原 克彦	(令和 元年 9月 1日付)
ダイキンMRエンジニアリング(株)	鶴田 幸大	三王 良児	(令和 元年10月 1日付)
バルチラジャパン(株)	オステンリンデル	大西 良彦	(令和 元年10月 1日付)
大同特殊鋼(株)	守田 浩貴	羽生田 智紀	(令和 元年11月 1日付)
ターボシステムズユナイテッド(株)	ロルフ ボスマ	ローランドシュワルツ	(令和 元年12月 1日付)
バルチラジャパン(株)	宮川 建男	オステンリンデル	(令和 2年 1月 1日付)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	津々見 充	畑中 秀信	(令和 2年 1月 1日付)
双葉テック(株)	阿部 吉典	村本 行弘	(令和 2年 2月14日付)
(株) ウッズ	宮田 直樹	林 直司	(令和 2年 2月20日付)
タマヤ計測システム(株)	生沼 伸夫	五十嵐 卓哉	(令和 2年 2月21日付)

賛助会員

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
スカパーJSAT(株)	米倉 英一	高田 真治	(平成31年 4月 1日付)
神戸船用工業会	小野 純夫	金澤 伊佐夫	(平成31年 4月24日付)
近畿船用工業会	中谷 晴信	高澤 功一	(令和 元年 5月20日付)
(一社)日本船舶電装協会	山田 信一郎	柏原 健二	(令和 元年 6月17日付)
(一社)日本造船工業会	斎藤 保	加藤 泰彦	(令和 元年 6月19日付)
(公社)日本マリンエンジニアリング学会	畔津 昭彦	大松 哲也	(令和 元年 6月19日付)
三菱商事マシナリ(株)	角谷 啓太	勝山 泰宏	(令和 元年 6月27日付)

(一社)日本船主協会 内藤 忠 顕 武藤 光 一 (令和 元年 6月28日付)
 (一社)日本舶用品検定協会 丸山 研 一 矢部 哲 (令和 元年 7月 1日付)
 (国大)東京海洋大学 黒川 久 幸 和泉 充 (令和 元年 8月 1日付)

2. 役員

令和元年6月14日の第54回定時総会において、任期満了に伴う理事等の改選が行われ、新たに理事57名(新任7名)を選任した。また、その後に行われた臨時理事会において、会長、副会長、専務理事、常務理事が選任された。なお、年度途中にて1名退任したため、年度末の理事数は56名、付表2.「役員名簿」に記載のとおりである。

(1) 会長、副会長、常勤役員(敬称略)

会長	山田 信三	大洋電機(株)	代表取締役社長(再任)
副会長	木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株)	代表取締役社長(再任)
〃	小野 正治	富士貿易(株)	代表取締役社長(再任)
〃	脇 憲一	東京計器(株)	最高顧問(再任)
〃	筒井 幹治	(株)シンコー	代表取締役社長(新任)
〃	藤原 克彦	ヤンマー(株)	執行役員(再任)
〃	山下 義郎	(株)カシワテック	代表取締役社長(新任)
専務理事	安藤 昇		常勤(新任)
常務理事	園田 敏彦		常勤(再任)

(2) 新任理事(敬称略)

(氏名)	(所属会社名・役職は就任当時)
由上 裕海	(株)大阪ボイラー製作所 代表取締役社長
中野 和幸	桑畑電機(株) 代表取締役社長
中島 崇喜	ナカシマプロペラ(株) 取締役
栄藤 忠重	ナプテスコ(株) 執行役員船用カンパニー社長
矢矧 浩二	新潟原動機(株) 代表取締役社長
松井 源太郎	(株)マツイ 代表取締役社長
高橋 岳之	(株)三井E&Sマシナリー 代表取締役社長

(3) 退任

副会長・理事 藤原克彦氏(ヤンマー(株) 東京支社参与) (令和元年8月31日付)

3. 諮問委員

令和元年6月14日の第54回定時総会において、任期満了に伴う諮問委員の改選が行われ、常

任諮問委員 22名、諮問委員 30名を選任した。なお、年度途中で2名退任したため、年度末の諮問委員は付表3「諮問委員名簿」に記載のとおりである。

(1) 新任諮問委員 (敬称略)

(役職)	(氏名)	(所属会社名・役職(就任時))
常任諮問委員	中山 弘 巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング 理事生産センター長
常任諮問委員	本田 有 志	(株)エヌゼットケイ 代表取締役社長
常任諮問委員	菊地 裕 之	森尾電機(株) 代表取締役社長

(2) 退任 (敬称略)

常任諮問委員	大西 良 彦	バルチラジャパン(株) 代表取締役社長(令和元年9月30日付)
諮問委員	村本 行 弘	双葉テック(株) 取締役(令和2年2月14日付)

4. 顧 問

- ・ 5月21日に開催された第290回理事会において、6月の定時総会の日を以て任期満了となる顧問8名に引き続き重任していただくことを承認、議決した。なお、理事会承認後、安藤豊久氏(元当会副会長)より辞任の申し出があったため、委嘱しないこととした。
- ・ 6月14日の第54回定時総会における任期満了に伴う理事等の改選に伴い、その後行われた臨時理事会において、理事を退任した次の3名の方に顧問を委嘱することを承認、議決した。
中島基善氏(元会長)、松井正昭氏(元副会長)、北村正一氏(元専務理事)
(付表:「4. 顧問名簿」参照)

5. 事 務 局

(1) 組 織

- ・ 4月1日付で総務部長に鈴木広美、業務部長に神谷和也が就任、5月1日付で技術部長に田中独歩が就任した。
- ・ 6月に行われた臨時理事会において、安藤専務理事が引き続き、事務局長を兼務することを承認、議決した。
- ・ 本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表7「機構図」及び付表8「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

(2) 事 務 所

令和元年度末における事務所は下記のとおりである。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目13番3号(虎ノ門東洋共同ビル) 電話:03(3502)2041

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

1. 定時総会

第54回（6月14日 東京 東海大学校友会館 望星の間）

【報告事項】

平成30年度事業報告

令和元年度事業計画

顧問の委嘱

【審議事項】次の事項を審議し、議決した。

平成30年度決算報告案

公益目的支出計画実施報告書案

令和元年度収支予算案

任期満了に伴う役員等の改選案

2. 理事会

（1）第290回理事会（5月21日 大阪 ホテルグランヴィア 名庭の間）

【報告事項】下記の内容を説明し、了承した。

業務の進捗状況（3月～5月）

平成30年度決算に伴う令和元年度収支予算の変更

【審議事項】次の事項を審議し、議決した。

令和元年度収支予算書案

平成30年度事業報告書案

平成30年度決算報告書案

平成30年度公益目的支出計画実施報告書案

任期満了に伴う役員等の改選について

顧問の委嘱

新入会申込者の概要（1.（1）「入会」参照）

【その他】10月に予定している「秋の大会」について概要を説明した。

（2）臨時理事会（6月14日 東京 東海大学校友会館・望星の間）

・次の事項を審議し、議決した。

○任期満了に伴う正副会長、専務理事、常務理事を選任

○新たに理事を退任した3名に顧問を委嘱すること

○専務理事を退任した北村正一氏に役員給与規程に基づく退職慰労金を支給すること

○事務局長の選任

(3) 第291回理事会(10月17日 東京 東海大学校友会館・阿蘇の間)

【報告事項】業務の進捗状況(5月~10月)について説明し、了承した。

【審議事項】次の事項を審議し、議決した。

令和2年度日本財団助成事業申請(案)については、14事業で355,100千円(事業費総額)、251,700千円(助成期待額)及び基盤整備助成金50,000千円を申請すること
新入会の承認に関する件(賛助会員3社) (1.(1)「入会」参照)

【その他】 理事会終了後、令和元年度船用マイスター認定証交付式及び祝賀会を行った。

(4) 第292回理事会(12月12日 大阪 ホテルグランヴィア大阪・名庭の間)

【報告事項】業務の進捗状況(10月~12月)について説明し、了承した。

【審議事項】次の事項を審議し、議決した。

規程の一部改正(案)に関する件

新入会の承認に関する件(普通会員1社) (1.(1)「入会」参照)

【申し合わせ事項】令和2年の理事会等の開催予定について申し合わせた。

(5) 第293回理事会(3月25日 書面審議)

・3月に東京にて第293回理事会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止することとし、定款第35条第2項の規定を適用し、書面での審議、議決を行った。

【報告事項】業務の進捗状況(令和元年12月~令和2年3月)について説明し、了承した。

【審議事項】 次の事項を審議し、議決した。

定時総会を令和2年6月12日に開催すること

令和2年度事業計画案

令和2年度収支予算案

3. 諮問委員会

第33回(3月12日)

・3月に「Sea Japan 2020 展示会」に併せて第33回諮問委員会を東京ビックサイト内会議室にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため Sea Japan 2020 の開催が見送られることとなり、安全面等を考慮した結果、同委員会についても開催を延期することとした。

4. 船用工業懇話会

・令和元年度懇話会を5月に大阪で開催し、顧問3名と山田会長、事務局との間で最近の業界状況について情報交換を行った。

第3章 事業の概要

前年度を振り返ると、我が国経済は緩やかな回復基調にあり、また、米国経済は引き続き順調であるなど、世界全体で概ね安定的な成長が続いた。しかしながら、本年度の見通しについては、米中貿易摩擦や英国の EU 離脱の行方、新興国での金融環境の悪化など、様々な不確実性を抱えていた。

一方、我が国船用業界を取り巻く環境としては、前年の新造船受注量は回復傾向にあったものの、世界的な船腹量と造船供給力の過剰状態は依然として解消されておらず、業況の改善までにはなお時間を要するものと見込まれた。特に、国内造船業の生産体制の見直しや近隣造船国での企業再編などの動きが需給関係に与える影響について、引き続き注視していく必要があった。

こうした競争激化が続く一般商船市場に加え、伸長が期待されているオフショアや海外漁船市場等の新分野市場への対応も重要であった。

さらに、国際的な船舶安全環境規制の強化や、IoT・ビッグデータ・AI 等デジタル化技術の進展、国内生産年齢人口の減少等の課題へも適切な対応が求められた。

こうした状況の中で、当業界としては、長年に亘り顧客の信頼を獲得してきた高い品質や技術力、きめ細かなアフターサービス力を基礎としつつ、一層の競争力強化を図り、世界の海事産業の発展に貢献していくこととした。

このため、当会では、本年度も「日船工アクションプラン」に基づき、「グローバル展開の推進」、「海洋開発等新分野の市場開拓」、「人材確保・養成対策の推進」、「技術開発の活性化」、「我が国海事クラスターとの連携強化」を事業の柱に掲げ、以下の事業を実施した。

1. 政策委員会関係

- ・任期満了に伴い、各委員会委員の委嘱を行った。
- ・2月27日に日本財団へ申請していた令和2年度助成事業の内示を受けた。

(1) 第245回政策委員会(10月3日)

- ・任期満了に伴い、委員長に木下副会長を再任した。

【報告事項】

- ・各委員会の活動状況

【審議事項】以下の事項について審議、承認し、理事会へ上申することとした。

- ・令和2年度日本財団事業申請(案)

【その他】

- ・燃料油の硫黄分濃度規制への対応、今後の当会の行事予定について説明した。

(2) 第246回政策委員会(2月13日)

【報告事項】

- ・令和2年度日本財団助成事業の内々示(なお、2月27日に同案のとおり内示があった。)

・「日船工アクションプラン2019」実施状況
【審議事項】以下の事項について審議、承認した。

・「日船工アクションプラン2020」

【その他】

- ・令和元年6月に設置された「海事産業将来像検討会」について、国土交通省海事局 斎藤英明 船舶産業課長から説明を受けた。同検討会は、我が国の造船・船用工業が経済成長や安全保障に貢献し続けるための方策について総合的に検討するため、造船・船用・学識者等（当会会員2社を含む）を委員として設置、これまでに3回開催。3月末に報告書案を作成し検討会のとりまとめを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期された（開催時期未定）。
- ・国土交通省による「船舶産業におけるサプライチェーンの最適化」調査について説明し、当会として対応していくことを承認した。
- ・今後の役員会等の開催予定について説明した。

2. グローバル事業関係

(1) グローバル戦略検討委員会

令和2年度の展示会事業について、「船用工業の海外海事展への参加・広報」として日本財団に申請する案件及び自主事業として実施する案件について審議し、政策委員会、理事会に諮ることとした。

昨年度にまとめた「グローバル事業の今後のあり方」に基づき、当会として参加する展示会や展示会に併せて実施する付帯事業について、実施方法の見直しを行い、効果的な展示会及び付帯事業の実施を図った。（海外市場開拓検討委員会と連携）

2019年2月～6月にかけて締結したフィリピン海事産業庁及び東南アジア各国の船主協会とのMOUに基づき、各国で開催される展示会や交流イベントへの参加や、当会が実施したセミナーへの協力などを通じて、各国政府及びユーザーとの交流を促進した。

（「(5) 国際交流の促進」の項を参照）

（参考）委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

グローバル戦略検討委員会（2回開催（書面審議含む））

- ・10月に第34回委員会を海外市場開拓検討委員会と合同で開催し、委員長に筒井幹治氏（副会長）を選任した。2019年度事業の実施状況の報告及び実施計画の説明並びにWGの審議結果の報告を行うとともに、WGから上申のあった2020年度の海外事業について審議を行い、日本財団助成事業として申請する展示会を決定した。また、各国船主協会等とのMOUのフォローアップについて、活動案を検討し引き続きMOU締結先と交流方法・時期について調整することとし、2020年度海外事務所が実施する調査テーマを決定した。一方、自主事業として参加する展示会については、再度、国際展示会WGで検討することとなった。
- ・3月に第35回委員会を海外市場開拓検討委員会と合同開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面審議を行い、2019年度事業の実施状況の報告、2

2020年度自主事業として参加予定の展示会の取り扱い、9月に延期されたAPM2020展示会への参加、シンガポール船主協会とのMOU締結に向けて調整を進めることを承認した。また、日本パビリオン基本デザインを定めることについて原案どおり承認した。

国際展示会WG（2回開催）

- ・8月に第15回WGを開催し、座長として高橋和久氏（株IHI原動機）を選任した。2019年度事業の実施状況の報告及び実施計画の説明を行うとともに、2020年度に参加する展示会について審議、了承し、審議結果を委員会へ上申することとした。

<日本財団助成事業>

OTC 2020（2020年5月） Posidonia 2020（2020年6月）
SMM 2020（2020年9月） OTC 2021（次年度準備）
Nor Shipping 2021（次年度準備）

<自主事業>

Nor-Fishing 2020（2020年8月） IMPA London 2020（2020年9月）
International Workboat Show 2019（2019年12月）

また、各国船主協会等とのMOUのフォローアップについて、活動案を検討し引き続きMOU締結先と交流方法・時期について調整することとした。

- ・1月に第16回WGを開催し、2019年度事業の実施状況の報告及び実施計画の説明を行うとともに、委員会からの要請に基づき2020年度に参加する自主事業展示会について改めて審議し、以下の審議結果を委員会へ上申することとした。また、今後、自主事業としての展示会参加は、優先度を考慮し、抑制的に対応することとした。

➢Nor -Fishing 2020（今回は参加し、次回以降の継続参加の必要性を判断）

➢IMPA London 2020（出展会員企業ブース内での展示）

➢International Workboat Show 2020（参加休止）

また、日本パビリオンの統一感・一貫性を確保するため、新たに基本デザインを策定することとし、今後の進め方等について確認した。さらに、SMM 2020の参加方法について検討し、Nor-shipping2019同様のオープンスペース形式での参加を行うことを決定した。

（2）海外市場開拓検討委員会

令和2年度日本財団助成事業の「新規需要開拓のための船用工業セミナー」として、インドネシア、マレーシア、ニュージーランドの3か国での開催を申請案件とすることについて審議、承認し、政策委員会、理事会に諮ることとした。

昨年度にまとめた「グローバル事業の今後のあり方」に基づき、当会として実施するセミナーや現地関係者との交流促進等の付帯事業について、実施方法の見直しを行い、効果的なセミナー及び付帯事業の実施を図った。（グローバル戦略検討委員会と連携）

2019年2月～6月にかけて締結したフィリピン海事産業庁及び東南アジア各国の船主協会とのMOUに基づき、各国で開催される展示会や交流イベントへの参加や、当会が実施したセミナー

への協力などを通じて、各国政府及びユーザーとの交流を促進した。
(「(5) 国際交流の促進」の項(22頁)を参照)

(参考) 委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

海外市場開拓検討委員会(2回開催)

- ・10月に第13回委員会をグローバル戦略検討委員会と合同で開催し、新たに委員長に小野正治氏(副会長)を選任した。2019年度事業の実施状況の報告及び実施計画の説明並びに各WGの報告を行うとともに、WGから上申のあった2020年度の海外事業について審議を行い、日本財団助成事業として申請するセミナーの開催国をインドネシア、マレーシア、ニュージーランドの3か国に決定した。また、各国船主協会等とのMOUのフォローアップについて、活動案を検討し引き続きMOU締結先と交流方法・時期について調整することとし、2020年度海外事務所が実施する調査テーマを決定した。
- ・3月に第14回委員会をグローバル戦略検討委員会と合同で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、書面での審議を行った。2019年度事業の実施状況及びWGの結果を報告し、2020年度事業の実施案を承認した。また、シンガポール船主協会とのMOU締結に向けて調整を進めることを承認した。

海外市場開拓検討WG(2回開催)

- ・8月に第14回WGを開催し、2019年度事業の実施状況の報告及び実施計画の説明を行うとともに、2020年度船用工業セミナー実施候補国について検討を行い、当該国における過去の実施実績や市場動向、関係維持や市場開拓の必要性等を考慮した結果、インドネシア、マレーシア、ニュージーランドの3か国とし、海外市場開拓検討委員会へ上申することとした。また、各国船主協会等とのMOUのフォローアップについて、活動案を検討し引き続きMOU締結先と交流方法・時期について調整することとした。
- ・2月に第15回WGを開催し、2019年度事業の実施状況及び2020年度事業の実施案を承認し、海外市場開拓検討委員会に上申することを決定した。また、シンガポール船主協会とのMOU締結に向けて調整を進めることを承認し、海外市場開拓検討委員会に上申することを決定した。

海外漁船市場開拓検討WG(2回開催)

- ・7月に第7回WGを開催し、トルコ船用工業セミナーの開催及びロシア国際漁業会議への参加に関する計画について説明するとともに、今後のWGの進め方について議論を行ったところ、ターゲット国・地域については東南アジア、ロシアを軸に今後も検討することとした。また、新市場開拓としてニュージーランドでの来年度セミナーの実施について、海外市場開拓検討WGに提案することとなった。
- ・11月に第8回WGを開催し、トルコ船用工業セミナーの開催及びロシア国際漁業会議への

参加に関する報告を行うとともに、フィリピン船用工業セミナーについて案内を行った。また、これまで当会が海外展示会及びセミナーの機会を利用して実施してきたイベント(造船所視察、海事関係団体への表敬訪問、漁船カタログ配布等)の実績を紹介し、本WGでは今後は東南アジアを軸に検討を進めることとしたことを踏まえ、来年度セミナー開催国のうち、インドネシア、マレーシアにおいて、本WGがどのような形で営業活動・情報収集などができるか等について議論を行った。

- ・ 3月に第9回WGを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した。

(3) オフショア事業戦略検討委員会

これまでのOffshore Support Vessel (OSV) 市場への参入促進のための検討において、欧州製船用機器の搭載を前提とした設計図面が世界各国で普及・採用されていることが、当該市場への大きな参入障壁であることが明らかとなっている。このため、国土交通省の技術開発補助金制度に対して、当会として「日本製船用機器の搭載を前提としたOffshore Support Vessel (OSV) 基本設計図面の構築」のための事業を申請し、昨年4月12日付で採択決定の通知を受けた。当該事業は、平成30年度、令和元年度の2年間で実施し、総事業費約37百万円(令和元年度補正予算含む。)(1/2補助)で、日本製機器のパッケージ化を想定して、アジアのOSVオーナーをターゲットに比較的穏やかな海域での使用に適したOSV基本設計を作成し、オフショア市場への普及を図るもの。当会会員企業計30社が参画。なお、具体的な図面作成作業は、(一財)日本造船技術センター(以下、SRC)に委託している。

(参考) 委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

オフショア事業戦略検討委員会(2回開催)

- ・ 4月に第14回委員会をMobile Units WG及びSupport Vessel WGと合同で開催し、OTC 2019参加計画及び「日本製船用機器の搭載を前提としたOSV基本設計図面の構築事業」の進捗状況について報告するとともに、本年度新規事業として、「オフショア市場への参入アドバイス事業」を実施することについて審議、了承した。同事業は、実績重視の慣行など当該市場特有の調達プロセスでの障壁がかねてより指摘されていることから、長年、本分野での調達実務の経験を有する当会の福井技術顧問(オフショアアドバイザー、元MODEC Senior Procurement Specialist)の知見を会員企業に展開するとともに、オフショア市場への参入強化に向けて各企業の実情に即した訪問アドバイスを行うものであり、5月8日付で、当面の対応として本委員会及び同WG委員企業向けに案内を発送した。審議終了後、当会福井技術顧問より「FPSOの業界及び概要について」と題する講演を行った。
- ・ 1月に第15回委員会を第6回Mobile Units WGと第7回Support Vessel WGと合同で開催し、委員長に小田茂晴氏(潮冷熱株 再任)、Mobile Units WG座長に小野芳幸氏(三菱重工マリンマシナリ株 新任)、Support Vessel WG座長に寺岡勇氏(ダイハツディーゼ

ル(株) 再任)を選任した。

「日本製船用機器の搭載を前提とした OSV 基本設計図面の構築事業」及び「オフショア市場への参入アドバイス事業」の進捗状況、OTC 2019 参加結果を報告するとともに、OTC2020 参加計画について説明した。また、NTT ワールドエンジニアリングマリン(株) 川井浩明氏より「北海で使用されている Offshore 作業船事情」と題する講演を行った。

Support Vessel WG (2回開催)

- ・ 5月に第6回、1月に第7回WGを委員会と合同で開催した。内容は前掲のとおりである。

Mobile Units WG (1回開催)

- ・ 4月に第5回WG、1月に第6回WGを委員会と合同で開催した。内容は前掲のとおりである。

Offshore Support Vessel基本設計図面構築事業

国土交通省補助金を得て平成30年度から2か年度に亘り実施した標記事業について、OSV 基本設計図面パッケージ化参加企業16社(パッケージ化8チームを構成)、ベンダーリスト掲載企業14社及び設計作業を委託した(一財)日本造船技術センター(SRC)とともに、OSVの基本設計図面の構築、それら成果物を用いた戦略的な営業活動等について検討を行った。

- ・ 4月に本事業に関心を有している東南アジアの想定船主との2回目の打合せを実施し、これまでの検討状況の説明、一般配置図、要目表等に関する技術事項の確認、その他想定船主の要望等の聴取を行った。
- ・ 5月に第3回チーム別会合を開催し、4月に行った東南アジアの想定船主との打合せ結果、基本設計図面作成等の進捗状況、ABSとの承認取得に向けた打合せ結果を共有した。
- ・ 6月に第3回全体会合(座長:田中康夫氏(株)MTIシニアフェロー))を開催し、本事業にかかる平成30年度の収支決算の報告、東南アジアの想定船主との打合せ結果、基本設計図面等の進捗状況を共有した。また、営業・知財戦略検討チームの設置、令和元年度事業計画及び収支予算案等について了承した。
- ・ 7月に田中座長、山田会長、小野副会長、小田前オフショア事業戦略検討委員会委員長、SRC、事務局により、「営業・知財戦略検討チームの設置に関する打合せ」を行い、今後の事業の進め方、同チームのメンバー構成、エンジニアリング会社の選定方法等について議論した。同チームについては、パッケージ化参加企業から10名程度のメンバーを選定することとなった。
- ・ 9月に上述の「営業・知財戦略検討チームの設置に関する打合せ」におけるエンジニアリング会社の選定に関連し、田中座長、SRCを交え、造船会社との打合せを実施。
- ・ 9月に第1回営業・知財戦略検討チーム会合を開催し、基本設計図面構築後、建造実現までのプロセスにおける営業戦略について議論を開始した。

- ・ 12月に第4回チーム別会合を開催し、ABSによる審査の状況報告及び基本設計図面最終化のための確認作業等を行った。
- ・ 12月に当会事務局及びSRCと東南アジアの想定船主との会合を行い、本事業の進捗状況を説明するとともに、概略要目表等について確認作業を行った。
- ・ 1月に第4回全体会合を開催（午前：パッケージ化参加企業対象、午後：ベンダーリスト掲載企業対象）し、12月の東南アジアの想定船主との会合やその結果を踏まえ修正した基本設計図面についての確認、今後の予定等について共有を図った。
- ・ 1月に第2回営業・知財戦略検討チーム会合を開催し、基本設計図面を利用した営業活動や、本事業の成果物等に関する取扱い、分担金の算出方法の検討などを行った。
- ・ 1月に、ABSによるAIP認証を取得した。
- ・ 2月に、当会事務局及びSRCと東南アジアの想定船主との会合を行い、これまでの協力に対するお礼や成果報告、7月にインドネシアでOSV船主向けのセミナーを開催することなど今後の活動について協議した。
- ・ 2月に第3回営業・知財戦略検討チーム会合を開催し、基本設計図面を利用した営業活動や、本事業の成果物等に関する取扱い、分担金の算出方法等の検討を実施した。
- ・ 3月に第5回全体会合を開催し、2月の東南アジアの想定船主との会合やABSによるAIP認証取得、営業・知財戦略検討チームにおける検討結果についての報告等を実施、承認した。
また、同会合において、本事業を延長することを合意し、国土交通省補助金（令和元年度補正予算。令和2年度に延長予定）を活用しながら、本船の建造実現に向け、来年度、詳細図面を作成することやセミナー開催等様々な営業活動を実施していくこととなった。
- ・ 3月に海事専門誌に対し「Offshore Support Vessel (OSV)基本設計図面の完成について」と題してプレスリリースを行った。

オフショア市場への参入アドバイス事業

- ・ 6月より、長年オフショア分野での調達実務の経験を有する当会の福井技術顧問の知見を会員企業に展開するとともに、オフショア市場への参入強化に向けて各企業の実情に即した訪問アドバイスを行う事業を開始した。令和元年度に訪問又はJSMEA オフィスに於いてアドバイスした企業は8社

日本財団・米国DeepStarによる連携R&Dプログラムへの対応

- ・ 日本財団が日本企業のオフショア市場への参入を支援するため2018年5月に開始した本プログラムの第2期案件募集が実施され、JETRO ヒューストン事務所と連携し会員企業の申請に向けた支援を行い、会員企業4社が申請した。なお、第1期では会員企業2社の案件が採択され実施中

(4) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施

1) 国際展示会

- ・次の国際展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえた同時実施事業として、セミナー、レセプションの開催、現地海事関係先訪問、視察などを行った。

Sea Asia 2019 展示会への参加・広報(日本財団助成事業)(日本中小型造船工業会との共催)

展示会概要

開催期間：4月9日(火)～11日(木)

開催場所：シンガポール

当会参加概要

出展者面積：186m²

当会出展社：19社

(株)赤阪鐵工所、エコマリンパワー(株)、商船三井テクノトレード(株)、JRC S(株)、
ダイハツディーゼル(株)、大晃機械工業(株)、大洋電機(株)、中国塗料(株)、(株)帝国機械製作所、
ナカシマプロペラ(株)、(株)浪速ポンプ製作所、ナロック(株)、日東化成工業(株)、
阪神内燃機工業(株)、藤倉ゴム工業(株)、富士通(株)、富士電機(株)、ボルカノ(株)、ヤンマー(株)

来場者数：約15,000人(主催者発表)

実施内容：

我が国造船所4社・船用メーカー16社によるセミナー及びレセプションを開催した。両イベントには、東南アジア海事関係者と日本パビリオン参加企業の合計100人を超える参加があり、情報交換と交流を図った。会員企業及び当会のカタログ等を展示

Offshore Technology Conference 2019 展示会への参加・広報(日本財団助成事業)

展示会概要

開催期間：5月6日(月)～5月9日(木)

開催場所：アメリカ ヒューストン

当会参加概要

- ・出展面積：メインホール300ft²・アリーナホール：3,600ft²

(オフショア関係主要国のナショナルパビリオン等が集結するメインホールに初めて出展)

- ・当会出展社数：会員企業9社及び INPEX、JX 石油開発、JAMSTEC、ClassNK(計13社・機関)

潮冷熱(株)、(株)金剛コルメット製作所、大同特殊鋼(株)、ダイハツディーゼル(株)、
東京製綱(株)、ヒエン電工(株)、日本ペイントマリン(株)、富士貿易(株)、ヤンマー(株)

来場者数：約59,200人(主催者発表)

実施内容

- a. 国際石油開発帝石(株)<INPEX>及び JX 石油開発(株)<JX>のヒューストン事務所を訪問し、昨今のOil & Gas 開発案件等に関する情報交換や当会のオフショア事業の紹介を実

施

- b. MODEC International. Inc を小野正治副会長、会員企業及び事務局で訪問し、昨今の Oil & Gas 開発案件や市場動向に関する情報交換及び当会オフショア事業の紹介を実施
- c. 当会会員企業、国内石油会社等との決起集会（16社・機関、57名参加）
- d. ネットワークレセプション（Minutes Maid Stadium）（約200名参加）

Nor Shipping 2019 展示会（日本財団助成事業）

展示会概要

開催期間：6月4日（火）～7日（金）

開催場所：ノルウェー オスロ郊外

当会参加概要

出展面積：約180㎡

当会出展社数：13社（全体では846社）

川崎重工業(株)、商船三井テクノトレード(株)、(株)シンコー、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、(一財)日本気象協会、富士通(株)、富士電機(株)、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、ヤンマー(株)

来場者数：約30,200人（主催者発表）

実施内容

- a. 今回初めて出展ブースのレイアウトの一部にオープンスペース形式を採用
- b. 日本パビリオンのオープニングセレモニーを実施。その後、在ノルウェー日本国大使館の田内大使、国土交通省の篠原審議官が日本パビリオンを巡覧した。
- c. 会期中の3日間にわたり日本パビリオン内で Japanese Sushi Luncheon Party を開催

IMP A London 2019 展示会への参加・広報（自主事業）

展示会概要

開催期間：9月10日（火）～11日（水）

開催場所：イギリス ロンドン

当会参加概要

出展面積：約6㎡

当会出展社数：4社（全体では125社以上）

極洋電機(株)、セムコ(株)、(株)帝国機械製作所、ヤンマー(株)

来場者数：約2,000人（主催者発表）

実施内容

隣接する富士貿易ブースとジャパンパビリオンを形成し、出展企業のカタログを配布

World Maritime Week 2019（WMW '19）展示会（自主事業）

展示会概要

開催期間：9月10日（火）～12日（木）

開催場所：マレーシア クアラルンプール

当会参加概要

出展面積：約 6 m²

当会出展社数：2 社（全体では 4 6 社）(株)I H I 原動機、大晃機械工業(株)

実施内容

- a. マレーシア船主協会等とのMOUに基づく交流の一環として参加
- b. パネル、カタログを用いて会員企業製品の紹介を実施
- c. マレーシア船主協会主催のディナーパーティーに会員企業と共に参加し、現地海事関係者と懇親を深めた。

International WorkBoat Show 2019 展示会への参加・広報（自主事業）

展示会概要

開催期間：12月4日（水）～6日（金）

開催場所：アメリカ・ニューオーリンズ

当会参加概要

出展者面積：18 m²

当会出展社：4 社

(株)I H I 原動機、セムコ(株)、(株)浪速ポンプ製作所、高階救命器具(株)

実施内容：

- a. 会員企業及び当会のカタログ等を展示
- b. Ingalls Shipbuildingに会員企業6社とともに訪問

Marintec China 2019 展示会への参加・広報（日本財団助成事業）

展示会概要

開催期間：12月3日（水）～6日（金）

開催場所：中国 上海

当会参加概要

出展者面積：764 m²

当会出展社：31 社

(株)I H I 原動機、(株)赤阪鐵工所、伊吹工業(株)、BEMAC(株)、神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、川崎重工業(株)、(株)サンフレム、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、(株)シンコー、ダイキン MR エンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)田邊空気機械製作所、中国塗料(株)、長崎船舶装備(株)、ナカシマプロペラ(株)、(株)浪速ポンプ製作所、ナプテスコ(株)、西芝電機(株)、日本船用エレクトロニクス(株)、富士貿易(株)、眞鍋造機(株)、三浦工業(株)、水野ストレナー工業(株)、三菱化工機(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、ムサシノ機器(株)、ヤンマー(株)、横河電子機器(株)、(株)リケン

来場者数：約 71,700 人（主催者発表）

実施内容：会員企業及び日本海事協会とともに日本パビリオンを形成した。

- a. 今回新たに出席ブースのレイアウトの一部にオープンスペース形式を採用した
- b. 中国船舶工業行業協会(CANSI)と当会の正副会長レベルでの座談会を実施した。当会から山田会長、小野副会長が参加し、意見交換等を行った。
- c. 日本パビリオンのオープニングセレモニー(テープカット)を実施した。その後、在上海日本国総領事館の磯俣大使の日本パビリオン巡覧があった。
- d. 日本海事協会との共催で日中造船・船用工業懇親会を開催し、日中海事関係者約240名の参加を得た。
- e. 会期中にわたり、日本パビリオン内では出展企業による製品紹介セミナーや寿司ランチパーティーを開催

Asia Pacific Maritime 2020 (自主事業)

- ・2020年3月18日(水)~20日(金)にシンガポールにおいて開催予定されており、会員企業及び日本海事協会とともに日本パビリオンを形成する予定で準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年10月26日(月)~30日(金)に延期された。

2020年度展示会参加への準備(日本財団助成事業)

- ・下記の展示会については準備していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止、又は延期されることとなった。
 - Offshore Technology Conference 2020 展示会(アメリカ)(中止)
(当初予定; 2020年5月4日(月)~5月7日(木))
 - Posidonia 2020 展示会(ギリシャ)
(延期時期) 2020年10月26日(月)~30日(金)

2) SEA JAPAN 2020 展示会(日本財団助成事業及び自主事業)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、2月20日に当会から展示会主催者であるUBMジャパン(株)に対して開催延期要請を行った。その後、同社において当初の日程での開催を取りやめ延期開催の可能性を検討していたが、3月16日に開催中止を決定した。準備を進めていた当初計画は以下のとおり。

【当初計画】

展示会の概要

- ・開催期間：2020年3月11日(水)~13日(金)
- ・開催場所：東京都 江東区
- ・会場：東京ビッグサイト 西1・2ホール、アトリウム
- ・出展社数：580社(予定)
- ・来場者数：21,000名(予定)

・実施事業：

- 1) メンバーズゾーン - 会員企業 72 社出展
- 2) テーマゾーン - 省エネ、海洋開発、IoT 等の製品展示
- 3) セミナー - 「東南アジア海事サミット」及び「船舶海洋技術セミナー」の開催
- 4) 学生向けイベントの開催
- 5) 船舶の一般公開

テーマゾーンの概要（日本財団助成事業）

- ・内 容：我が国海事クラスターの有する技術力を内外に発信するため、国交省、関連団体、大学、海運会社等で構成する「SEA JAPAN 2020 海事クラスター企画委員会」にて検討の上、我が国で研究・開発した製品・技術等について、下記のテーマにカテゴライズし、総合的な展示を実施

- ・テ ー マ： 総合展示、海運、省エネ・環境技術、海洋資源開発、IoT、内航・フェリー、研究テーマ、造船、艦艇、船級

- ・展示面積：1,997 m²

- ・出展社数：49社・機関

- ・出 展 者：下記参照

国土交通省、防衛省、防衛装備庁、海上保安庁、日本財団、東京大学、東京海洋大学、(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(国研)海洋研究開発機構、(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独法)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、(一財)日本海事協会、(一財)日本船舶技術研究協会、(一財)日本造船技術センター、(一社)日本造船工業会、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)日本船用工業会、日本郵船(株)、(株)商船三井、川崎汽船(株)、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株)、阪九フェリー(株)、(株)フェリーさんふらわあ、国際石油開発帝石(株)、JX 石油開発(株)、ジャパンマリユナイテッド(株)、菱造船(株)、川崎重工業(株)、(株)大島造船所、サノヤス造船(株)、鈴木造船(株)、(株)e5 ラボ、(株)IHI 原動機、かもめプロペラ(株)、(株)サクラ、大晃機械工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)帝国機械製作所、ナプテスコ(株)、(株)浪速ポンプ製作所、日本ガイシ(株)、阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、ボルカノ(株)、(株)マキタ、眞鍋造機(株)、ヤンマー(株)、郵船商事(株)、横河電子機器(株)

セミナーの概要（日本財団助成事業）

国際海事セミナー / 東南アジア海事サミット

- ・日 時：3月11日(水) 10:45~12:45 * オープニングセレモニー後に実施
- ・場 所：東京ビッグサイト会議棟 6 階
- ・主 催：SEA JAPAN 2020 海事クラスター企画委員会
- ・内 容：
 - 基調講演
 - ・テーマ：東南アジアと日本との協力について
 - ・講演者：国土交通省海事局船舶産業課 斎藤英明課長、フィリピン海事産業

庁代表

➤ プレゼンテーション

- ・テーマ：東南アジアの海事産業の現状と今後の日本との協力について
- ・講演者：東南アジア（マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の船主協会代表、（一社）日本船用工業会 山田信三会長

船舶海洋技術セミナー

- ・日時：3月13日（金）10:30～15:15
- ・場所：東京ビッグサイト展示会場内セミナー会場
- ・主催：国土交通省、（一財）日本海事協会、（一社）日本船用工業会
- ・内容：
 - 開会挨拶：国土交通省 宮武宜史大臣官房技術審議官（海事）
 - 第一部
 - ・テーマ：「国際海運ゼロエミッションプロジェクト」成果発表
 - ・講演者：国土交通省海事局海洋・環境政策課 今井新環境渉外室長、（一財）日本海事協会、（一財）日本船舶技術研究協会、川崎重工業(株)、三菱造船(株)、(株)三井 E&S マシナリー
 - 第二部
 - ・テーマ：デジタル化 - シン - 船舶の IoT を促進させる日本発のプラットフォーム -
 - ・講演者：国土交通省海事局海洋・環境政策課 田村顕洋技術企画室長、三井 E&S 造船(株)、古野電気(株)、(株)シップデータセンター、富士通(株)

船用業界学生イベントの概要（日本財団助成事業）

- ・日時：3月12日（木）～3月13日（金）
- ・場所：東京ビッグサイト各所
- ・主催：（一社）日本船用工業会
- ・内容：船用工業説明会等を通じて関係を構築した 15 大学の学生及び教員等を招請し、展示会場の見学、海事分野の有識者等による講演会、海上保安庁測量船の見学、参加大学のOB・OG等との交流会等を実施
- ・講演者（海事分野の有識者等による講演会）：
 - (株)商船三井 山口誠 技術革新本部技術部長
 - JRCS(株) 近藤高一郎 代表取締役社長（当会人材養成検討委員会委員）
 - ダイハツディーゼル(株) 杉本竜大 技術第二部機装第二グループ
 - 富士貿易(株) 大原俊幸 サプライネットワーク事業部 マネージャー

船舶の一般公開（日本財団助成事業）

- ・日時：3月13日（金）10:00～16:00
- ・場所：東京港有明西埠頭（東京ビッグサイト隣接の岸壁）
- ・協力：海上保安庁

- ・内 容：測量船「平洋」の見学
メンバーズゾーンの概要（自主事業）

- ・展示面積：1,548 m²

- ・出展社数：72社

- ・出 展 者：下記参照

(株)IHI 原動機、(株)赤阪鐵工所、アズビル(株)、伊吹工業(株)、(株)ウェイクフィールド、(株)ウッズ、(株)宇津木計器、潮冷熱(株)、エコマリンパワー(株)、(株)エヌワイ、(株)オーケーエム、ガイスリンガー(株)、神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、川崎重工業(株)、極洋電機(株)、(株)ケイセブン、(株)ケーイーアイシステム、(株)高工社、(株)小坂研究所、(株)コンヒラ、(株)サクシオン瓦斯機関製作所、(株)ササクラ、(株)サタケ、(株)サンフレム、(株)シンコー、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、JFE エンジニアリング(株)、JRCS(株)、島田燈器工業(株)、(株)湘南工作所、(株)関ヶ原製作所、大晃機械工業(株)、大洋電機(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)田邊空気機械製作所、中国塗料(株)、中日輪船商事(株)、(株)帝国機械製作所、(株)テクノカシワ、寺崎電気産業(株)、東京計器(株)、東京日進ジャバラ(株)、ナカシマプロペラ(株)、ナブテスコ(株)、西芝電機(株)、(一財)日本気象協会、日本船用エレクトロニクス(株)、日本無線(株)、BEMAC(株)、ヒエン電工(株)、(株)日阪製作所、(株)日立ニコトランスミッション、富士電機(株)、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、(株)マツイ、眞鍋造機(株)、(株)ミズノマリン、三菱化工機(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、三元バルブ製造(株)、ムサシノ機器(株)、(株)村山電機製作所、山科精器(株)、(株)ヤマトメタル、ヤンマー(株)、郵船商事(株)、横河電機(株)、横河電子機器(株)

3) 船用工業セミナーの開催（日本財団助成事業）

海外新興市場における船用製品の需要開拓のため、船社・造船所を対象に船用工業セミナーを開催した。

香港船用工業セミナー

a. 開催日：7月19日（水）

b. 開催場所：香港 カオル ンシャングリラホテル

c. 当会参加社数：19社

(株)IHI原動機、神奈川機器工業(株)、川崎重工業(株)、(株)ササクラ、セムコ(株)、商船三井テクノトレード(株)、大洋電機(株)、ダイハツディーゼル(株)、中国塗料(株)、東部重工業(株)、ナカシマプロペラ(株)、長崎船舶装備(株)、ナブテスコ(株)、日本ペイントマリン(株)、阪神内燃機工業(株)、ボルカノ(株)、三浦工業(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、ヤンマー(株)

d. 参加者数：香港海事関係者約104名、当会会員企業19社66名が参加

e. 実施内容：

- ・参加企業18社がプレゼンテーションを行い、並行して参加企業19社が商談テーブルにて来場者への製品や技術に関する詳細説明やプレゼンテーションに対する質疑応答を実施した。
- ・ラッキードローを実施し、現地顧客等と会員企業との交流を促進した。

トルコ船用工業セミナー

- a. 開催日：9月25日（水）
- b. 開催場所：イスタンブール Isanbul Marriott Hotel Asia
- c. 当会参加社数：19社
(株)IHI原動機、伊吹工業(株)、(株)イソダメタル、(株)宇津木計器、かもめプロペラ(株)、川崎重工業(株)、セムコ(株)、大晃機械工業(株)、大洋電機(株)、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、(株)浪速ポンプ製作所、ナプテスコ(株)、日本ペイントマリン(株)、阪神内燃工業(株)、富士電機(株)、富士貿易(株)、三菱重工マリンマシナリ(株)、ヤンマー(株)
- d. 参加者数：トルコ海事関係者約170名、当会会員企業19社56名が参加
- e. 実施内容：
 - ・セミナー：参加会員企業17社がプレゼンテーションを行い、並行して参加企業19社が商談テーブルにて、来場者への製品や技術に関する詳細説明やプレゼンテーションに対する質疑応答を実施
 - ・レセプション：セミナー終了後、現地関係者との交流レセプションを実施
 - ・造船所見学：セミナー翌日の26日に上田海外漁船市場開拓WG座長をはじめ、下記企業等9社から18名が参加し、ヤロア地区のCEMRE造船所及びTERSAN造船所を見学した。

フィリピン船用工業セミナー

- a. 開催日：2月6日（木）
- b. 開催場所：マニラ ダイヤモンドホテル
- c. 当会参加社数：12社、
(株)IHI原動機、金剛コルメット製作所(株)、セムコ(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、ナプテスコ(株)、阪神内燃工業(株)、BEMAC(株)、三浦工業(株)、ヤンマー(株)
- d. 参加者数：フィリピン海事関係者約180名、当会会員企業12社40名が参加
- e. 実施内容：
 - ・日本海事協会と合同でJapan Dayを実施（午前；日本海事協会のセミナー、午後；当会セミナー、夜；共催レセプション）
 - ・当会のセミナーは、一般商船及び漁船を対象とし、参加企業によるプレゼンテーションを実施するとともに、商談テーブルを設置し、現地関係者との情報交換を海外漁船市場開拓検討WGと連携して実施した。なお、本セミナーは、MOUを締結したフィリピン海事産業庁（MARINA）及び船主協会3団体の協力を得て実施しており、セミナー冒頭にMARINAの長官より挨拶があった。
 - ・ラッキードローを実施し、現地顧客等と会員企業との交流を促進した。

(5) 国際交流の促進(公益目的事業)

以下のとおり、諸外国と世界の船用工業業界等と業界が抱える諸問題について意見交換を行った。

韓国との交流

- ・奇数年の10月に韓国釜山市で開催される「KORMARINE展示会」に併せ、韓国造船機資材工業協同組合(KOMEA)と当工業会の正副会長レベルでの懇談会を開催していたが、本年は最近の両国間の政治情勢を考慮し、延期することとなった。同展示会期間中(10月22日~25日)の10月23日に両事務局間で情報交換を実施した。

中国との交流

- ・10月に中国船舶工業行業協会(CANSI)事務局とCANSI会員企業がトライパタイト会議出席のため来日。その後、事務局と意見交換会を行った。
- ・12月に中国船舶工業行業協会(CANSI)と当会の山田会長、小野副会長との懇談会を実施し、意見交換等を行った。

台湾との交流

- ・9月に開催された第24回台湾航運界工務聯誼会へ事務局が参加し、情報交換、交流を行い、協力関係の強化を図った。

ブラジルとの交流

- ・12月にブラジル・リオデジャネイロ市にてブラジル海事関係者との交流会を開催し、ブラジルから参加した6機関・企業と当工業会会員企業5社(合計15名)との間で情報交換を行った。ブラジル側参加者から、日本の船用業界内の異業種企業の参加の下で当会が継続的に同国と交流を図っていることに対し、感謝の意が示された。

【ブラジル側出席者】

鉱山エネルギー省、ブラジル国家石油庁(ANP)、リオデジャネイロ州運輸局、PROJEMAR(設計企業)、RBNA Consult(ブラジル船舶協会)、AVENAV

【日本側出席者】川崎重工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、富士貿易(株)、日本無線(株)、ヤンマー(株)、JETROシンガポール

また、SINAVAL(ブラジル造船工業会)、リオデジャネイロ州運輸局、Transpetro、MODEC do Brazil、ANP、RBNA Consult、PROJEMARを訪問し、当会会員企業の製品をPRするとともに、意見交換を行った。

マレーシアとの交流

- ・Sea Japanにおいて実施予定の東南アジア海事サミットの講演者としてマレーシア船主協会会長を招聘するため、招待状を送付したが、Sea Japanの中止により招聘も取りやめとなった。

フィリピンとの交流

- ・6月にフィリピン海事産業庁(MARINA)と情報交換や定期交流に関するMOUを締結した。
- ・9月に事務局がMARINA及びフィリピン水産庁(BFAR)を訪問し、2020年2月のセミナーについての協力要請を行い、了解を得た。

- ・10月に来日したBFARと事務局が面談を行い、2020年2月に実施予定のフィリピンセミナーについて協力内容の確認及びセミナーの打ち合わせを行った。
- ・2月にフィリピン海事産業庁（MARINA）を事務局が訪問し、VADM Vingson長官とフィリピン船用工業セミナーやSea Japanに関する意見交換を行った。
- ・2月にフィリピン外航船主協会との面談を行い、フィリピン船用工業セミナーやSea Japanに関する意見交換を行った。
- ・2月に実施したフィリピン船用工業セミナーではMOUを締結したフィリピン海事産業庁（MARINA）及び船主協会3団体の協力を得て実施し、セミナー冒頭にMARINAの長官より挨拶があった。
- ・Sea Japanにおいて実施予定の東南アジア海事サミットの講演者としてフィリピン海事産業庁（MARINA）及びフィリピン外航船主協会会長を招聘するため招待状を送付したが、Sea Japanの中止により招聘も取りやめとなった。

シンガポールとの交流

- ・Sea Japanにおいて実施予定の東南アジア海事サミットの講演者としてシンガポール船主協会会長を招聘するため、招待状を送付したが、Sea Japanの中止により招聘も取りやめとなった。

タイとの交流

- ・Sea Japanにおいて実施予定の東南アジア海事サミットの講演者としてマレーシア船主協会会長を招聘するため、招待状を送付したが、Sea Japanの中止により招聘も取りやめとなった。

ロシアとの交流

- ・10月にロシア・ウラジオストックで開催された国際漁業会議に事務局が参加し、「漁業の画期的発展の基礎としての漁業におけるイノベーションの実現」等のパネルディスカッションを聴講するなど情報収集を行った。また、同地訪問中、ロシア船級協会と意見交換を行った。

米国との交流

- ・インガルス造船所への防衛装備品の輸出に向けて、MIL規格への対応や米国でのサービス拠点設置などの課題解決に向けた検討を実施した。また、米国ニューオーリンズ市で開催されたWork Boat Show参加に併せ、12月に当会会員企業6社が同造船所を訪問し、面談を行った。面談では、同造船所から訪問を歓迎する旨の挨拶があり、事務局から当会及び会員企業の取り組み状況を説明したのち、各会員企業が同造船所調達担当者と個別に面談を行った。

（6）海外市場動向等の調査（公益目的事業）

- ・日本財団の助成を得て、シンガポール、香港及びヒューストンのジェットロ共同事務所・船用機械部を活用して、アジア、米州海事情報の収集を行った。

（7）JETRO共同事務所関係（（一財）日本船舶技術研究協会への協力）

1）造船関連海外情報収集及び海外業務協力

海外動向等を把握するため、（一財）日本船舶技術研究協会に協力して、シンガポール、香港、

ヒューストンのジェットロ共同事務所を運営し、現地での会員企業の事業活動等を支援するとともに、各種情報の収集を行った。

各事務所の主な業務

- 当該国及び近隣諸国の船用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に係る調査及び情報の収集活動
- 我が国船用工業に関する広報宣伝活動
- 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
- 各種会議、セミナー等への出席
- 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
- 各種引合い等の斡旋

2) 駐在員の交替

シンガポール事務所駐在員の交替

(新任) 石田普士(当会職員) 4月1日 赴任 (前任) 松尾 真治氏 4月22日 帰任

3) 海事情報の配信

- ・ジェットロ共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にてアジア・欧州等の海事情報を原則として毎月配信している。なお、当該サイトは、(一財)日本船舶技術研究協会が運用しており、当会会員も登録することにより造船・船用関連の情報を閲覧することができる(登録等については当会へお問い合わせ下さい。)
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおりである。

シンガポール事務所

- ・「アジアマリニューズ」第304～317号により、東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関するニュースを配信した。

香港事務所

- ・「中国海事通信」第304～317号により、中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報を配信した。
- ・「KOREA MARITIME NEWS」第93～106号により、韓国造船業等の動向に関する情報を配信した。

ヒューストン事務所

- ・「US Monthly Maritime Report」に米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報を配信した。

4) 調査事業の実施

- ・各事務所において、以下の調査を実施し、年度末に報告書を取りまとめた。

シンガポール事務所：東南アジア造船関連レポート 38

アジア地域の Offshore Support Vessel 市場動向調査

香港事務所：中国のファイナンシャルリース企業の現況に関する調査

中国における舶用品に対するニーズに関する調査

ヒューストン事務所：米州の海洋開発・海事産業事情

海洋開発分野における舶用製品・技術の市場調査

米国バラスト水規制に関する調査

(8) 英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）

- ・英文広報誌（Jsmea News）を9月（118）と3月（119）に刊行し、海外の船主、造船所、代理店（舶用機器取扱業者）、政府機関等へ配付した。

3. 人材確保・養成対策事業関係（公益目的事業）

(1) 人材養成検討委員会

令和元年度人材確保・養成対策事業の実施計画案について審議、承認するとともに、実施事業の進捗に応じて、報告、意見交換等を行った。今年度は新たに、神戸女子大学、近畿大学にて舶用工業説明会を実施した。また、昨年度に続き、外航商船船上実習の実施に向けたトライアルを行った。

今年度で13回目となる令和元年度の舶用マイスターの認定について、人材アドバイザーによる審査会を経て20社23名を認定し、更に、審査会から推挙のあった者について国の表彰制度への推薦を行った。

4月に導入された、就労目的での新たな在留資格「特定技能」による外国人技能者の造船・舶用工業分野での受入れについて、国土交通省から最新の情報収集を行うとともに、同省が実施する試験が舶用工業の実態に即したものとなるよう協力した。また、本制度の活用に向けて、WG等にて検討し、同省に対して要望等を行った。

(参考) 委員会及びWGの開催状況等は以下のとおりである。

人材養成検討委員会（2回開催）

- ・8月に第34回委員会を開催し、任期満了に伴い、新たに委員長に山下義郎氏（副会長）を選任した。また、令和元年度実施済み事業について報告するとともに、舶用マイスター審査会を経て20社23名を舶用マイスターとして認定し、審査会から推挙のあった者について国の表彰制度への推薦を行うこととした。また、4月から開始された新たな在留資格「特定技能」による外国人材受入れ制度について、国土交通省海事局船舶産業課より活用状況の説明があった。
- ・3月に第35回委員会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面審議となった。令和元年度実施事業、各WGの審議結果について報告するとともに、令和2年度事業計画、舶用マイスターの募集について審議し、了承した。

人材確保対策検討WG（2回開催）

- ・ 9月に第8回WGを開催し、任期満了に伴い、座長に本田有志氏（㈱エヌ ゼット ケイ）を再任した。令和元年度実施済み事業について報告するとともに、今後実施予定の事業について審議し、昨年度新たに実施した「インターネットを活用した学生向け船用業界紹介事業」について、次年度は掲載時期を早める等改善した上で継続実施することとした。
- ・ 2月に第9回WGを開催し、令和元年度実施済み事業について報告するとともに、今後実施予定の事業について審議し、「インターネットを活用した学生向け船用業界紹介事業」を含む人材確保対策事業全般について、今後、アンケート及び会員企業の若手社員からのヒアリング等を行い、改善点を検討した上で継続実施することとした。

社会人教育検討WG（2回開催）

- ・ 1月に第9回WGを開催し、任期満了に伴い、新たに座長に山鳥剛裕氏（ヒエン電工㈱）を選任した。また、令和元年度事業の実施状況について報告するとともに、今後実施予定の事業について審議し、外航船社の協力を得て実施する「外航商船船上実習」について、トライアル研修の結果を基に作成した実施要領案を了承し、委員会へ上申することとした。

海外実習生調査検討WG（1回開催）

- ・ 12月に第8回WGを開催し、任期満了に伴い、座長に寺本吉孝氏（㈱寺本鉄工所）を再任した。国土交通省海事局船舶産業課より、4月1日から実施された「造船・船用工業」分野における新たな外国人材の受入制度（実習目的ではなく、就労目的での受け入れを可能とする在留資格「特定技能」制度の創設。以下「新制度」という。）の状況についての説明、造船・船用工業分野の特定技能1号試験の実施機関である日本海事協会より、同試験問題の策定状況及び試験の実施予定の説明、事務局から6月に国土交通省からの依頼を受け実施した新制度に係るアンケート調査の結果の報告等を行った。

【会員企業に対する外国人材の受入れに関する情報の提供】

- ・ 国土交通省海事局船舶産業課の依頼に基づき、日本貿易振興機構（JETRO）のHP内に開設されている「高度外国人材活躍推進のポータルサイト」について、6月に会員宛て周知した。

高度外国人材とは、在留資格の「高度専門職」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「経営・管理」、「法律・会計業務」等のいわゆる専門的・技術的分野に従事する者が該当

【国土交通省の調査への協力】

- ・ 6月に国土交通省海事局船舶産業課から新制度の開始後の状況に関する調査依頼があり、会員企業255社を対象に調査を実施し、74社から回答を得た。主な回答結果は次のとおり。

新制度を「活用する予定」と回答があった企業：4社（前回1月調査（以下同じ）：10社）

外国人技能実習生の受け入れについて

実習生を受入れ中：32社（30社）実習生総数：382名（390名）

受け入れ職種：13職種（14職種）

- ・10月に国土交通省海事局船舶産業課から新制度の10月1日現在の状況に関する調査依頼があり、外国人技能実習生の受入実績等がある会員企業81社を対象に調査を実施し、64社から回答を得た。主な回答結果は次のとおり。

現在、新制度による外国人材を受入れている：0社

現在、新制度による外国人材受け入れのための申請手続き中：3社（7名）

2019年度～2023年度までの間に、技能実習制度等からの移行により新制度による外国人材を受け入れる見込み：10社（101名）

2019年度～2023年度までの間に、新制度における技能評価試験の受験により外国人材を受け入れる見込 2019年度～2023年度までの間に、新制度における技能評価試験の受験により外国人材を受け入れる見込み：2社（9名）

【造船・船用工業分野の特定技能1号試験問題の策定への協力】

- ・新制度における造船・船用工業分野の特定技能1号試験について、試験の実施機関である日本海事協会から、試験問題の作成前に実施するプレテストへの協力依頼があり、外国人技能実習生の受入れ実績がある当会会員企業7社が「仕上げ」、「機械加工」、「電気機器組立て」のプレテストに協力した。
- ・日本海事協会が、11月28日にフィリピンにおいて溶接職種の試験を実施し、14名が受験した。

【造船・船用工業分野特定技能協議会への出席】

- ・新制度の運営に関する情報交換を行うため、有識者、本制度を活用する事業者、関係団体等で構成される同協議会（事務局：国土交通省海事局船舶産業課）に当会事務局が出席した。

（2）船用マイスターの認定（今年度で13年目）

- ・7月に船用マイスター審査会を開催し、令和元年度の船用マイスター候補者20社23名の書類確認及び内容審査を行った後、8月に開催した人材養成検討委員会にて候補者全員を船用マイスターとして認定した。また、10月に船用マイスター認定証交付式を開催し、認定証及び認定徽章を交付した。

注：令和元年度に認定された船用マイスターは「第8章 表彰に関する業務」の3）に記載のとおり

（3）人材確保に関する事業

1）船用工業講義の実施

東京海洋大学（今年度12年目）

- ・東京海洋大学において、10月から「船用工業実務論」（全15科目）を15社の協力を得

て実施した。対象学生は海洋工学部の主に3年生。また、講義の一環として2月に(株)日立ニコトランスミッションの工場見学を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止した。

- ・また、11月に「短艇実習講座」(全15科目のうち2科目)を2社の協力を得て実施した。対象学生は海洋電子機械工学科の主に1年生(本科目は今年度で4回目)
- ・講義名、担当企業及び講師は以下のとおりである。

< 船用工業実務論 >

(講義名)	(担当企業)	(講師名(敬称略))
造船	三井 E&S 造船 (株)	花上 英明
大形ディーゼル	(株)三井 E&S マシナリー	増山 健太郎
中形ディーゼル	(株) I H I 原 動 機	今井 和実
プロペラ	かもめプロペラ(株)	深澤 正樹
ポンプ	(株)帝国機械製作所	栗田 寛之
甲板機械	眞鍋造機(株)	鈴木 周三
熱交換器	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	竹内 誠
冷凍機・空調機	潮 冷 熱 (株)	菊川 俊暢
発電機・電動機	大洋電機(株)	森 茂雄
配電盤・始動器盤	寺崎電気産業(株)	宮西 智
ハッチカバー	(株)ナカタ・マックコーポレーション	石井 行徳
ボイラ	三浦工業(株)	篠森 健一
航海計器	東京計器(株)	山本 貫志
制御機器	日本無線(株)	村田 哲也
塗料	日本ペイントマリン(株)	島田 守

< 短艇実習講座 >

(講義名)	(担当企業)	(講師名(敬称略))
消火機器	(株)カシワテック	太田垣 二郎
救命機器	(株)横浜通商	小森 愛一郎

東京海洋大学大学院(今年度で10回目)

- ・東京海洋大学大学院において、10月から「船用機器学」(全13科目)を13社の協力を得て実施した。対象学生はシステム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士前期課程(修士)の学生
- ・講義名、担当企業及び講師は以下のとおりである。

(講義名)	(担当企業)	(講師名(敬称略))
造船	三井 E&S 造船 (株)	花上 英明
大形ディーゼル	(株)三井 E&S マシナリー	増山 健太郎
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	水野 雅央

プロペラ	かもめプロペラ(株)	深澤正樹
ポンプ	(株)シンコー	植野靖浩
甲板機械	川崎重工業(株)	大江啓司
熱交換器	神威産業(株)	仲村健
冷凍機・空調機	日新興業(株)	宇野光世
発電機・電動機	大洋電機(株)	森茂雄
配電盤・始動器盤	B E M A C (株)	山本仁史
ボイラ	アルファ・ラバル(株)	田尻俊雄
航海計器	東京計器(株)	志村雄一
塗料	中国塗料(株)	関庸之

神戸大学(今年度で12回目)

- ・神戸大学において、4月から「最新船用機器・技術概論」(全19科目)を17社の協力を得て実施した。対象学生は海事科学部の主に2年生。また、講義の一環として7月にダイハツディーゼル(株)(姫路工場)の見学を行った。
- ・講義名、担当企業及び講師は以下のとおりである。

(講義名)	(担当企業)	(講師名(敬称略))
造船	川崎重工業(株)	高木俊宏
大形ディーゼル	川崎重工業(株)	東田正憲
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	水野雅央
プロペラ	ナカシマプロペラ(株)	姫井弘平
ポンプ	(株)帝国機械製作所	栗田寛之
甲板機械	川崎重工業(株)	大江啓司
熱交換器	(株)ササクラ	塩見裕
冷凍機・空調機	日新興業(株)	宇野光世
発電機・電動機	西芝電機	中村嘉孝
配電盤・始動器盤	B E M A C (株)	清水智一
ハッチカバー	(株)カタ・マックコーポレーション	石井行徳
ボイラ	(株)大阪ボイラー製作所	有木潤
航海計器	古野電気(株)	藤本倫子
制御機器	J R C S (株)	徳永照美
塗料	中国塗料(株)	関庸之
消火機器	日本ドライケミカル(株)	林稔
救命機器	島田燈器工業(株)	島田雅司
舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ(株)	細萱和敬
商社	富士貿易(株)	矢野毅

関西海事教育アライアンス（今年度で2回目）

- ・大阪大学中之島センターにおいて、7月に「海上輸送技術特論」（全18限のうち12限）を6社の協力を得て実施した。対象学生は3大学院（神戸大学大学院海事科学研究科、大阪大学大学院工学研究科、大阪府立大学大学院工学研究科）の関西海事教育アライアンスを履修している主に修士1年生
- ・また、初回講義の終了後、講師企業と教授陣および学生の交流会を実施した。
- ・講義名、担当企業及び講師は以下のとおりである。

（講義名）	（担当企業）	（講師名(敬称略)）
海上輸送と船用技術	(一社)日本船用工業会	安藤 昇
高度船舶管理システムの概要と最新技術	阪神内燃機工業(株)	田中 孝弘
〃	ヤンマー(株)	富田 展久
大型ディーゼル機関の概要と最新技術	川崎重工業(株)	東田 正憲
長距離通信の概要と最新技術	日本無線(株)	赤塚 稔
航海計器の概要と最新技術	古野電気(株)	原 裕一
環境保全のための船用機器の概要と最新技術	三菱化工機(株)	深谷 一郎
〃	〃	大津 秀樹

2) 船用工業説明会の実施

- ・従来は東京海洋大学、神戸大学等の海事系学部等を有する大学で実施してきたが、会員企業からの一般大学にも対象を拡大してほしいとの要望を受け、近年は事務局が一般大学を訪問し、説明会の実施に向けて大学の理解が得られるよう努めている。
- ・今年度は、14校で実施し、参加学生数は合計約1,140名、参加企業数延べ106社となった。また、全ての大学で、参加企業と大学の教授陣との交流会を開催した。
- ・なお、東京海洋大学では、説明会に先立ち、眞鍋将之氏（眞鍋造機(株)・代表取締役社長）による基調講演を実施し、海事産業の重要性とともにグローバル展開や新技術開発を積極的に進めている業界の現状のほか、同社の業務内容や製品概要等について説明を行った。
- ・大学名、開始年度及び対象学部等は以下のとおりである。

大学名	開始年度	対象学部	実施日	参加企業数	参加学生数	実施形式
神戸大学	平成20年度	海事科学部	6月11日	31	約130	ブース形式
東京海洋大学	平成19年度	海洋工学部	9月26日	37	約70	
高知大学	平成28年度	理工学部	5月13日	2	約90	セミナー形式
神戸女子大学	令和元年度 (新規)	文学部	11月7日	3	約30	

近畿大学	令和元年度 (新規)	理工学部	11月14日	1	約210
東海大学	平成23年度	海洋学部	11月21日	8	約50
兵庫県立大学	平成30年度	工学部	11月22日	3	約80
長崎総合 科学大学	平成24年度	工学部	11月25日	3	約40
鹿児島大学	平成29年度	工学部	12月4日	3	約60
長崎大学	平成30年度	工学部	12月16日	3	約40
鳥取大学	平成28年度	工学部	12月20日	3	約50
芝浦工業大学	令和元年度 (新規)	工学部	1月8日	2	約100
大阪府立大学	平成29年度	工学部	1月14日	3	約30
同志社大学	平成28年度	工学部	2月21日	4	約160

芝浦工業大学では、平成30年度まで船用工業講義を実施していたが、大学のカリキュラム再編により当該講義が廃止となったため、本年度より船用工業説明会を実施することとなった。

3) オープンキャンパス

- ・東京海洋大学及び神戸大学において、高校生とその保護者を対象に開催されたオープンキャンパスの業界相談コーナーに3社の協力を得て参加した。
- ・なお、東京海洋大学では、業界相談コーナーに先立ち、当会の神谷和也業務部長より「世界の海上物流を支え成長を続ける船用工業」の題目で講演を実施し、船用業界の現況、将来性について説明を行った。
- ・大学名、開始年度及び対象学部等は以下のとおりである。

大学名	開始年度	実施日	参加企業
東京海洋大学 (越中島キャンパス)	平成25年度	7月27日	ヤンマー(株)
神戸大学 (深江キャンパス)	平成25年度	8月9日	(株)ササクラ ダイハツディーゼル(株)

4) インターネットを活用した学生向け船用業界紹介事業の実施(今年度で2回目)

- ・学生の就職活動の主流となっている「マイナビ」を活用し、会員企業や船用工業を紹介する日本船用工業会向けのHPを作成、同HPを就職情報サイト「マイナビ」内に掲載、同HPへのバナーを「マイナビ」のトップページ及び特集ページに掲載することにより、多くの学生に対し業界全般について幅広く周知することを目的に実施した。
- ・本年度は、インターンシップへの参加を希望する学生に対応するため、掲載開始時期を就職活動解禁前の1月に変更したほか、リンクバナーのデザイン変更、参加企業の最新技術・製品等を紹介するページを新たに設けるなど、掲載内容をブラッシュアップした。
- ・掲載期間、参加企業は以下のとおりである。

掲載期間：令和2年1月1日～5月31日(5カ月間)

参加企業：33社(Aプラン17社、Bプラン16社)

【Aプラン】

(株)アイメックス、(株)宇津木計器、(株)カシワテック、極洋電機(株)、(株)シンコー、大洋電機(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)鷹取製作所、(株)中北製作所、長崎船舶装備(株)、BEMAC(株)、ヒエン電工(株)、日立造船(株)、(株)日立ニコトランスミッション、富士電機(株)、富士貿易(株)、兵神装備(株)

【Bプラン】

(株)IHI原動機、(株)相浦機械、(株)エヌゼットケイ、かもめプロペラ(株)、(株)サクシオン瓦斯機関製作所、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、商船三井テクノトレード(株)、高階救命器具(株)、(株)帝国機械製作所、寺崎電気産業(株)、東京計器(株)、藤倉コンポジット(株)、(株)ボルカノ、(株)マキタ、三井E&Sホールディングス、ヤンマー(株)

(4) 社会人教育の実施

1) 乗船研修

東京海洋大学附属練習船・汐路丸(今年度で10回目)

- ・8月28日に、東京湾内において、会員企業22社28名の参加を得て、船内設備視察及び当直体験等の乗船研修を行った。また、乗船研修の前日に、東京海洋大学において、船用機器の基礎等についての座学研修及び交流会を行った。

神戸大学附属練習船・深江丸(今年度で12回目)

- ・10月28日～30日及び11月30日～12月1日の2回にわたり、神戸-高松間において、会員企業27社58名の参加を得て、内設備視察及び当直体験等の乗船研修を行った。

2) 英語講座

ビジネス英語初級講座(今年度で4回目)

- ・7月11日に、神戸大学において、会員企業20社31名の参加を得て、ルックス・マッシュ

一氏（神戸大学・准教授）の指導のもと、ビジネス英語の基礎の習得を目指している会員企業の社員等を対象に実施した。

船用実践英語講座（今年度で11回目）

- ・11月から、東京海洋大学において、会員企業16社21名の参加を得て、高木直之氏（東京海洋大学・教授）の指導のもと、会員企業のサービスエンジニア等を対象に実施した。
- ・最終セミナーは、海運業等の海事産業に携わっているスミト・プラサド氏（エム・オー・エル・エルエヌジー輸送㈱・安全部品品質管理チームHSEQスーパーインテント）、ジョン・バレット氏（IMarEST / チーフエンジニア）の協力も得て、参加者を2班に分けて2日間ずつ実施した。
- ・実施日、講座内容は以下のとおりである。

実施日	講座内容	
11月7日～8日	オリエンテーション	基礎英語の学習
11月～1月	E-ラーニング	基礎英語の学習（全7回の課題（ライティング、リスニング）を提出）
2月17日～18日 2月19日～20日	最終セミナー	英語によるプレゼンテーションを実施

英語プレゼンテーション講座（今年度で4回目）

- ・6月19日に大阪会場、6月26日に東京会場において、会員企業11社12名の参加を得て、外部委託業者（㈱アルクのネイティブスピーカー）の指導のもと、会員企業の海外営業担当者等を対象に実施した。

3) その他

海運・造船概論講座（今年度で11回目）

- ・11月から、3会場において、国土交通省及び水産庁で海事分野の政策企画立案業務に携わる担当官等を講師に迎え、全6講座で実施した。3会場合わせて206名の参加を得た。
- ・本年度は、交通アクセスの利便性向上のため、従来の福山会場を広島会場に変更し、以下のとおり実施した。

会場	実施日	参加者数
東京会場（日本財団ビル）	11月20日	65名
大阪会場（大阪科学技術センター）	12月11日	101名
広島会場（TKP ガーデンシティ広島駅前大橋）	1月23日	40名

- ・講座内容、講師は以下のとおりである。

講座内容	講師
内航海運の現状と今後の施策	国土交通省 海事局 内航課 内航海運効率化対策官 渡部 徹氏
外航海運の現状と今後の施策	国土交通省 海事局 外航課 海賊対策調整官 山本 亮一氏
漁船の現状と今後の施策	水産庁 増殖推進部 研究指導課 課長補佐 宇津 勝弘氏

船舶産業を取り巻く動向と関連施策	国土交通省 海事局 船舶産業課 人材政策企画官 久保 巧氏【東京、広島】 計画係長 宇貞 哲氏【大阪】
海洋環境政策の動向	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 課長補佐 中村 幹氏
船用工業の現状と今後の見通し	日本船用工業会 専務理事 安藤 昇

若手・新入社員教育研修（今年度で4回目）

- ・10月7日～9日に、東京（ホテルフクラシア晴海）において、会員企業17社32名の参加を得て、社会人としての考え方やマナー等を身に付け、船用工業を含む日本の海事産業全般に関する基本的知識を学ぶとともに、業界の将来を担う人材の交流機会の提供を目的に実施した。
- ・研修目的、研修科目等は以下のとおりである。

目的	研修科目	講師
船用業界の現状を多角的に学び今後の在り方を考える	我が国の船用工業分野における環境対応技術の基礎	人材養成検討会アドバイザー 岡田 博氏
	船用工業と若手人材への期待（造船業の立場から）	人材養成検討会アドバイザー 矢吹 捷一氏
	船用工業におけるグローバル展開の最前線	人材養成検討会アドバイザー 藤本 幸延氏
	世界の海上物流を支え成長を続ける船用工業	日本船用工業会 専務理事 安藤 昇
	船用工業における安全環境対策の重要性	日本船用工業会 業務部長 神谷 和也
社会人として必要なマナー、心得を身に付ける	ビジネスマナー講座 学生と社会人の違いを考える チームに貢献する仕事の進め方 社会人としての基本動作、訪問時のマナー等 電話対応、ビジネスメール	(株)インソース（マナー研修等受託会社）
時間的制約の中での的確に相手に情報を伝える	自己紹介及び自社製品等の紹介 （研修生1名5分程度 + 人材アドバイザーによる講評）	
ものづくりの現場を知る	造船所の見学 （墨田川造船株式会社）	
諸行事	オリエンテーション、交流会、修了式等	

4) 外航商船船上実習

- ・大手外航船社3社の協力による船用メーカーの技術者・技能者を育成するための「外航商船船上実習」の実施に向けて、実効性のある研修要領の策定を目的に、第2回、第3回トリアル研修を実施した。

・実施概要は以下のとおり。(川崎汽船(株)は平成30年度に実施済み)

<第2回トライアル乗船研修>

協力船社：日本郵船(株)

日 程：6月19日～6月22日(4日間)

航 路：神戸 - 名古屋 - 東京

船 種：コンテナ船(98,799GT/パナマ船籍)

研 修 生：ダイハツディーゼル(株)のグローバルサービス部1名、技術部1名

研修内容：内燃機関の運用、設置状況、船内メンテナンスの頻度・時期、予備品の状況、燃料の取扱い方法、その他本船の運航業務(操船、バラスト水のオペレーション、コンテナ荷役方法等)の把握

<第3回トライアル乗船研修>

協力船社：(株)商船三井

日 程：7月24日～7月26日(3日間)

航 路：横浜 - 名古屋

船 種：自動車運搬船(59,262GT/日本船籍)

研 修 生：B E M A C(株)の技術サービス部1名

研修内容：自社製品の使用・動作状況の確認、実際の作業手順の確認

4 . 技術開発事業等

(1) 技術開発戦略検討委員会

令和2年度「新製品開発助成事業」(日本財団助成事業)として日本財団に申請する案件について、技術開発評価委員会における評価結果を踏まえ、新規案件6件、継続案件1件の合計7件について審議し、いずれも申請することを承認し、政策委員会に上申した。

昨年度策定した「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、当会会員企業における若手の技術分野の人材育成の一環として、初の試みとなる「若手技術者交流会トライアル」を実施した。今後、参加者によるアンケート結果などから課題や改善策を抽出し、本格始動に向けた検討を行う予定

「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、「プロジェクト型技術開発事業」の枠組みを創設することについて審議し、本委員会では出された意見を取り入れた上で実施することを了承するとともに、事務局において具体的な検討を進めることとした。

(参考) 委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

技術開発戦略検討委員会(1回開催)

- ・10月に第3回委員会を開催し、委員長に脇憲一副会長を再任した。令和元年度新製品技術開発助成事業の実施状況、ユーザーニーズの把握の強化及びユーザーと会員のマッチ

ングの実施、令和2年度新製品開発助成事業の募集の実施について報告した。

- ・ 令和2年度新製品開発助成事業の日本財団への申請案件について審議し、新規6件、継続1件を選定した。
- ・ I M O , I S O等の国際規制の動向に関する情報を当会HPに掲載することとした。また、若手技術者間の交流強化及び技術力や発想力の向上を目的とした「若手技術者交流会」のトライアルを年度内に実施し、その結果を報告することとした。さらに、国際海事社会が直面する重要な技術開発テーマに対して複数の関係会員企業が連携して技術開発に取り組む「プロジェクト型技術開発事業」の枠組みを創設し、委員会の意見を取り入れた上で事務局で実施に向けた検討を行うこととした。

技術開発戦略検討WG（1回開催）

- ・ 7月に第4回技術開発戦略検討WGを開催し、座長に小田雅人氏（BEMAC株）を再任した。ユーザーニーズの把握の強化及びユーザーと会員のマッチングの実施、令和2年度新製品開発助成事業の募集実施について報告した。また、I M O , I S O等の国際規制の動向を当会HPに掲載すること、若手技術者交流会のトライアルの実施、プロジェクト型技術開発事業の実施について審議し、WGとしての案をとりまとめ技術開発戦略検討委員会に上申した。

若手技術者交流会トライアル

- ・ 1月に同トライアルを2泊3日の合宿形式で実施し、小田雅人技術開発戦略検討WG座長による「海事産業の課題と現状」と題する講演、参加者の自己紹介、バーベキュー交流会、ビジネスゲーム「The Engineers」、今後の交流会活動に関するグループワークなどを行い、参加者から高い評価を得て成功裏に終了した。今後、参加者によるアンケート結果などから課題や改善策を抽出し、技術開発戦略検討委員会及び技術開発戦略検討WGで、交流会の本格始動に向けた検討を行う予定である。

日 時：1月29日～31日

場 所：ホテル・ロジ舞洲（大阪）

参加企業：27社33名

(株)I H I原動機、(株)赤阪鐵工所、(株)宇津木計器、(株)京泉工業、(株)金剛コルメット製作所、(株)ササクラ、(株)サンフレム、JRCS(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、大洋電機(株)、大同メタル工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、大晃機械工業(株)、高階救命器具(株)、(株)竹中製作所、(株)帝国機械製作所、東京計器(株)、(株)中北製作所、(株)浪速ポンプ製作所、ナブテスコ(株)、西芝電機(株)、阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、ヒエン電工(株)、(株)マキタ、明陽電機(株)、ヤンマー(株)

プログラム：

	プログラム
1日目	開会式&オリエンテーション
	講演「海事産業の課題と現状」：小田技術開発戦略検討WG座長
	アイスブレイク

	自己紹介
	BBQ & 名刺交換会
2日目	ビジネスゲーム研修「The Engineers」
	グループワーク
3日目	グループワーク / 各班発表 & 投票
	グループワーク / 全体ディスカッション
	アンケート

プロジェクト型技術開発事業

- ・ 12月に開催した大形機関部会・中形機関部会合同部会において、プロジェクト型技術開発事業として、GHG削減戦略に沿ってGHGゼロエミッション化に向けた内燃機関及び関連プラントの技術開発に取り組むことについて審議し、検討を進めることを了承した。
- ・ これを受け、ゼロエミッション燃料やエンジン開発に関する情報の共有、プロジェクトとして実施する技術開発内容、開発実施体制などについて会員間での意見交換を進めるため、大形・中形機関技術委員会委員などを対象として、GHGゼロエミッションワークショップを以下のとおり開催し、会員のエンジンメーカー、国土交通省、(一財)日本船舶技術研究協会、(一財)日本海事協会、(国研)海上技術安全研究所などの参加を得た。

- ・ 第1回(1月27日)(参加者:42名)

(敬称略)

講演1: 船用燃料ミックスと2050年の展望 DNV GL AS, Japan マネージャー 三浦 佳範

講演2: 国際海運のGHG削減対策について

国土交通省海事局 海洋・環境政策課環境渉外室長 今井 新

(一財)日本船舶技術研究協会 研究開発グループ基準ユニット長 古賀 定治

講演3: CIMAC(国際燃焼機関会議)ポジションペーパー

「Zero Carbon Energy Sources for Shipping」の紹介

九州大学 名誉教授 高崎 講二

なお、講演終了後、講師及び参加者の交流会を実施し、活発な意見交換が行われた。

- ・ 第2回を次の内容で3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した。

講演1: 海上技術安全研究所における代替燃料利用エンジンに関する研究

(国研)海上技術安全研究所 環境・動力系 系長 平田 宏一

講演2: 液体水素運搬船に関する技術

川崎重工業(株)船舶海洋カンパニー 技術本部 基幹職 稲津 晶平

講演3: 液体水素運搬船ガイドラインについて

(一財)日本海事協会 技術本部技術部主管 西藤 浩一

技術開発に関するユーザーニーズのヒアリング

- ・ 「今後の技術開発事業のあり方」に基づき、技術開発に関するユーザーニーズを深掘りするため、4月に27社(外航6社、内航5社、フェリー7社、漁業3社、造船6社)にアンケート調査を実施するとともに、その結果を基にヒアリングを行った。令和2年度助成事業の募集にあたり、会員企業が開発課題を検討する上での参考として、これらの結果をとりまとめて提供した。

- ・ユーザーニーズの内容について直接ユーザーへのヒアリングを希望した会員について、当該ニーズを示したユーザーの協力を得て、両者が面談し具体的な要望内容について意見交換する場を設けた（マッチング）。

（２）スマートナビゲーションシステム研究会 3

スマートナビゲーションシステム研究会では、ビッグデータ・IoT時代におけるスマートな船舶海洋サービスの実現に向けて、船上・船陸アプリケーションの開発・導入を容易にするための共通インフラである船陸オープンプラットフォームの設計と、関連技術の国際標準化（ISO化）に向けた活動を行っている。

現在は第3フェーズに入り、前研究会（新スマートナビゲーションシステム研究会）の成果である2件のISO規格（ISO19847:船内データサーバに関する要件、ISO19848:船上機械及び機器用データ標準*）について、実用化及び普及を図っていくために、船主、造船所、機器メーカー等56社の参加を得て、平成30年10月から2年計画で活動している。

具体的には、サイバーセキュリティ対策やデータサーバ試験規格の開発などのため、サイバーセキュリティ検討WGやISO19847試験規格WGなど、6のWG及びこれを束ねるステアリングコミッティを設置し、具体的な検討を進めた。

- *）2月に、海事業界のシステムの相互連携やデータ共有に関心を有するグローバルな企業コンソーシアムである Smart Maritime Network が、ISO19848 を支持することを公式に決定した。

（参考）研究会及び各チームの開催状況等は以下のとおりである。

スマートナビゲーションシステム研究会3

スマートナビゲーションシステム研究会3（1回開催）

- ・本研究会では、サイバーセキュリティ対策やデータサーバ試験規格等の検討を行うとともに、これらの要件等を盛り込んだ4件（船陸データ共有の安定化と最適化を目標とした標準化、船内データサーバの試験規格、船上機器及び機器用データ標準化、船内LAN規格の改訂及び検査規格）ISO規格化を目指し、次の6つのWGを設置し活動した。
 - ・船陸データ通信WG ・サイバーセキュリティ検討WG ・データカタログWG
 - ・ISO19847試験規格WG ・ISO16425改訂&試験・検査規格WG ・普及啓蒙活動WG
- ・11月に55社77名の参加を得て、東京で開催し、6つのWGの1年間の活動状況や、サイバーセキュリティの検討状況について報告があるとともに、ISO規格の原案作成等の今後1年間の活動目標について承認した。
- ・また、11月にノルウェーで開催された第5回ISO/TC8/WG10（船舶及び海洋技術専門委員会/スマート SHIPPING 作業委員会・日本を含む8カ国・2機関から24人が参加）における、スマナビ研3で検討している4件のISO規格案の概要説明の結果や、中国や韓国から新作業項目として提案された新通信プロトコルに関するISO規格の作成に関する検討結果の報告があった。

バリシップ2019展示会（5月）

- ・ 今治で5月に開催された「バリシップ 2019 展示会」において、本研究会の活動紹介及び国際標準規格案の説明に関するプレゼンテーションを行った。

ステアリングコミッティ（2回開催）

- ・ 7月に第2回ステアリングコミッティを開催し、各WGの活動実施内容及びスケジュールについて検討した。
- ・ 11月に第3回ステアリングコミッティを開催し、各WGで検討を進めている4件のISO規格案の進捗状況を確認するとともに、中国や韓国提案の上記ISO規格案への対応について検討した。

船陸データ通信WG（1回開催）

- ・ 10月に第2回船陸データ通信WGを開催し、ISO/TC8/WG10における船陸データ通信規格（ISO/PWI 23807）に関する議論の進捗状況やスコープ、内容構成案について情報共有を行い、ISO19847 準拠船上サーバーに蓄積されたデータを、いかに正確かつ効率的に陸上へ送信するかについてフォーカスを当てて検討した。

サイバーセキュリティ検討WG（1回開催）

- ・ 6月に第2回WG、9月に第3回WGを開催し、造船所や船用機器メーカーに求められるサイバーリスクマネージメントに対応するための方法について検討した。

データカタログWG（1回開催）

- ・ 7月に第2回WGを開催し、ISO19848及びデータカタログを、実ビジネスに利用できるように整備・拡張するための作業について検討した。

ISO19847 試験規格WG（2回開催）

- ・ 9月に第2回WGを開催し、ISO19847及びISO19848に準拠した装置の検査及び承認を行うために必要となる試験規格を策定するための作業について検討した。
- ・ 10月に第3回WGを開催し、引き続き試験規格の策定について検討した。試験項目の確認は完了し、ドラフトの作成に取りかかる予定である。

ISO19847セキュリティ検討サブWG（2回開催）

- ・ 2月に第1回サブWGを開催し、ISO19847 準拠サーバーのセキュリティ要件はどうあるべきかについて検討した。
- ・ 2月に第2回サブWGを開催し、具体的にどのような要件を盛り込む必要があるのかについて検討した。

ISO16452改訂&試験・検査規格WG（2回開催）

- ・ 9月に第2回WGを開催し、船内LAN研究会（平成17年から平成24年に日船工に設置）で作成し、2013年にISO化されたISO16425（船内LAN 装備指針）を、現在のデジタル技術に即した規格に改訂していくための作業について検討した。
- ・ 2月に第3回WGを開催し、ISO16425の変更方針について検討した。

(3) 規制問題検討委員会(1回開催)

- 1) 国内外の船舶の安全・環境に関する規制について、国の関係各課より最新の情報・動向等の説明を受け、現在の規制及び今後規制される内容に関して意見交換を行った。
- 2) 6月に第2回船舶検査に関する懇談会を当会会員企業8名が参加して開催した。本件は、平成30年7月の第6回委員会において設置することとなり、船舶検査制度、検査の実施方法に関し、官民間で意見交換するものであり、各社から出された要望事項等を事務局が取りまとめ、7月に国土交通省海事局検査測度課に提出した。また、同課より、検査、測度に係わる最近のトピックスについて説明があった。
- 3) 委員会の概要は以下のとおりである。
 - ・12月に第8回委員会を開催し、委員長に木下和彦氏(阪神内燃機工業㈱)を再任した。
 以下について、国土交通省海事局関係各課、(一財)日本海事協会及び(一財)日本船舶技術研究協会より説明があり、これらの内容についての委員と質疑応答を行った。

(敬称略)

所属及び役職	氏名	演題
安全政策課長	森 有司	船舶の安全基準に係る最近の動向
海洋・環境政策課長	石原 彰	環境及び海洋に関する動向
検査測度課長 検査測度課総括船舶検査官 検査測度課船級協会業務調整官	石原 典雄 中村 利也 野宮 雅晴	・検査・測度に係わる最近のトピックス ・「第2回船舶検査懇談会」の開催結果について
船舶産業課長	斎藤 英明	海事産業将来像検討会について
日本海事協会 開発本部国際部長	松永 昌樹	EU相互承認問題 EU船級管理規則第10条
日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長 規格ユニット	伊藤 真澄 松永 怜大	ISO規格等の動向

(4) ライフサイクル検討委員会・第三作業部会

我が国船用工業製品の付加価値向上及び海外製品との差別化等を図るため、いわゆるライフサイクルバリューを評価することとし、これまで、主機関での遠隔監視システムや予防保全を導入した定期的検査の合理化等について検討を進めてきた。

機関と同様に主要な船用機器であるポンプやボイラについても検討するため、委員会の下に「第三作業部会」を、同作業部会の下にポンプWG及びボイラWGを設置した。

ポンプ及びボイラそれぞれのWGにて検討を進め、状態監視及び予防保全に関して必要なデータ及びセンサーについて検討したほか、想定されるビジネスモデルについて検討し、結果をとりまとめた。これらの報告書については、それぞれ業種別部会に報告するほか、ライフサイクル検討委員会及び第三作業部会へ報告することとする。

(参考) 第三作業部会の開催状況は以下のとおりである。

ポンプWG (1回開催)

- ・ 5月に第4回WG (座長: 堀内主計氏 (日本郵船株)) を開催し、これまでの議論を踏まえた報告書案の審議を行い、了承した。報告書の主な内容は、状態監視及び予防保全に関して必要なデータ及びセンサーについて取りまとめたほか、これらに関するビジネスモデルについて検討結果を取りまとめた。

ボイラWG (3回開催)

- ・ 7月に第4回WG (座長: 堀内主計氏 (日本郵船株)) を開催し、状態監視及び予防保全について検討を行った、また、ボイラの遠隔制御基準について陸用と船用を比較検討し、船用で取り入れるべき基準について審議を行った。
- ・ 11月に第5回WGを開催し、これまでの議論を踏まえた報告書案の審議を行い、了承した。報告書の主な内容は、状態監視及び予防保全に関して必要なデータのうち、今後の新たなセンサーの開発が必要なもの等について取りまとめたほか、現在の問題点を克服したうえで、想定されるビジネスモデルに関する検討結果を取りまとめた。

(5) 新製品開発活性化のための事業

1) 新製品開発のための助成 (日本財団助成事業)

国際競争力の強化と新需要開拓に資する新製品開発の活性化を図るため、日本財団の助成を得て、以下の新製品開発等に対し支援を行った。

令和元年度事業

令和元年度事業として、3件 (継続2件、新規1件) の事業を以下のとおり実施した。

内航船の安全性効率性を飛躍的に向上させる先進的な船陸間通信システムの技術開発
(平成30年度～令和元年度)

携帯回線でも船員を煩わせることなく自動的に船陸間通信を可能とする、船陸間自動データ通信システムの開発を進めた。平成30年度、令和元年度の2年計画で実施する予定であったが、諸事情により、期間を令和2年度末まで延長することを日本財団に申請し、了承された。

海生微生物を利用した船底防汚塗料の技術開発 (平成30年度～令和元年度)

防汚剤による海洋汚染ゼロと、船底の摩擦抵抗低減により船舶が排出するCO₂を抑制することを実現させる、海生微生物を利用した船底防汚塗料の開発を、平成30、31年度の2年間で実施し、摩擦抵抗評価試験や長期防汚性予測や実証実験を行ったところ、良好な成果が得られ、予定どおり開発を終了した。

船舶用ポンプ状態診断システムの技術開発 (令和元年度～令和2年度)

IOT技術を活用し、メンテナンスにおける船員負担の軽減や、船の安全運航の更なる向上を可能にする、船舶用ポンプ状態診断システムを開発する。

今年度は、ポンプ状態監視診断システムの製作やメカニカルシール状態診断用基本デー

夕の収集と解析を行い、順調に進んでいるため、来年度も予定どおり開発を継続することとした。

令和2年度事業

- ・9月に技術開発評価委員会を開催し、令和2年度日本財団助成事業として会員企業から応募のあった課題についての評価を行った。
- ・技術開発評価委員会の評価結果を踏まえ、技術開発戦略検討委員会及び政策委員会での審議並びに理事会での決定を経て、10月末に日本財団に7件(新規6件・継続1件)を申請した。その結果、下記の6件(新規5件・継続1件)の課題につき日本財団からの助成が決定した。

【新規事業】

- 効率運航操船支援システムの技術開発
- 微弱電流を用いた船用プロペラ生物付着防止装置の技術開発
- IoT無線振動・温度センサ及び機器状態監視診断システムの技術開発
- 配電システムのIoT化による状態監視及び予防保全アプリケーションの技術開発
- 貨物温度の状態監視に関する技術開発

【継続事業】

- 船舶用ポンプ状態診断システムの技術開発

2) 新製品開発活性化のための環境整備

- ・昨年度策定した新製品開発助成事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップに基づき、会員企業の競争力強化並びに製品化に繋がる技術開発事業を推進した。
- ・新製品開発に係る船主等へのユーザーニーズ調査の実施、船用技術フォーラムの開催等を通じて新たなテーマの発掘等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

F S (可能性調査) 事業

- ・令和元年度F S事業は、以下の5件を実施し、そのうち1件が新製品開発助成事業に繋がった。また、残りの4件についても引き続き調査を行い、新製品開発助成事業への申請に向けて準備を進めていくこととした。
 - 荷役制御装置のデータ収集と解析及び活用についての技術開発調査事業
 - プロペラモニタリングのための水中無線センサー通信についての技術開発調査事業
 - 機械学習アルゴリズムを用いたトリム自動最適化の技術開発調査事業
 - 波浪予測(計測)から燃費改善に向けた技術開発調査事業
 - 高機能デジタル系船システムの技術開発調査事業
- ・令和2年度F S事業は、募集要項を変更し、新製品開発助成事業への足掛かりとなることが確実な調査及び「今後の技術開発事業のあり方」において技術開発支援事業として位置づけ

られたものに絞り込んで公募した。応募のあった次の1件について技術開発評価委員会で評価を行い、実施することとした。

- 夜間の監視も可能な光学系カメラを用いた操船支援装置の可能性調査事業

勉強会等

・エレベーター勉強会

船用エレベーター勉強会において、船用エレベーター製造に関する標準仕様の検討を行っていたが、その必要性が低下したと判断し、作業を当面中止することとした。

船用技術フォーラムの開催（日本財団助成事業）

- ・9月に第27回船用技術フォーラムを開催した。平成30年末に終了した新製品開発助成事業の成果発表と、令和2年1月から新たな船用燃料油のSOx規制が始まることから「船用燃料油・低硫黄燃料油の動向について」を内容とする講演を行った。会場には会員各社の他、海運会社、造船所等、250名を超える関係者が参加し、成功裡に終了した。

【部 日本財団助成事業成果発表】

- ・ゲートラダーを使用した省エネ推進システムの技術開発（敬称略）
かもめプロペラ(株) 技術部 第4グループ長 柳泉 博之
- ・貨物運搬船（自動車専用船、コンテナ船等）の貨物が受ける振動・傾斜他記録データをリアルタイムに取得するシステムの技術開発
(株)インターエナジー 業務管理部 二木 志郎
- ・MGO専焼エンジンの技術開発
(株)ジャパンエンジンコーポレーション 開発部 担当部長 三柳 晃洋

【部 船用燃料油・低硫黄燃料油の動向について】

- ・海事分野におけるSOx規制の概要及び国土交通省の対応について
国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 課長補佐 中村 幹
- ・低硫黄燃料油の実船トライアルについて
(国研) 海上技術安全研究所 環境・動力系長 平田 宏一
- ・2020年のIMO規制適合燃料油について
JXTG エネルギー(株) 中央技術研究所 リードリサーチャー 渡邊 学
- ・船社におけるGlobal Cap 対応について
日本郵船(株) 海務グループ 機関チーム 課長代理 岩本 真一
- ・低硫黄燃料油へのエンジンメーカーの対応について
(株)三井 E&S マシナリー ディーゼル事業部 設計部 主任 森田 孝宏
(株)IHI 原動機 技術センター 技術開発部長 永澤 秀明
阪神内燃機工業(株) 技術部 設計第一課長 高尾 守人

(6) 船用機器の標準化に関する事業（公益目的事業）

- ・船用機器標準化の推進

船用工業の経営基盤の強化、生産性の合理化等を図る観点から、船用機器の仕様の統一を目的として、当工業会の業界標準であるSM標準について、「冷凍・空調技術委員会」において見直し等を行った。(49頁「冷凍・空調技術委員会」参照)

(7) シップリサイクル問題への対応(公益目的事業)

1) シップリサイクル条約等への対応

- ・シップリサイクル条約を批准するための新法「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律」が平成30年6月に公布されるとともに、同法の一部が平成31年4月から施行され、有害物質一覧表の相当確認が開始されている。
- ・我が国は、同条約を平成30年3月に批准しており、2020年3月現在、同条約の批准状況は、締約国数15、船腹量30.2%、船舶解体能力2.6%(発効要件：締約国数15以上、船腹量40%以上、船舶解体能力3%以上)となっている。
- ・同条約については、従来から当会ホームページのシップリサイクルコーナーにおいて、条約の概要や材料宣誓書(MD)の作成方法等について掲載し、会員に対し周知・普及を図っているが、引き続き必要な情報を収集し提供する。

2) アスベスト不使用シールの普及事業

- ・同条約の規制対象(禁止物質)となっているアスベストについて、我が国関係法令の遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、現在までにシールを交付した会員は、23社(2,083機種)。

- | | | |
|--------------|------------------|------------------------------------|
| ・(株)赤阪鐵工所 | ・(株)石井工作所 | ・伊吹工業(株) |
| ・潮冷熱(株) | ・かもめプロペラ(株) | ・神奈川機器工業(株) |
| ・(株)ササクラ | ・JFE エンジニアリング(株) | ・ジャパ [®] ンエンジンコーポレーション(株) |
| ・(株)シンコー | ・大晃機械工業(株) | ・ダイハツディーゼル(株) |
| ・(株)帝国機械製作所 | ・トータスエンジニアリング(株) | ・ナカシマプロペラ(株) |
| ・(株)浪速ポンプ製作所 | ・日新興業(株) | ・阪神内燃機工業(株) |
| ・兵神機械工業(株) | ・ボルカノ(株) | ・(株)マキタ |
| ・三元バルブ製造(株) | ・ヤンマー(株) | |

3) 国内外の規制への対応

- ・IMO・ISO等国际機関への対応について、関係する国際会議に専門家を派遣して我が国業界の意見の反映に努めるなど、国及び(一財)日本船舶技術研究協会等関係機関と協調して取り組んだ。(46頁「大形機関技術委員会/中形機関技術委員会/小形高速機関技術委員会合同会議」参照)

(8) 環境問題への対応 (温暖化、バラスト水、省エネ等) (公益目的事業)

1) 省エネ対策への取組

- ・ 船用機関製造業について、CO₂排出削減に努めており、ディーゼル機関生産におけるエネルギー使用原単位の改善を目標に、8月及び9月に、平成30年のエネルギー使用データを収集してデータを取りまとめ、1月に国土交通省経由で経済産業省へ提出した。

2) バラスト水排出規制への対応

- ・ バラスト水排出規制については、国土交通省からの依頼により、船舶バラスト水規制管理条約の経験蓄積期間における、バラスト水処理装置の不具合や整備上の課題などについて会員企業から情報収集を行った。また、ユーザー業界との懇談会等において、会員企業のバラスト水処理装置のIMO及びUSCGの承認取得状況等に関する情報を提供した。

3) IMO、ISOへの対応

- ・ 5月に開催されたIMO・MEPC74 (海洋環境保護委員会) に業界代表として島田一孝大形機関技術委員長、折野和昭中形機関技術委員及び宮井修二バラスト水処理装置部長、松田真典委員が、2月に開催されたPPR7 (汚染防止・対応小委員会) に島田委員長及び折野委員がそれぞれ出席した。

4) CIMAC等への対応

- ・ 日本内燃機関連合会が6月、1月に開催した「CIMAC WG "Fuels" 対応国内委員会 (船用燃料油関係) 」及び、7月に開催した「CIMAC WG "Exhaust Emission Control" 対応国内委員会 (排ガス関係) 」に参加し、業界の意見を反映するとともに、情報交換を行った。

5) 「海ごみゼロウィークプロジェクト」活動

- ・ 日本財団が実施する海洋ごみ削減のための「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、5月から9月までに関東、関西、中四国、九州の各地区で20グループ、95社の当会及び地方船用工業会会員企業有志が同プロジェクトに参加した。参加人数は合計約1,460名であった。

5 . 業種別部会等

○ 大形機関部会 (1 回開催)

- ・ 12月に第22回大形機関部会・中形機関部会合同部会を開催し、SOx規制に係る取組状況、GHG排出削減戦略に向けた取り組み状況、若手技術者交流会トライアルの募集について説明した。また、大形機関・中形機関・小形高速機関技術委員会合同会議の結果及び当会機関メーカー会員のGHG削減戦略への対応等に関する調査結果を報告し、会員の機関メーカーが連携・協同してGHGゼロエミッション化に向けた技術開発を実施することについて意見交換を行い、日船

工としてプロジェクト型技術開発事業のテーマとしてG H Gゼロエミッション化に向けた内燃機関を中心とするプラントの技術開発について取り組む方向で検討を進めることについて承認を得た。

○ 中形機関部会（1回開催）

- ・大形機関部会と合同で開催した。内容は前掲のとおりである。

高度船舶安全管理システム専門委員会関係

- ・国土交通省海事局より、「高度船舶安全管理システム」の認定基準の改正通達が平成31年4月16日付けで発出された（その後、9月30日付けで一部修正された。）。主な改正内容は以下のとおり。

	新基準	旧基準
1. 申請	(1)主機製造者は船舶所有者との契約前に単独でシステムの確認通知取得のための申請が可能。 (2)主機製造者及び船舶所有者はシステム認定のための申請を行う。	主機製造者及び船舶所有者がメンテナンス契約後システムの認定を共同申請
2. 運用実績	(1) 上記1.(1)にあつては陸上又は船上で1年以上、かつ、5,000h以上の運用実績（同型機又は類似機の船上実績があれば省略可。） (2) 上記1.(2)にあつては船上で1年以上、かつ、5,000h以上の運用実績（同型機又は類似機の船上実績があれば省略可。）	全機について3年間の運用実績
3. センサ	(1)認定基準に規定するセンサは必須（代替措置は認めない） (2)上記以外は代替措置を認める。	センサ又は代替措置

○ 大形機関技術委員会/中形機関技術委員会/小形高速機関技術委員会合同会議（3回開催）

- ・IMOのMEPC等における、船舶からのG H G排出削減、燃料油硫黄分0.5%規制の一般海域における統一的な実施、船舶から排出されるブラックカーボンの北極域への影響等に関する議論について、国土交通省海事局より対処方針案の説明を受けて意見交換を行うとともに、MEPC開催後には出席者等から報告を受けた。

(参考) 各合同会議の開催状況は以下のとおりである。

- ・4月に第21回合同会議を以下のとおり開催した。

IMO・PPR6（汚染防止・対応小委員会 2019.2.18～22）の審議結果について島田委員から報告を受けた。

IMO・MEPC74（海洋環境保護委員会）での次の審議事項への対応策について国土交通省海洋・環境政策課から説明を受け、検討を行った。

- ・燃料油硫黄分規制の統一の実施のためのガイドラインの採択
- ・排出ガス洗浄装置のガイドラインのうち、一時的な故障時の措置に関する見直し
- ・最低出力・非常用出力の不正使用防止策等の提案等

令和元年度に開催されるIMO会議について、島田大形機関技術委員長及び折野中形機関技術委員が出席することを了承した。

(一財)日本海事協会から「2020年からのSOx排出規制適合油の使用に関するガイドランス」に関する説明を受けた。

- ・11月に第22回合同委員会を開催し、国土交通省海事局、(一財)日本船舶技術研究協会から、次の説明を受け、意見交換を行った。
 - NOx複数MAPに関する方針
 - IMO第6回GHG中間作業部会(ISWG-GHG6)結果概要
 - GHGゼロエミッションに向けたロードマップの策定
 - メタンスリップ計測に関する調査
- ・事務局より次の説明を行い、IMOのGHG削減戦略を踏まえて会員企業が連携してプロジェクト型技術開発事業の検討を進めていくことについて、意見交換を行った。その結果、プロジェクト型技術開発事業の技術開発テーマとしてGHGゼロエミッション化に向けた技術開発を取り上げ、今後検討を進めることを了承し、大形機関部会・中形機関部会合同部会に上申することとした。
 - 燃料油の低硫黄分燃料規制に関する当会の対応
 - プロジェクト型技術開発事業の概要
 - 当会機関メーカーのGHG削減戦略への対応に関する調査結果(会合に先立ち、会員企業にアンケート調査を実施したもの)
- ・2月に第23回合同会議を開催し、10月に開催されたIICEMA(国際内燃機関製造者協会)第7回ANNUAL MEETINGに参加した永澤中型機関技術委員会委員長(株)IHI原動機から報告を受けた。事務局から、第1回日船工GHGゼロエミッションワークショップに関するアンケート結果などを報告した。また、国土交通省海事局から、IMO・PPR7に向けた対処方針、燃料油の使用に関連する船舶の安全問題について説明を受けた。
- ・3月に第24回合同会議を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した。

○ 船用燃料油検討小委員会関係

- ・2020年1月に始まる燃料油の硫黄分濃度規制に関し、10月に開催された(一財)石油エネルギー技術センター(JPEC)の船舶・自動車及び燃料研究委員会(内燃機関、燃料油の有識者で構成されており、当会会員企業も参加)において、以下のとおり報告され、承認された。

低硫黄化に伴う燃料の性状変化がエンジンに与える影響を確認するために、JPEC主導の下(当会会員企業が委員として参加)東京海洋大学の2ストロークエンジンで燃焼試験を

実施した結果、試験燃料は従来のC重油と同様に使用できると考えられるとの結果が得られた。

国土交通省が6月末から9月に規制適合油を用いた実船のトライアル運航を実施（当会会員企業が協力）した結果、トライアルを実施した全12隻の内航船で問題なく燃料の切替・運航を行うことができた。

- ・2020年1月から始まった燃料油の硫黄分濃度規制に関し、2月にJPECの船舶・自動車及び燃料研究委員会において、平成30年から2年間にわたり検討してきた船舶用燃料油の低硫黄化に伴う性状変化が船舶機関に与える影響に関する最終報告書について審議（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面審議）し、とりまとめられた。なお、3月に成果報告会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

○ プロペラ部会（1回開催）

- ・1月に第205回部会を横浜で開催し、最近の業界の業況について意見交換を行った。また、事務局から直近に実施した事業活動について報告した。

○ 補助ボイラ部会（1回開催）

- ・6月に第17回部会を開催し、新たに委員長に川戸俊之氏（株）大阪ボイラー製作所を選任した。また、事務局より「船舶検査に関する懇談会」の開催の経緯及び今後の進め方について、日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの紹介及び参加協力依頼について、最近実施したセミナーの報告及び今後の予定について、最近実施した展示会の報告及び今後の予定について報告した。

○ ポンプ部会（1回開催）

- ・6月に第19回部会を広島で開催し、事務局より「船舶検査に関する懇談会」の開催の経緯及び今後の進め方について、日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの紹介及び参加協力依頼について、最近実施したセミナーの報告及び今後の予定について、最近実施した展示会の報告及び今後の予定について報告した。

○ 熱交換器部会（3回開催）

- ・4月に第31回部会を山科精器（株）本社（滋賀県）で開催し、最近の業況について意見交換を行うとともに、事務局から直近に実施した事業活動について報告した。日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトへの協力依頼を行った。4月1日から実施された「新しい外国人受け入れ制度」及び自動化船への対応（昨年度業種別部会長会議での決定事項）の進め方について意見交換を行った。
- ・11月に第32回部会を神威産業（株）千葉工場で開催し、同工場の見学をするとともに、実施事業等について報告し、意見交換を行った。また、自動運航船に係る船主との意見交換を行うこととした。
- ・2月に第33回部会を開催し、堀内 主計 氏（太平洋汽船（株）船舶管理部長）から、自動運航船

の現状と今後等について、自動運航船の目的及び船主からみたメリット、これまでの取り組みと今後の方向性、船用機器単体から船舶全体の効率化に向けた対応、自動運航船に向けた船用機器メーカーとしての対応等について、説明及びアドバイスがあり、意見交換を行った。

その結果、熱交換器メーカーとして自動運航船について理解が深まり、今後部会として何が実施可能か検討を進めることとした。

○ 冷凍・空調部会（2回開催）

- ・ 4月に第38回冷凍・空調部会を第20回冷凍・空調業務委員会と合同で日新興業(株)本社（大阪）にて開催し、最近の業況について意見交換を行うとともに、事務局から直近に実施した事業活動について報告した。また、自動運航船への対応（昨年度業種別部会長会議での決定事項）について部会と下部の技術委員会とで検討を進めることを確認した。さらに、日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトへの協力依頼を行った。
- ・ 10月に第39回部会（部会長：千種成一郎氏（日新興業(株)））を冷凍・空調業務委員会との合同で大阪の日新興業(株)本社にて開催し、冷凍・空調業務委員会委員長の武内眞氏（潮冷熱(株)）の退任に伴い、新たに越智巧氏（潮冷熱(株)）を選任した。自動運航船への対応について検討するとともに、事務局からの報告事項の後、各社の近況報告と業界内の情報交換を行った。

冷凍・空調業務委員会（2回開催）

- ・ 4月と10月に冷凍・空調部会との合同委員会を開催した。内容は前掲のとおりである。

冷凍・空調技術委員会（8回開催）

- ・ 計8回の委員会を開催し、（4月、6月、8月（2回）、10月、11月、12月、2月）SM A 294「船用空調装置の配管設計・施工基準」の原案の作成作業を行った。新型コロナウイルスの影響もあり、最終的な取りまとめは来年度に持ち越すこととなった。なお、委員長の寺尾正道氏（ダイキンMRエンジニアリング(株)）の退職に伴い、新委員長として圓福英樹氏（日新興業(株)）を選任した。

配電盤部会 高速電力線通信（PLC）検討WG（1回開催）

- ・ 6月に第10回WGを開催し、総務省でのPLCの利用拡大に関する審議状況について情報共有するとともに、今後の活動方針について検討を行った。
- ・ 10月に開催された総務省の「情報通信技術分科会」において、「鋼船において電力線を用いる屋内PLC設備の利用を認める」との規制緩和方針案が示され、総務省内で法制化作業が進められている。また、法制化にあわせて、PLCの船上利用に関するガイドラインを作成するため、10月にキックオフミーティングを行い、記載事項の検討等を行った。

航海計器部会（１回開催）

- ・ 11月に第22回部会を開催し、日中韓の造船状況、韓国でのコルマリンの開催状況、海上試運転でのメーカーの立会に関する考え等について意見交換を行った。

甲板機械部会（２回開催）

- ・ 4月に第45回部会を川崎重工業(株)西神戸工場で開催し、最近の業況について意見交換を行うとともに、事務局から直近に実施した事業活動について報告した。日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトへの協力依頼を行った。会議終了後に、同工場のロボットショールームを見学した。
- ・ 11月に第46回部会を開催し、部会長に東一義氏（川崎重工業(株)）を選任した。また、事務局より直近に実施した事業活動等を報告した後、最近の業界を取り巻く状況について意見交換を行った。

ハッチカバー業務委員会（２回開催）

- ・ 6月に第15回業務委員会を広島で開催し、(株)ナカタ・マックコーポレーションより、最新情報を盛り込んだ2019年度船用工業講義用ハッチカバー共通テキスト（案）について説明した。また、事務局より「船舶検査に関する懇談会」の開催の経緯及び今後の進め方について、日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの紹介及び参加協力依頼について、最近実施したセミナーの報告及び今後の予定について、最近実施した展示会の報告及び今後の予定について報告した。
- ・ 11月に第16回業務委員会を(株)ナカタ・マックコーポレーション本社（尾道）で開催し、委員長に川崎耕作氏（(株)相浦機械）を選任した。また、事務局から実施事業について報告した後、各種情報交換を行った。
- ・ 3月に第17回業務委員会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した。

計測器部会（１回開催）

- ・ 9月に第50回部会を東京で開催し、事務局より「船舶検査に関する懇談会」の開催の経緯及び今後の進め方について、日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの紹介及び参加協力依頼について、最近実施したセミナーの報告及び今後の予定について、最近実施した展示会の報告及び今後の予定について報告するとともに、自動運航船に関する国内外の動き及び問題点について説明した。同自動運航船については国が主導して先進船舶技術研究開発支援事業（8事業）が進行中であるが、同事業に参加している部会メンバー各社より現在の進捗状況の説明があった。また、今回の部会で退任する部会長瀬尾玲児氏（大洋電機(株)）及び副部長山崎秀樹氏（JRC S(株)）の後任について、部会長には山下治明氏（東京計器(株)）、副部長に村山潤氏（(株)村山製作所）を選出した。任期は次回部会から2年間。

救命機器部会（2回開催）

- ・ 5月に第12回部会を(株)ケイアンドケイ長崎工場で開催し、事務局より「船舶検査に関する懇談会」の開催の経緯及び今後の進め方について、日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの紹介及び参加協力依頼について、最近実施したセミナーの報告及び今後の予定について、最近実施した展示会の報告及び今後の予定について報告した。なお、会議に先立ち、同工場内で実演された梯子荷重試験等の各種試験を視察した。
- ・ 3月に第13回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業について報告すると共に、各種情報交換を行った。

消火機器部会（2回開催）

- ・ 5月に第9回部会を墨田川造船(株)本社（東京都）で開催し、事務局より「船舶検査に関する懇談会」の開催の経緯及び今後の進め方について、日本財団の「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの紹介及び参加協力依頼について、最近実施したセミナーの報告及び今後の予定について、最近実施した展示会の報告及び今後の予定について報告した。なお、会議に先立ち、同社工場を視察した。
- ・ 3月に第10回部会を神戸で開催し、空席となっていた部会長に、林 稔氏（日本ドライケミカル(株)）を選出した。また、事務局より直近に実施した事業について報告した後、各種情報交換を行った。

バラスト水処理装置部会（2回開催）

- ・ 4月に第11回部会を開催し、国土交通省海洋・環境政策課から、IMO・PPR6（汚染防止・対応小委員会 2019.2.18～22）の審議結果について報告を受けた。国土交通省海洋・環境政策課から、IMO・MEPC74でのバラスト水関係の議案（・バラスト水処理装置試運転時のサンプル分析、・救助艇等の特定の船舶に対するバラスト水管理条約の適用除外）について説明を受け、検討を行った。
- ・ 2月に第12回部会を開催し、国土交通省海事局及び総合政策局、（一財）日本船舶技術研究協会並びに（一財）日本海事協会から、IMO・PPR7（2020.2.17～21）で議論されるバラスト水処理装置のコミッショニングテスト等に関する対処方針、ISO TC8/WG12ジュネーブ会議（船舶及び海洋技術専門委員会 / 水棲有害生物種作業委員会 2020.1.13～17）で議論されたバラスト水処理に関するISO規格の概要等の報告、パナマ政府によるコミッショニングテスト時のバラスト水サンプリング実施の要求について説明を受け、意見交換を行った

6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業

（1）艦船電気機器技術委員会関係（防衛省への協力）

- ・ 6月に第39回委員会を開催し、役員の変更を行い、委員長に伊藤昇氏（株北澤電機製作所）副委員長に宗像保氏（川崎重工業(株)）を再任した。

- ・平成30年度に実施した「艦船建造における新型照明器具に係る技術資料の作成」及び「船舶設計基準関連（電気機器の耐衝撃装）に関する基礎資料の作成（その3）」に関する事業の実施報告をした。その後、次の3件の講演を行った。

「潤滑油摩耗異状及びグリス摩耗異状の予知センサ」 明陽電機(株)

「艦船向け電気指示計器及び付属品」 東洋計器(株)

「アメリカ海軍 IPSからIPESへ」 赤井 有識 氏

艦船電気機器技術委員会幹事会

- ・5月に令和元年度第1回幹事会（特別・技術）を開催し、平成30年度の受託作業の報告、令和元年度の作業計画並びに第39回艦船電気機器技術委員会総会について検討を行った。
- ・12月に第2回幹事会（特別・技術）を開催し、今年度作業の中間報告を行った。

1) 機器カタログWG小委員会

- ・9月に第1回WGを開催し、委員長に伊藤昇氏（株北澤電機製作所）を選任し、実施計画書の説明、作業方針等の検討を行った。
- ・10月に第2回WGを開催し、NDS規格品製造実績調査の結果について審議し、NDS規格品カタログ作成の要否について検討を行った。引き続き、NDS規格品カタログ標準フォーマットの検討を行った。
- ・2月に第3回WGを開催し、NDS規格品カタログ作成結果の確認を行い、NDS規格品カタログ編集方法並びに報告書（案）について審議した。
- ・3月に防衛省へ「電気機器・部品（NDS規格品）のカタログ作成」成果報告書を提出し、受理された。

2) 蛍光ランプ製造中止WG小委員会

- ・10月に第1回WGを開催し、委員長に増田健一氏（ジャパンマリンユナイテッド株）を選任し、実施計画書の説明、作業方針等の検討を行った。
- ・11月に第2回WGを開催し、飛散防止型蛍光ランプの要否、既就役艦蛍光灯のLED化について検討を行った。
- ・1月に第3回WGを開催し、開発済LED灯の既就役艦への適用可能性、蛍光灯をLED灯へ換装する場合のインパクトについて検討を行った。
- ・3月に防衛省へ「蛍光ランプの製造中止対策の検討」成果報告書を提出し、受理された。

（2）艦船機関機器技術委員会（防衛省への協力）

- ・8月に第9回艦船機関機器技術委員会を開催し、役員の改選を行い、委員長に水上博明氏（三菱重工業株）副委員長に政本憲一氏（川崎重工業株）石塚貴久氏（株IHI）を再任した。平成30年度に実施した「艦船建造等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」に関する事業の実施報告を行った。引き続き、次の講演を行った。

「防衛力をいかに整備するのか」 NTTデータ(株) 特別参与 村川 豊 氏
(前 海上幕僚長 海将)

機関部材料・部品検査技術資料作成小委員会

- ・ 10月に「艦船建造等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」について、海上自衛隊補給本部と契約を締結した。
- ・ 10月に第1回委員会を開催し、小委員長に津曲健氏（三菱重工業㈱）を選任した。実施計画書の説明、細部実施要領の検討を行った。
- ・ 12月に第2回委員会を開催し、総組み合わせ検査等で確認すべき内容を審議した。
- ・ 2月に第3回委員会を開催し、総組み合わせ検査等で確認すべき内容について最終審議した。
- ・ 同月に防衛省へ「艦船建造等における機関部材料および部品検査に係る技術資料の作成」成果報告書を提出し、受理された。

（3）防衛装備品の輸出に関する取組

- ・ インガルス造船所への防衛装備品の輸出について検討を進めるにあたり、艦船電気機器技術委員会及び艦船機関技術委員会並びに船艇技術懇談会の参加会員企業等にアンケートを実施したところ、同造船所への製品輸出を積極的に進めたいとの回答が11社よりあった。当該11社とともに、インガルス造船所への防衛装備品の輸出に向けて、防衛省や防衛装備庁の協力を得て検討を進めた。
- ・ 4月に関係会員企業が参加して第1回検討会を開催し、MIL規格等への対応、インガルス造船所に提供する情報の整理等を協議し、今後の進め方を検討した。
- ・ 11月に第2回検討会を開催し、日本海事協会 官公庁船事業室長 宮本氏より「NK官公庁船事業室の取組みについて」講演を受けた。
- ・ 12月に会員企業とともにインガルス造船所を訪問した。（2. グローバル事業関係（5）国際交流の促進（公益目的事業） 米国との交流 23頁参照）

（4）船艇技術懇談会

- ・ 3月に第18回船艇技術懇談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のために延期した。

7. 模倣品対策推進事業（公益目的事業）

（1）模倣品対策協議会（1回開催）

- ・ 11月に第29回模倣品対策協議会を開催し、令和元年度 模倣品対策事業活動状況、JSMEA ロゴの海外商標登録について、韓国、台湾、シンガポールの計3か国で事務局業務に該当する第35類（広告、事業の管理、事業の運営、事務処理）（品目は日本と同じ43品目）について出願すること、過去の模倣品対策事業収支報告の訂正、等を検討し了承した。
- ・ 同協議会后に、次の講演会を開催した。
演 題：中国における知財現状及び模倣品対策
講 師：隆天知識産権有限公司 日本オフィス代表 パートナー 陳 林（Lin CHEN）氏

(2) 模倣品対策協議会幹事会(1回開催)

- ・7月に第30回模倣品対策協議会(幹事会)を開催し、JSMEA ロゴの海外商標登録については、韓国、台湾、シンガポールの計3か国で第35類での海外出願を行うこと、弁理士による「中国における知財対策」に関する講演の実施、10月からの消費税率引き上げ及びラベル価格の値下げ交渉等に伴うJSMEA 純正品ラベルの頒布価格の見直し(1枚当たり6円57.2円(非協議会会員は6.82円))等について検討、了承した。

(3) 当会ロゴマーク(JSMEA)の海外商標登録

- ・1月に、第29回模倣品対策協議会での結論に従い、韓国、台湾、シンガポールの3か国について第35類での登録出願申請を弁理士事務所に依頼した。
 - 韓国及びシンガポール：マドリッド協定議定書による一括出願(1月、日本特許庁受理済み)
 - 台湾：マドリッド協定議定書に加盟しておらず、台湾政府当局に対する個別出願(1月、台湾当局受理済み)
- ・3月に、世界知的所有権機関(WIPO)国際事務局より、前述のマドリッド協定議定書による一括出願を行った韓国及びシンガポールへの出願品目について補正の通知と修正提案(日本国特許庁の登録品目と国際分類の品目に一部相違があることに伴う修正)があり、弁理士事務所と相談の結果、提案どおり修正することとした。

(4) 純正品使用奨励活動

1) 国際海事展における広報活動

- ・以下の展示会にて、パンフレット及びDVDの配布等を行い、来場者に対し純正品使用の奨励活動を行った。
 - Sea Asia 2019(シンガポール) 2019年4月
 - Nor-Shipping 2019(ノルウェー) 2019年6月
 - IMPA London(ロンドン) 2019年9月
 - Marintec China 2019(上海) 2019年12月

8. 船用次世代経営者等会議(略称:次世代会)(5回開催)

- ・5月に第47回次世代会を開催し、平成30年度の事業報告及び決算報告並びに令和元年度の事業計画及び予算について審議し、原案どおり承認した。会議終了後、「第4回海事行政研修会」を開催した(参加者44名)。本研修会は、平成28年度以降毎年実施しているもので、国土交通省の海事行政に関する知見を深めるとともに、中堅幹部の行政官(室長クラス)と次世代会会員との交流を図るため設置したもの。

今回は、国土交通省海事局及び総合政策局より12名が出席し、最新の政策や技術開発動向等に関して次の説明を受けた。

所属	役職	担当官	演題
海事局総務課	国際企画調整室長(併任)外国船舶監督業務調整室長	中村卓司	外国船舶監督業務調査室の業務について
	業務監理室長	高橋 治	I M O加盟国監査&自己紹介
海事局安全政策課	船舶安全基準室長	森 有司	自己・業務紹介
	危機管理室長	井上 剛	危機管理室の業務概要
海事局海洋・環境 政策課	技術企画室長	田村顕洋	海事産業の将来像と海事イノベーションのあり方について
海事局外航課	海運涉外室長	北林邦彦	自己紹介及び業務トピック
海事局船舶産業課	舟艇室長	松尾真治	船舶産業課・舟艇室長の業務トピックス
海事局検査測度課	登録測度室長	柴宮義文	船舶の登録測度
	危険物輸送対策室長	川村竜児	危険物輸送対策室における昨年度の主な業務について
	統括船舶検査官	中村利也	新たな船舶検査・測度制度の構築に向けた試行検証(トライアル)について&自己紹介
総合政策局技術政策課	技術開発推進室長	生駒 豊	業務説明
海事局船員政策課	国際業務調査官	伊崎朋康	舶用品と船員行政

- ・ 7月に第48回次世代会を東京で開催した。(会員33名参加)
BEMAC(株)小田 雅人社長、同社イノベーション本部 東京データラボ室長 村上 誠氏、また、同関連会社の Future Rays(株)代表取締役 中井 崇幸氏より「デジタルイノベーションが何を変えするか」をテーマに講演を実施した。我が国におけるデジタルイノベーションやシステムインテグレーションの現状等について、意見交換を行った。
- ・ 9月に第49回次世代会を会員13名参加の下、英国・ロンドンにて開催した。IMO(国際海事機関)を訪問し、山田海洋環境部長よりIMOの概要や主な活動に関して講演を受け、さらに本会議場及び図書館などの見学を行った。また、Offshore Europe と IMPA LONDON 2019 展示会を視察し、Japan Ship Centre(JETRO)ロンドンの駐在員による「欧州の船用工業の現状及び動向などについて」の講演を受け、意見交換を行った。
- ・ 12月に第50回次世代会を京都で開催し、懇親会を実施した
- ・ 2月に第51回次世代会を東京で開催し、海運会社3社から技術関係の中堅・若手幹部職員13名の出席を得て、各社の環境問題への取り組みや海事産業におけるデータ活用事例、船用工業に対する提案等について講演を受けた。次世代会側からは(株)宇津木計器による製品・サービスの紹介を行った。

(講演等)

「ウインドチャレンジャーの開発と船用工業への波及効果」

(株)商船三井 技術部 技術イノベーションチームチームリーダー 大西 暢之 氏

「船からのデータの活用(現状とこれから-CBM)」

日本郵船(株) 調査役 LNGグループ兼技術グループ 山崎 陽平 氏

「GHG排出削減への取り組み」

川崎汽船(株) 造船技術グループプロジェクトエンジニアリング室長 伊井 剛 氏

次世代会メンバーによる製品・サービス紹介 (株)宇津木計器 代表取締役社長 宇津木智 氏

9. 会員企業のための統計資料の整備等

(1) 統計・情報分析WG (1回開催)

- ・2月に第8回WGを開催し、座長に山田沢生氏(大洋電機(株)・取締役副社長)を再任した。会員企業の統計情報利用登録状況を報告するとともに、「中国造船所の受注船竣工予定表」について、表を精査することとした。その後、Vesseles Value より同社の船価評価&関連データ等の提供サービスの紹介があり、委員と意見交換を行った。

(2) ホームページの充実(公益目的事業)

- ・ホームページにおいて、一般向け、会員専用及び登録普通会员向け(旧・統計データ)の各ページに掲載する情報として以下のとおり掲載した。
 - 一般向けページ:「募集・申請について」「会からのお知らせ」等についての情報を随時掲載
 - 会員専用ページ:内外の規制動向、当会が実施する技術開発や海外事業(展示会参加やセミナー開催)に関する情報に加え、委員会・業種別部会の議事概略と配布資料を加えるなど最新情報を随時掲載するとともに、IMO, ISO関連情報コーナーを設け、安全や環境に関する規制や規格の動向に関する情報を提供
 - 登録普通会员向けページ:調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を掲載するとともに、総会、理事会、各種懇談会の議事概要や配布資料を掲載
 - 「会員専用ページ」閲覧用のID及びPWは年1回、登録普通会员向けページ用のID&PWは、掲載データに関する調査会社との契約の関係上、四半期ごとの更新としている。

(3) 船用工業の統計資料の整備(公益目的事業)

以下のとおり刊行等を行うとともに、ホームページに掲載し、広報した。

1) 「各国船用機関の生産動向 第44号」

- ・ロイド統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況を統計的に加工し、12月に第44号としてまとめた。

2) 「平成29年 船用工業製品の輸出入状況」

- ・ロイド統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況を統計的に加工し、9月

にまとめた。

3)「船用工業関連データ集」

- ・船価の推移、主要船主国の発注状況及び手持工事量等の船用工業関連データを取りまとめて会報「船」に掲載している。

第4章 海事クラスターとの交流

当業界と係わりの深い業界団体及び政府機関と以下のとおり懇談会を開催し、意見交換を行った。

(1) (独) 鉄道建設・運輸施設支援機構 (JR TT) との懇談会

- ・6月に外JR TTと事務局との第10回目の懇談会を横浜で開催し、JR TTからは技術支援の状況、労働環境改善船、内航ラボ構想、標準化等について、当会から技術開発関係事業、スマートナビゲーションシステム研究会3等について説明し、意見交換を行った。

(2) 海運・船用工業懇談会

- ・10月に外航海運会社6社の工務関係役員と当会政策委員との「第16回海運・船用工業懇談会」を開催し、当会事業概要を説明するとともに、海運会社各社における各社の新造船計画、環境問題への取り組み等について説明を受け、意見交換を行った。

<出席海運会社・順不同 氏名敬称略>

吉田 泰三	日本郵船(株)	経営委員工務グループ長
川越 美一	(株)商船三井	専務執行役員
中野 豊久	川崎汽船(株)	執行役員
片淵 滋三	第一中央汽船(株)	取締役常務執行役員
星 啓	イイノマリンサービス(株)	取締役技術部長
川本 隆	NSユナイテッド海運(株)	船舶管理グループリーダー

(3) (一財) 日本海事協会 (NK) との懇談会

- ・1月にNK幹部(富士原会長をはじめ、幹部30名が出席)と当会政策委員等との第15回目の懇談会を開催した。双方から、それぞれの活動状況等について説明した後、GHG排出削減問題に対する考え方及び自動運航・自律運航船への取り組み状況について意見交換を行った。

(4) (一社) 日本造船工業会との懇談会

- ・2月に3年振りに、日本造船工業会拡大企画委員会委員と及び当会政策委員等が参加して15回目の懇談会を開催した。当会から当会の活動状況を説明し、造船工業会から最近の造船事情及び船用工業界との連携の進め方について説明があり、意見交換を行った。その結果、今後、サプライチェーンの効率化や共同開発の加速を図るために議論を開始し、そのための調整窓口を両団体で設置することについて合意した。

<日本造船工業会側出席者 氏名敬称略>

前田 明德	ジャパンマリンユナイテッド(株)	取締役専務執行役員 (企画委員長)
三島慎次郎	ジャパンマリンユナイテッド(株)	特別顧問 (副会長)

檜垣 幸人	今治造船(株) 代表取締役社長 (副会長)
南 尚	(株)大島造船所 最高代表取締役 (副会長)
上田 孝	サノヤス造船(株) 代表取締役社長 (副会長)
曾我 哲司	(株)新来島どっく 代表取締役社長 (理事、企画委員会委員)
河野 健二	常石造船(株) 代表取締役社長 (理事、企画委員会委員)
島本 英史	住友重機械マリンエンジニアリング(株) 代表取締役社長(企画副委員長)
北村 徹	三菱造船(株) 取締役常務執行役員 (企画副委員長)
檜垣 和幸	今治造船(株) 代表取締役専務取締役 (企画副委員長)
餅田 義典	川崎重工業(株) 常務執行役員 (企画委員会委員、技術委員長)
古賀 哲郎	三井 E&S 造船(株) 代表取締役社長 (企画委員会委員)
渡辺 義則	サノヤス造船(株) 代表取締役専務取締役 (企画委員会委員)
寺沢 伸彦	(株)I H I 理事 (企画委員会委員代理)
今井 茂雄	(株)新来島豊橋造船 執行役員 (企画委員会委員代理)
井戸垣篤広	内海造船(株) 執行役員 (企画委員会委員代理)
池邊 吉博	(株)名村造船所 取締役常務執行役員 (企画委員会委員代理)
井上 憲一	ジャパンマリンユナイテッド(株) 経営革新本部理事(企画部会長)
岩本 洋	ジャパンマリンユナイテッド(株) 経営企画部参与(国際部会長)
信原 真人	(株)大島造船所 顧問
森嶋 信行	川崎重工業(株) 業務部長
山本 敦	ジャパン マリンユナイテッド(株) 経営企画部主幹
岡野 明	内海造船(株) 理事東京支社長
土屋 尚	三菱造船(株) 企画管理部主幹部員
瀬部 充一	(一社)日本造船工業会 専務理事
寺門 雅史	(一社)日本造船工業会 常務理事

(5)(一社)日本長距離フェリー協会との懇談会

- ・2月に第3回(一社)日本長距離フェリー協会加盟6社と当会政策委員等との懇談会を開催した。当会から当会の活動状況を説明し、フェリー各社から長距離フェリー業界における現状と課題及び船用工業界に対する要望事項等について説明があった。その中で特に自動運航船、LNG 焚き機関及び交換部品供給体制等について意見交換を行った。

<長距離フェリー協会出席者 氏名敬称略>

入谷 泰生	新日本海フェリー(株) 代表取締役社長(会長)
阿部 哲夫	(株)名門大洋フェリー代表取締役会長(理事)
小林 正則	(株)フェリーさんふらわあ取締役副社長
黒瀬 康弘	商船三井フェリー(株) 専務取締役
山口 隆弘	阪九フェリー(株) 取締役海務部長

小宮山 永 オーシャントランス(株)執行役員営業企画部部长
山本 哲也 (株)名門大洋フェリー常務執行役員
伊藤 隆 日本長距離フェリー協会 常務理事(事務局長)

(6) 内航海運組合との懇談会

- ・4月に内航海運組合総連合会傘下5組合の代表者と当会政策委員会委員等との第4回目の懇談会を開催し、当会から活動状況を説明し、内航海運各社からは各社の現況、2020年から強化されるSOx規制への対応状況等の説明があった。また、船用工業製品についてメンテナンスコスト軽減等を考慮した製品開発に関する要望等が出され、意見交換を行った。

<出席関係団体等 氏名敬称略>

栗林 宏吉	内航大型船輸送海運組合	栗林商船(株)	取締役社長
河菜 春文	全国海運組合連合会	河菜海運(株)	代表取締役
内藤 吉起	全国内航タンカー海運組合	邦洋海運(株)	代表取締役社長
車元 稔	全国内航輸送海運組合	日本海運(株)	顧問
篠野 忠弘	全日本内航船主海運組合	篠野海運(株)	代表取締役

- ・3月に日本内航海運組合総連合会傘下の5組合の海運会社代表及び当会政策委員会委員等が参加して第5回懇談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した。

(7) 地方船用工業会(地舶工)との連携

- ・4月に当会事務局と全国の地方船用工業会事務局長との会議を開催し、「日舶工アクションプラン2019」及び平成31年度の日本財団造船関係貸付事業について説明を行った。地方船用工業会事務局長からは、最近の状況、課題、今年度実施予定事業等について説明があった。
- ・10月に大阪府において開催された「第42回地方船用工業会全国協議会」に当会事務局が参加し、情報交換を行った。
- ・また、地方船用工業会が主催する総会等への当会事務局の参加を通じて、連携、交流を促進した。

第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業

(1) 融資の斡旋（日本財団関連）

・日本財団の造船関係事業資金に係る「設備資金」及び「運転資金」の融資申込みの際して、会員企業及び地方船用工業会会員に事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力した。令和元年度の当会会員に対する融資額等は、次のとおりである。

なお、日本財団造船関係事業資金貸付制度については、2018年度よりへの推薦状発行手続きが不要となったことに加え、2019年度より設備資金の受付を年4回実施する等の改正が行われた。

	設備資金		運転資金	
	件数	金額（単位：千円）	件数	金額（単位：千円）
第1回	1 (0)	298,400 (0)	31 (19)	4,606,300 (4,026,500)
第2回	0 (0)	0 (0)	19 (12)	1,596,000 (1,255,500)
第3回	2 (1)	70,000 (35,000)		
第4回	3 (2)	288,900 (253,900)		
計	6 (3)	657,300 (288,900)	50 (31)	6,202,300 (5,282,000)

*（ ）内は当会会員企業（延数）

(2) 団体P L保険制度の推進

1) P L特別委員会

- ・6月に第49回P L特別委員会（書面審議）を行い、2019年度継続加入42社、新規加入3社を承認した。
- ・8月に第50回P L特別委員会を行い、委員長に千種成一郎氏（日新興業株）を再任し、新規加入1社を承認した。また、P L保険の重要性を説明し、新規加入促進に向けた取組を引き続き実施することを了承した。瑕疵保証保険に関する保険会社からの提案については、今後も情報提供を受けつつ、引き続き検討課題とした。
- ・3月に第51回P L特別委員会（書面審議）を行い、新規加入1社を承認した。
これにより、令和2年4月1日からの加入者は47社となる。

(3) 経営戦略セミナー（講演会の開催）

- ・業界経営者のためのセミナーとして、以下のとおり講演会を実施した。

第44回(12月13日 大阪)(参加人数約120名)

演題：IMOにおけるGHG削減戦略策定の経緯と展望

～MEPC議長が語るIMO交渉の表と裏～

講師：国土交通省海事局船舶産業課長 斎藤英明氏

(4) 事業実施に関するアンケートの実施

- ・ 8月に毎年実施している当会実施事業に関するアンケートを実施し、取りまとめ結果を10月に京都府で開催された「秋の大会」で報告するとともに、プレス発表した(回答126社で回答率49%)。
- ・ アンケート結果については、委員会等で当会事業の今後のあり方を検討する際に活用する。

第6章 その他の事業

(1) 台風19号被害に対する日本財団への支援金への協力

- ・10月の台風被災者、避難者等の方々を支援するため、日本財団の支援金活動の主旨に賛同し、支援金として50万円を拠出するとともに、会員企業へ同財団の支援金活動への協力依頼を周知した。

(2) 天皇陛下即位式典

- ・10月に執り行われた「即位礼正殿の儀」、「饗宴の儀」に当会代表として山田会長が参列した。

(3) 関係機関・団体との連絡協調

- ・令和元年度における他団体の委員会等への参加並びに役員への就任状況は、付表6「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

(4) 見学会、懇親会等の開催

- ・下記のとおり、秋の大会、年末懇親会、新年賀詞交歓会等を開催し、会員及び関係業界と相互の親睦を図った。なお、新年賀詞交歓会については、昨年と同様(一社)日本中小型造船工業会との共催により開催した。
 - 懇親会(5月21日 大阪 ホテルグランヴィア大阪)
 - 第54回定時総会懇親会(6月14日 東京 東海大学校友会館)
 - 船用マイスター認定祝賀会(10月17日 東京 東海大学校友会館)
 - 秋の大会(10月31日~11月1日 京都府 ジャパンマリンユナイテッド(株)舞鶴事業所ほか)
 - 年末懇親会(12月13日 大阪 ホテルグランヴィア大阪)
 - 新年賀詞交換会(1月9日 東京 東海大学校友会館)

(5) 船用工業の振興に係る調査(国土交通省への協力)

- ・国土交通省に協力して、船用工業の振興に必要な調査事業を行った。

第7章 広報活動

(1) 会報「船」の発行

- ・ 当会並びに当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に発行している会報「船」を年4回刊行し、会員及び関係業界等の希望者に無償で配布した。

(2) パンフレット等の発行

- ・ 当会のパンフレット(和文・英文)を発刊した。(7月)

(3) プレスリリース

- ・ 4月 1日 Sea Asia2019 参加に関する事前報道発表について
- ・ 4月 9日 神戸大学で2019年度船用工業講義を開講
- ・ 4月17日 Sea Asia 2019 展示会への参加報告に関する(一社)日本中小型造船工業会との共同発表について
- ・ 4月22日 Offshore Technology Conference 2019 参加に関する事前報道発表について
- ・ 5月15日 Offshore Technology Conference 2019 参加に関する事後報告報道発表
- ・ 5月20日 第4回海事行政研修会の実施に関する報道発表について
- ・ 5月20日 ノル SHIPPING 2019 展示会参加に関する事前報道発表について
- ・ 5月30日 海ゼロウィーク 全国で清掃活動
- ・ 6月 3日 バリシップ特別セミナーでスマナビ研究会3を紹介
- ・ 6月 5日 アジア船主協会年次総会に初参加
- ・ 6月14日 ノル SHIPPING 2019 に参加
- ・ 6月14日 新役員体制について
- ・ 6月17日 神戸大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 6月21日 フィリピン海事産業庁とMOUを締結
- ・ 6月24日 令和元年度英語プレゼンテーション講座を大阪会場において初めて実施
- ・ 6月28日 香港船用工業セミナーを開催(事前)
- ・ 7月16日 香港船用工業セミナーを4年ぶりに開催
- ・ 7月16日 海の日 山田会長メッセージ
- ・ 7月24日 関西海事教育アライアンスにおいて船用工業講義を開講
- ・ 7月24日 ビジネス英語初級講座を開講
- ・ 7月30日 東京海洋大学のオープンキャンパスへ参加
- ・ 8月 9日 神戸大学「船用工業講義」の一環としてダイハツディーゼル姫路工場を見学
- ・ 8月 9日 神戸大学のオープンキャンパスへ参加
- ・ 8月30日 東京海洋大学練習船・汐路丸にて乗船研修を実施

- ・ 9月19日 8年振りにトルコで船用工業セミナーを開催（事前）
- ・ 9月20日 第27回船用技術フォーラムを開催
- ・ 9月20日 WMW ' 2019 展示会に参加
- ・ 9月24日 IMPA LONDON 2019に出展
- ・ 9月24日 第49回船用次世代経営者等会議（略：次代会）をロンドンで開催
- ・ 10月 1日 トルコで船用工業セミナーを開催（事後）
- ・ 10月 1日 東京海洋大学・船用工業説明会を開催
- ・ 10月 1日 東京海洋大学・船用工業講義を開講
- ・ 10月11日 若手・新入社員教育研修を実施
- ・ 10月18日 令和元年度船用マイスター認定証交付式を実施
- ・ 11月 5日 実施事業に関するアンケート調査報告
- ・ 11月 6日 神戸大学の深江丸にて「乗船研修」を実施
- ・ 11月 8日 神戸大学練習船「深江丸」で乗船研修を実施
- ・ 11月11日 令和元年度 社会人教育講座「船用実践英語」を開講
- ・ 11月11日 神戸女子大学において「船用工業説明会」を初めて実施
- ・ 11月19日 近畿大学において「船用工業説明会」を初めて実施
- ・ 11月21日 令和元年度「海運・造船概論」講座を東京会場で実施
- ・ 11月25日 東海大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 11月25日 兵庫県立大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 11月25日 マリンテックチャイナ2019展示会に出展（事前）
- ・ 11月29日 長崎総合科学大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月 4日 「スマートナビゲーションシステム研究会3（SSAP3）」の第2回全体
会合を開催
- ・ 12月 9日 鹿児島大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月 9日 マリンテックチャイナ2019展示会への参加報告
- ・ 12月10日 International WorkBoat Show2019 に会員企業4社と参加
- ・ 12月25日 長崎大学で「船用工業説明会」を開催
- ・ 12月25日 鳥取大学で「船用工業説明会」を開催
- ・ 1月10日 芝浦工業大学において「船用工業説明会」を初めて実施
- ・ 1月10日 フィリピン・マニラにて3回目の船用工業セミナーを開催（事前）
- ・ 1月17日 大阪府立大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 1月27日 令和元年度「海運・造船概論」講座を盛況のうちに終了
- ・ 2月 7日 令和元年度若手技術者交流会トライアルを実施
- ・ 2月12日 船用工業セミナーをフィリピンで開催（事後）
- ・ 2月19日 次代会が4回目の外航船社との交流会を開催
- ・ 2月20日 令和元年度 社会人教育講座「船用実践英語」を盛況のうちに終了

- ・ 2月26日 同志社大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 3月12日 Offshore Support Vessel(OSV)基本設計図面の完成について
- ・ 3月12日 日本発のISO19848をSmart Maritime Networkが公式に支持表明

(4) 国際海事展における広報活動

- ・ 当会が参加した次の国際海事展にて、来場者に対し当会会員企業の船用製品に関するパネル展示及びパンフレットの配布等を行うとともに、純正品使用の奨励活動を行った。

- Sea Asia (平成31年4月)
- Offshore Technology Conference 2019 (令和元年5月)
- Nor Shipping 2019 (令和元年6月)
- IMPA London 2019 (令和元年9月)
- World Maritime Week (令和元年9月)
- International WorkBoat Show 2019 (令和元年12月)
- Marintec China 2019 (令和元年12月)

第8章 表彰に関する業務

(1) 船用工業功労者等の顕彰

・海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰、ものづくり日本大賞等）が行われているが、当会では会員の中から該当する方を当局に推薦している。なお、令和元年度における当会関係の受章者等は次のとおりである。

叙 勲 (役職は受章時・順不同)

(春)山本新一殿 YAMAX(株) 会長
(秋)鶴鉄二殿 イーグル工業(株) 代表取締役会長兼社長(当会理事)
(秋)槇田実殿 (株)マキタ 代表取締役会長(当会理事)

褒 章

(春)光武涉殿 東亜工機(株) 代表取締役社長(当会理事)
(秋)北澤昇次殿 (株)北澤電機製作所 代表取締役社長(当会理事)

海の日国土交通大臣表彰(海事功労)

阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長 木下和彦殿(当会元副会長)
古野電気(株) 代表取締役社長 古野幸男殿(当会元副会長)
三和鉄工(株) 取締役会長 安田薫殿(当会監事)
(株)大阪ボイラー製作所 取締役会長 山元徹殿(当会元理事)

海の日国土交通大臣表彰(発明考案)

ヤンマー(株) 技監品質保証部部长 高畑泰幸殿

地方運輸局長表彰(海事功労)

(北陸信越)(株)ティービーエム 代表取締役社長 山田益殿(当会監事)
(関東)日鍛バルブ(株) 代表取締役社長 金原利道殿(当会常任諮問委員)
(近畿)(株)大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長 安部研殿(当会諮問委員)
" (株)オーケーエム 代表取締役社長 村井米男殿
" 島田燈器工業(株) 常務取締役 島田潔殿
" 高階救命器具(株) 代表取締役社長 高階義尚殿(当会諮問委員)
" (株)ミズノマリン 代表取締役社長 水野茂殿

(2) 日本船用工業会 会長表彰

・会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を実施しており、第12回表彰式を6月14日の定時総会後に行った。山田会長より22社28名の方々へ賞状並びに副賞が贈られた。なお、受賞者は次の通りである。

(会社名五十音順・氏名敬称略)

(株)IHI回転機械エンジニアリング 西村浩一 (株)IHI原動機 絵畑千造
(株)IHI原動機 遠藤次郎 潮冷熱 (株)越智文寛

(株)宇津木計器	中村隆美	かもめプロペラ(株)	江尻尚隆
(株)神崎高級工機製作所	岡西俊明	(株)神戸製鋼所	石山治
(株)神戸製鋼所	椎原賢孝	(株)ササクラ	河本真作
ジャパン・ハムワージ(株)	有井俊彦	(株)シンコー	末吉俊文
ダイハツディーゼル(株)	榎村紀彦	大洋電機(株)	前原克好
寺崎電気産業(株)	國松信利	寺崎電気産業(株)	川本泰生
東京計器(株)	山本貫志	東京計器(株)	羽根冬希
阪神内燃機工業(株)	西田敦詞	B E M A C (株)	山田隆志
(株)日立ニコトランスミッション	田邊修	(株)日立ニコトランスミッション	坂上諭
古野電気(株)	田村隆子	古野電気(株)	桜井久枝
ボルカノ(株)	安本雅之	(株)マキタ	須浪壽
ヤンマー(株)	松永伸宏	山科精器(株)	山下貴士

(3) 船用マイスター

・10月に認定した船用マイスター(20社、23名)は次のとおりである。

(会社名五十音順、敬称略)

(株)IHI回転機械エンジニアリング	竹入増男	(株)赤阪鐵工所	菊池広文
潮冷熱(株)	大澤孝博	(株)ササクラ	五百尾敦実
ジャパン・ハムワージ(株)	山本博敬	(株)シンコー	齋藤誠和
(株)シンコー	坪井真太郎	(株)湘南工作所	猪越俊美
ダイハツディーゼル(株)	上田茂和	寺崎電気産業(株)	瀬森彦蔵
東京計器(株)	森本義彦	ナカシマプロペラ(株)	山本佳正
ナカシマプロペラ(株)	四谷章	(株)浪速ポンプ製作所	北野茂樹
西芝電機(株)	黒田勝己	西芝電機(株)	吉岡裕史
日新興業(株)	浦下正美	日立造船(株)	古川善久
B E M A C (株)	武田定	兵神装備(株)	西田義孝
(株)マキタ	松浦一郎	(株)三井E&Sマシナリー	齋藤賢一
ヤンマー(株)	村上竜太		

第9章 監事による監査等

(1) 監事による事業及び会計監査

- ・平成30年度事業の実施、会計処理及び公益目的支出について、5月16日に当会会議室において監事による監査が行い、いずれも適正に執行していることを確認した。

(2) 日本財団による助成事業の監査

- ・平成30年度日本財団の助成金に関する完了報告書を作成し、4月に同財団へ提出した。
- ・日本財団監査部による監査を3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度に延期されることとなった。

(3) (一財)日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査

- ・JETRO共同事務所の運営について、8月に当会会議室において、(一財)日本船舶技術研究協会による2018年度監査が行われ、共同事務所において事業を適正に執行していることが確認された。

(4) 公益目的支出計画実施報告書について

- ・6月に内閣府に公益目的支出計画実施報告書等の提出を行い、受理された。

第10章 会議の開催状況

委員会等の開催状況

1) 政策委員会関係

- 政策委員会 第245回(10月3日 東京) 第246回(2月13日 東京)
- グローバル戦略検討委員会 第34回(10月3日 東京)
- ・国際展示会WG 第15回(8月29日 東京) 第16回(1月27日 東京)
- 海外市場開拓検討委員会 第13回(10月3日 東京)
- ・海外市場開拓検討WG 第14回(8月29日 東京) 第15回(2月27日 東京)
- ・海外漁船市場開拓検討WG 第7回(7月30日 東京) 第8回(11月18日 東京)
- オフショア事業戦略検討委員会
- 第14回(4月22日 東京 Support Vessel WGと合同) 第15回(1月28日 東京)
- ・Support Vessel WG
- 第6回(4月22日 東京 合同会議) 第7回(1月28日 東京 合同会議)
- ・Mobile Units WG 第6回(1月28日 東京 合同会議)
- 人材養成検討委員会
- 第33回(4月2日 東京) 第34回(8月26日 東京)
- ・人材確保対策検討WG 第8回(9月30日 東京) 第9回(2月3日 東京)
- ・社会人教育検討WG 第9回(1月31日 東京)
- ・海外実習生調査検討WG 第8回(12月19日 東京)
- 技術開発戦略検討委員会 第32回(10月3日 東京)
- ・技術開発戦略検討WG 第5回(7月18日 東京)
- スマートナビゲーションシステム研究会3 第2回(11月26日 東京)
- ・ステアリングコミティ 第2回(7月25日 東京) 第3回(11月26日)
- ・船陸データ通信WG 第2回(10月16日 東京)
- ・サイバーセキュリティ検討WG 第2回(6月25日 東京) 第3回(9月4日 東京)
- ・データカタログWG 第2回(7月9日 東京)
- ・ISO19847試験規格WG 第2回(9月12日 東京) 第3回(10月17日)
- ・ISO19847セキュリティ検討サブWG 第1回(2月5日 東京) 第2回(2月26日 東京)
- ・ISO16425改訂&試験・検査規格WG 第2回(9月4日 東京) 第3回(2月13日)
- 規制問題検討委員会 第8回(12月18日 東京)
- ・船舶検査に関する懇談会 第2回(6月13日 東京)
- ライフサイクル検討委員会 第三作業部会
- ・ポンプWG
- 第4回(5月30日 東京)

・ボイラWG

第4回(7月5日 東京) 第5回(11月28日 東京)

統計・情報分析WG 第8回(2月28日 東京)

2) 業種別部会関係

大形機関部会(中形機関部会と合同)

第22回(12月12日 大阪)

・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会 合同会議

第21回(4月19日 東京) 第22回(11月29日 東京) 第23回(2月5日)

中形機関部会(大形機関部会と合同)

第22回(12月12日 大阪)

プロペラ部会 第205回(1月30日 横浜)

補助ボイラ部会 第17回(6月3日 大阪)

ポンプ部会 第19回(6月10日 広島)

熱交換器部会

第31回(4月25日 滋賀) 第32回(11月11日 千葉) 第33回(2月3日)

冷凍・空調部会(冷凍・空調業務委員会との合同)

第38回(4月23日 大阪) 第39回(10月10日 大阪)

・冷凍・空調業務委員会(冷凍・空調部会と合同)

第20回(4月23日 大阪) 第21回(10月10日 大阪)

・冷凍・空調技術委員会

第1回(4月25日 大阪) 第2回(6月18日 大阪) 第3回(8月2日 大阪)

第4回(8月30日 大阪) 第5回(10月2日 東京) 第6回(11月1日 大阪)

第7回(12月3日 大阪) 第8回(2月27日 大阪)

配電盤部会

・PLC(高速電力線通信)検討WG 第10回(6月5日 東京)

航海計器部会 第22回(11月19日 東京)

甲板機械部会 第45回(4月17日 東京) 第46回(11月13日 東京)

ハッチカバー部会

・ハッチカバー業務委員会 第15回(6月7日 広島) 第16回(11月13日 尾道)

計測器部会 第50回(9月13日 東京)

救命機器部会 第12回(5月29日 長崎) 第13回(3月24日 東京)

消火機器部会 第9回(5月27日 東京) 第10回(3月5日)

バラスト水処理装置部会 第11回(4月18日 東京) 第12回(2月27日 東京)

3) 事業別委員会関係

- 艦船電気機器技術委員会 第39回(6月28日 東京)
- ・艦船幹事会(特別・技術) 第1回(5月10日 東京) 第2回(12月19日 東京)
 - ・機器カタログWG小委員会
第1回(9月3日 東京) 第2回(10月24日 東京) 第3回(2月12日 東京)
 - ・蛍光ランプ製造中止WG小委員会
第1回(10月25日 東京) 第2回(11月26日 東京) 第3回(1月30日 東京)
- 艦船機関機器技術委員会 第9回(8月23日 東京)
- ・機関部材料・部品検査技術資料作成小委員会
第1回(10月29日 東京) 第2回(12月6日 東京) 第3回(2月5日 東京)

4) 特別委員会関係

- 技術開発評価委員会 第19回(9月26日 東京)
- PL 特別委員会
第48回(4月16日 東京) 第49回(6月14日 書面審議) 第50回(8月28日 東京)

5) 協議会・研究会等関係会議

- 模倣品対策協議会
第29回(11月25日 東京)
- ・幹事会 第30回(7月25日 東京)
- 船用次世代経営者等会議(略称:次世代会)
第47回(5月15日 東京) 第48回(7月17日 東京) 第49回(9月4日~10日 英国)
第50回(12月13日 京都) 第51回(2月14日 東京)
- 船用技術フォーラム 第27回(9月19日 東京)
- 海運・船用工業懇談会 第16回(10月3日 東京)
- 内航海運組合との懇談会 第4回(4月22日 東京)
- 日本海事協会との懇談会 第15回(1月28日 東京)
- 日本造船工業会との懇談会 第15回(2月12日 東京)
- 日本長距離フェリー協会との懇談会 第3回(2月13日 東京)

令和元年 10 月 31 日

令和元年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、会員企業に対して毎年恒例となっている標記調査を実施し、その結果を別紙のとおり取りまとめた（調査対象 256 社、回答 126 社。回答率 49%）。概要は以下のとおり。

1. 事業環境

・総体的業況については、「変わらない」が最も多く（回答者比率（以下同じ。）：50%）、次いで「悪い」（29%）、「良い」（20%）の順となっている。昨年度と比べ、「大変良い」と「良い」が若干増加する一方（18% 21%）「大変悪い」と「悪い」も増加し（22% 29%）「変わらない」（60% 50%）が減少している。また、操業度、受注、売上高等についてもほぼ同様の傾向が見られる。このように、若干持ち直しつつあった造船業の受注量が今年に入り減少していること等を背景に、業況に対する見方がやや厳しさを増している様子が窺える。

・当面の課題については、「人材確保・育成」（82 社）、「コストダウン・生産性の向上」（78 社）がほぼ同数で回答企業の多く（7 割近く）を占めている。次いで「仕事量の確保」（66 社）「技術開発・製品開発」（65 社）の順で両者ともほぼ同数となっている。昨年度と順序は同じであるが、「仕事量の確保」の割合が高まっており、業況認識の変化が垣間見える。

・当会に期待することについては、昨年度に続き「人材確保・育成対策」が最も多く（56 社）次いで「ユーザー業界との情報・意見交換」、「その他船用業界全体での交流・活動」の順となっている。

2. 技術開発

・技術開発の重点項目については、「ユーザーニーズに基づく製品開発」が最も多く（63 社）次いで「状態監視等サービス向上」、「メンテナンス性重視」、「船用製品の IT 化」の順となっている。「状態監視等サービス向上」は今回初めて追加した選択項目であるが、船員の労働負荷低減に資するほか自動運航船の実現に不可欠な技術であり、IoT 技術の活用に対する関心が高まっていると思われる。

・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保・養成」が最も多く（78 社）次いで「製品・技術動向の把握（情報収集）」、「研究開発に回す時間的余裕がない」の順となっている。昨年と項目は変わらないものの、「研究開発人材の確保・養成」の割合が相対的に高まっている。

・本年度の研究開発投資については、昨年度と同様、「横ばい」が最も多く（55 社）次いで「増加」、「減少」の順となっている。一方、その理由・背景について、昨年度と比べ「競争力強化」

の割合が相対的に高まっており、競争環境に対する意識の変化が窺える。

・技術開発で当会に期待することについては、「ユーザーニーズの把握」が最も多く（64社）次いで「安全・環境規制の動向の把握」、「研究開発者（技術者）の能力向上支援」の順となっている。「研究開発者（技術者）の能力向上支援」は今回初めて追加した選択項目であるが、上述の課題・問題点において「研究開発人材の確保・養成」の割合が高まっていることと併せて捉えると、研究開発人材の育成が急務となっていることが窺える。

・向上させたい研究開発者（技術者）の能力《新規項目》については、「機器全般の知識」が最も多く（27社）次いで「デジタル技術」、「条約や法令の基礎知識」の順となっている（表2-5）。

・自動運航船に係る取組み《新規項目》については、「開発を進めている」（11社）「具体的な取組みはしていないが検討中」（38社）「わからないので、詳しく教えて欲しい」（20社）との回答を合わせると、回答企業の7割程度が関心を有している。

3. 人材確保・養成

・人材の確保状況については、「やや不足」が最も多く（製造現場等の技能者：45%、設計等の技術者：48%）、「不足」と合わせると過半数（同57%、62%）が不足傾向にあるとしている。一方、昨年度と比べると、「ほぼ充足」が微増し（同24% 26%、17% 22%）、「やや不足」（同53% 45%、49% 48%）及び「不足」（同17% 12%、24% 14%）共に減少しており、若干の回復傾向が見られる。

・新卒の採用状況については、「ほぼ求人どおり」及び「採用実績僅か」がほぼ同数で最も多く（それぞれ、製造現場等の技能者：34%、33%、設計等の技術者：32%、34%）次いで「求人していない」となっている。昨年度に比べ、「求人どおり」がわずかに増加しているものの、総じて採用に苦労している状況が窺える。

・人材確保の方法については、「中途採用」（100社）が「新卒者採用」（92社）を上回っており、「派遣社員の活用」と「退職者の再雇用」の順序が逆転したものの、昨年度と同様の傾向にある。

・自社の女性社員活躍推進の現状《新規項目》については、「推進している」が最も多く（79社）次いで「推進を検討している」となっている（表3-4-1）。また、女性社員活躍推進に関して当会に期待すること《新規項目》については「取り組みについての情報提供」が最も多い（53社）。

・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が最も多く（72社）、その理由については、「受け入れのニーズがない」が最も多い（45社）。一方で、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると39社となっている。

・本年4月から開始された新たな外国人材受入制度の活用《新規項目》については、「現時点で活用する予定はない」が最も多いが（68社）「様子を見て判断」、「活用に向け手続き中」、「活用に向け検討中」等を合わせると、44社が制度の活用に関心を有している。活用予定がない理由としては、「外国人の受け入れ予定がない」が最も多い（55社）。

・専門的・技術的分野に従事する高度外国人材の活用《新規項目》については、「現時点で活用する予定はない」（91社）が最も多いが、「活用している」と「活用に向けた検討をしている」を合わせると、20社が取り組みを進めている。

4. グローバル展開

・今後有望と見ている市場（国）については、「中国」が最も多く（40社）次いで「インドネシ

ア、「ベトナム」、「シンガポール」の順であった。昨年度と比べ、「インドネシア」と「中国」の順位が逆転するとともに、昨今の日韓関係の影響を受けてか、韓国が大きく順位を下げている（3位 10位）。

・今後有望と見ている新造船市場（船種）については、昨年度と同様、「ガス船」が最も多く（45社）次いで「作業船」、「タンカー」、「バルクキャリア」の順となっている。昨年度と比べ、「作業船」の順位が大幅に上がった（10位 2位）が、洋上風力発電施設用の作業船の建造計画等が背景にある模様。また、漁船も順位を上げ（13位 8位）関心の高まりが窺える。

・今後有望と見ている市場へのアプローチの成果については、「新しい顧客の確保、売上の増加など成果が出ている」が最も多く（36社）次いで「具体的な成果は出ていないが、アプローチを継続する」、「成果は出ていないが、見積り依頼はあるため、今後期待できる」の順となっており、回答企業の殆どが海外市場へのアプローチに手応えを感じている。

・海外漁船市場参入のために重要と思う点については、「マーケットの把握」が最も多く（40社）次いで「営業活動（顧客との接点創出）」、「当該漁船市場のニーズに合った製品の開発」の順となっている。

・当会の海外関係事業に期待することについては、「市場動向などの情報提供」が最も多く（38社）次いで「海外顧客訪問・視察の実施」、「海外セミナーの実施」、「新規展示会への参加」の順となっている。

5. オフショア事業

・オフショア分野への参入状況については、「実績もなく今後参入の予定もない」が最も多い（46社）ものの、「既に参入している」（28社）と「実績はないが新たに参入したい」（14社）を併せるとほぼ同数となっている。

・オフショア分野への参入形態については、「造船所との直接やりとり」が最も多く（19社）次いで「オペレーターと直接やりとり」、「運航オーナーと直接やりとり」の順となっている。

・興味のあるオフショア分野については、「リグ、FPSO等」と「PSV/AHTS等」が同数（26社）で最も多い。

・オフショア分野への参入障壁については、「社内体制」が最も多く（14社）次いで「製品の改良」、「API、北海等へのルール対応」の順となっている。

・当会に期待する支援等については、「実績のある船主、エンジニアリング会社等への訪問、ヒアリング」が最も多く（26社）次いで「業界、船主団体等が開催する講演会への参加」、「Drill Ship等の視察」の順となっている。

【参考】平成30～令和元年度国土交通省補助事業として、「日本製船用機器の搭載を前提とする Offshore Support Vessel 基本設計図面構築事業」を実施中（機器のパッケージ化参加企業16社、ベンダーリスト参加企業14社）

6. 安全・環境問題への対応

・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについては、「IMO」が最も多く（57社）次いで「国土交通省等の国内規則」、「ISO」が同数となっている。

・燃料油中の硫黄分を0.5%以内にする規制の影響については、「影響がある」が最も多く(48社)、「ほとんど影響はない」(41社)を上回り、昨年度に比べ順序が逆転した。また、同規制への対応については、「規制に関する情報がほしい」が最も多くなっている(33社)。

・国際海運のGHG排出量削減に向けた規制の影響《新規項目》については、「ほとんど影響はない」(39社)と「影響がある」(38社)がほぼ同数で、「分からない」も23社ある。「影響がある」と答えた企業の対応については、「対応方針は決定しているが、対応技術はこれから開発」が最も多く(15社)次いで「全く検討を進めていない」、「対応技術は確立済みですぐに対応可能」の順となっている。

7. 経営基盤の強化

・交流を深めたいユーザー業界としては、「外航船主」及び「内航船主」が同数で最も多く(39社)次いで「中手造船所」、「大手造船所」、「海上保安庁」の順となっている。

・ユーザー業界等から聞きたい内容等については、「今後の需要動向」(66社)と「新製品のニーズ」(65社)がほぼ同数で最も多く、次いで「規制等への対応状況」、「今後計画している事業」の順となっている。

以上

1. 会員及び賛助会員名簿

(令和2年3月31日現在)

(敬称略)

(1) 普通会員(五十音順 256社)

AMCOエンジニアリング(株)	A N E O S (株)	(株) I H I
(株)IHI回転機械エンジニアリング	(株) I H I 原 動 機	アイエスマシナリサービ`スリミテッド`
(株)ア イ メ ッ ク ス	ア ズ ビ ル (株)	アルファ・ラバル(株)
(株)相 浦 機 械	(株)赤 阪 鐵 工 所	旭化成エンジニアリング(株)
(株)東 化 工	イ ー グ ル 工 業 (株)	(株)イ ソ ダ メ タ ル
イオンインターナショナル(株)	イ ワ キ テ ッ ク (株)	(株)イ ン タ ー エ ナ ジ ー
(株)池 貝 デ ィ ー ゼ ル	(株)石 井 工 作 所	(株)石 倉 ポ ン プ 製 作 所
い す ゞ 自 動 車 (株)	伊 吹 工 業 (株)	ウインターカ`スア`ド`ディ`ゼル`パ`ン(株)
(株)ウエイクフィールド	(株)ウ ッ ズ	潮 冷 熱 (株)
(株)宇 津 木 計 器	(株)宇 都 宮 電 機 製 作 所	(株)S K ウ イ ン チ
(株) S K K	(株)エ ク セ ノ ヤ マ ミ ズ	(株)エヌ ゼット ケイ
(株)エ ヌ ワ イ	エ ム エ ス 工 業 (株)	(有)エム・エス・ワイ
(株)オ ー ケ ー エ ム	(株)オ リ ジ ン	(株)オ ン セ ッ ク
大石電機工業(株)	(株)大 阪 ア サ ヒ メ タ ル 工 場	(株)大 阪 送 風 機 製 作 所
(株)大 阪 ボ イ ラ ー 製 作 所	岡 本 鉄 工 (株)	ガ イ ス リ ン ガ ー (株)
(株)カ シ ワ テ ッ ク	神 奈 川 機 器 工 業 (株)	金 澤 鐵 工 (株)
鐵 萬 商 事 (株)	神 威 産 業 (株)	か も め プ ロ ペ ラ (株)
川 崎 重 工 業 (株)	(株)神 崎 高 級 工 機 製 作 所	岸 上 バ ル ブ (株)
(株)北 澤 電 機 製 作 所	(株)京 泉 工 業	京 セ ラ (株)
(株)共 立 機 械 製 作 所	共 和 工 業 (株)	極 洋 電 機 (株)
(株)ク ラ レ	(株)國 森	久 保 田 工 業 (株)
(株)倉 本 計 器 精 工 所	(株)倉 本 産 業	栗 田 工 業 (株)
桑 畑 電 機 (株)	G E A ジ ャ パ ン (株)	(株)ケ イ ア ン ド ケ イ
(株)ケ ー ー アイシステム	(株)C O A S T	(株)コ ー ア デ ィ ー ゼ ル
(株)コ ス モ	コンシリアム・ニッタンマリン(株)	(株)コ ン ヒ ラ
(株)高 工 社	(株)神 戸 機 材	(株)神 戸 製 鋼 所
国 際 化 工 (株)	(株)五 光 製 作 所	(株)小 坂 研 究 所
(株)金 剛 コ ル メ ッ ト 製 作 所	(株)サ ク シ ョ ン 瓦 斯 機 関 製 作 所	(株)サ サ ク ラ
(株)サ タ ケ	(株)サ ン フ レ ム	佐 世 保 重 工 業 (株)
(株)三 協 製 作 所	三 工 電 機 (株)	三 信 船 舶 電 具 (株)
三 和 商 事 (株)	三 和 鉄 工 (株)	J F E エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)
J R C S (株)	(株)ジ ャ パ ン エ ン ジ ン コ ー ポ レ ー シ ョ ン	ジ ャ パ ン ・ ハ ム ワ ー ジ (株)
(株)シ ン コ ー	品 川 重 工 (株)	島 田 燈 器 工 業 (株)
商船三井テクノトレード(株)	(株)湘 南 工 作 所	(株)湘 洋 エ ン ジ ニ ア リ ン グ
昭 和 産 業 (株)	(株)ス タ ビ ロ	ス タ ー ン キ ー パ ー (株)

(株) スチールハブ	住友重機械ハイマテックス(株)	住吉マリンディーゼル(株)
セムコ(株)	(株) 関ヶ原製作所	双日マリンアンドエンジニアリング(株)
ダイキンMRエンジニアリング(株)	ダイニツカ(株)	ダイハツディーゼル(株)
ダイハツディーゼル西日本(株)	タマヤ計測システム(株)	ターボシステムズユナイテッド(株)
第一製作(株)	第一電気(株)	大晃機械工業(株)
(株) 大晃産業	(株) 大東工作所	大同特殊鋼(株)
大東ポンプ工業(株)	大同メタル工業(株)	大洋電機(株)
(株) 高澤製作所	高階救命器具(株)	(株) 鷹取製作所
(株) 竹中製作所	(株) 田邊空気機械製作所	中国塗料(株)
中日輪船商事(株)	(株) ティービーエム	(株) テクノカシワ
(株) 帝国機械製作所	寺崎電気産業(株)	(株) 寺本鉄工所
(株) 電業社機械製作所	トータスエンジニアリング(株)	東亜工機(株)
東京計器(株)	東京計装(株)	東京製綱繊維ロープ(株)
東京日進ジャバラ(株)	東伸船舶機械工業(有)	東部重工業(株)
東洋エレクトロニクス(株)	東洋計器(株)	富永物産(株)
ナカシマプロペラ(株)	(株) ナカタ・マックコーポレーション	ナブテスコ(株)
ナロック(株)	(株) 中北製作所	長崎船舶装備(株)
長崎マリンサービス(株)	中島硝子工業(株)	長野計器(株)
(株) 中野製作所	(株) 浪速ポンプ製作所	ニコ精密機器(株)
新倉工業(株)	西芝電機(株)	日新興業(株)
日鍛バルブ(株)	日東化成工業(株)	日東精工(株)
日本光機工業(株)	日本船燈(株)	日本ドライケミカル(株)
日本船用エレクトロニクス(株)	日本ピストンリング(株)	日本ピラー工業(株)
日本プスネス(株)	日本ペイントマリン(株)	日本ゲッツナー(株)
日本無線(株)	布谷船用計器工業(株)	(株) ハーヴェスト
(株) パナシアジャパン	パナソニック環境エンジニアリング(株)	バルチラジャパン(株)
船用電球(株)	濱中製鎖工業(株)	(株) 早瀬鉄工所
阪神内燃機工業(株)	B E M A C (株)	ヒエン電工(株)
(株) 日阪製作所	日立造船(株)	(株) 日立ニコトランスミッション
広瀬鉄工業(株)	(株) 備後バルブ製造所	フェロー工業(株)
(株) 福井製作所	(株) 福島製作所	藤倉コンポジット(株)
(株) 不二製作所	富士電機(株)	(株) 富士電機製作所
富士フィルター工業(株)	富士貿易(株)	扶桑工業(株)
双葉テック(株)	古河電工産業電線(株)	古野電気(株)
(株) ヘンミ	兵神機械工業(株)	兵神装備(株)
(株) 平和製作所	(株) ホーセイ	ポートエンタープライズ(株)
ボッシュ(株)	ボルカノ(株)	(株) マキタ
(株) マツイ	マックグレゴリー・ジャパン(株)	(株) マヤテック
マリンハイドロテック(株)	(株) 前川製作所	(株) 松井鉄工所

(株) 松原鐵工所	眞鍋造機(株)	(株) 丸上製作所
(株) ミカサ	(株) ミズノマリン	三浦工業(株)
三河プロペラ(株)	三鈴マシナリー(株)	水野ストレーナー工業(株)
三井E&Sシステム技研(株)	三井E&S造船(株)	(株)三井E&Sパワーシステムズ
(株)三井E&Sマシナリー	(株)三井造船昭島研究所	三菱化工機(株)
三菱重工マリンマシナリ(株)	三元バルブ製造(株)	ムサシノ機器(株)
(株)村山電機製作所	明陽電機(株)	森尾電機(株)
YAMAHA X(株)	(株)ヤマトメタル	ヤマハ発動機(株)
ヤンマーパワーテクノロジー(株)	山科精器(株)	郵船商事(株)
(株)郵船商事マリン	横河電機(株)	横河電子機器(株)
(株)横浜通商	(株)リケン	ロクステックジャパン(株)
和興フィルタテクノロジー(株)		

(2) 賛助会員(70法人)

今治造船(株)	今治ヤンマー(株)	(株)イワタ技研
EIZO(株)	エコマリンパワー(株)	MC SHIPPING(株)
MOLエンジニアリング(株)	(株)MTI	(株)大内海洋コンサルタント
(株)大島造船所	(株)KITA ENGINEERING	KDDIデジタルセキュリティ(株)
(株)ケイセブン	ジャパンマリンユナイテッド(株)	四国溶材(株)
スカパーJSAT(株)	墨田川造船(株)	住友商事(株)
(株)チノー	常石造船(株)	(株)トリプルクラウンズ
東洋船舶(株)	東和産業(株)	NAPAJapan(株)
ナノフュエル(株)	長崎造船(株)	日本ガイシ(株)
(一財)日本気象協会	ビューローベリタスジャパン(株)	富士通(株)
ベッカーマリンシステムズジャパン(株)	本瓦造船(株)	(株)松井商会
村上石油(株)	山中造船(株)	流体テクノ(株)
国立大学法人神戸大学	国立大学法人東京海洋大学	(国研)海上・港湾・航空技術研究所
(一社)海洋水産システム協会	関西船用弁工業会	(一財)日本海事協会
(一社)日本海事検定協会	(公社)日本海難防止協会	日本漁船保険組合
(一社)日本船主協会	(一社)日本船舶機関士協会	(一財)日本船舶技術研究協会
(一社)日本船舶電装協会	(一社)日本船舶品質管理協会	(一財)日本造船技術センター
(一社)日本造船協力事業者団体連合会	(一社)日本造船工業会	(一社)日本中小型造船工業会
日本内燃機関連合会	(一社)日本船用機関整備協会	(一財)日本舶用品検定協会
(公社)日本マリンエンジニアリング学会	(一社)日本マリン事業協会	北海道船用工業会
東北船用工業会	北陸信越船用工業会	関東船用工業会
中部船用工業会	近畿船用工業会	神戸船用工業会
(一社)中国船用工業会	四国船用工業会	九州船用工業会
沖縄船用工業会		

2. 役員名簿

(令和2年3月31日現在)

(敬称略)

(理事56名、監事3名)

会長	山田信三	大洋電機(株)	代表取締役社長
副会長	木下茂樹	ダイハツディーゼル(株)	代表取締役社長
"	小野正治	富士貿易(株)	代表取締役会長
"	脇憲一	東京計器(株)	最高顧問
"	筒井幹治	(株)シンコー	代表取締役社長
"	山下義郎	(株)カシワテック	代表取締役社長
理事	矢矧浩二	IHI原動機(株)	代表取締役社長
"	赤阪治恒	(株)赤阪鐵工所	取締役
"	鶴鉄二	イーグル工業(株)	代表取締役社長
"	新宅章弘	伊吹工業(株)	代表取締役社長
"	小田茂晴	潮冷熱(株)	代表取締役社長
"	宇津木智	(株)宇津木計器	代表取締役社長
"	由上裕海	(株)大阪ボイラー製作所	代表取締役社長
"	卜部礼二郎	神奈川機器工業(株)	代表取締役社長
"	板澤宏	かもめプロペラ(株)	代表取締役社長
"	北澤昇次	(株)北澤電機製作所	代表取締役社長
"	中野和幸	桑畑電機(株)	代表取締役社長
"	木内稔之	(株)金剛コルメット製作所	代表取締役社長
"	笹倉敏彦	(株)ササクラ	代表取締役社長
"	山田信一郎	三信船舶電具(株)	代表取締役社長
"	川島健	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	代表取締役社長
"	照沼國臣	(株)湘南工作所	代表取締役社長
"	木村晃一	大晃機械工業(株)	代表取締役社長
"	田邊照	(株)田邊空気機械製作所	代表取締役社長
"	吉田久	(株)帝国機械製作所	代表取締役社長
"	寺本吉孝	(株)寺本鉄工所	代表取締役社長
"	光武涉	東亜工機(株)	代表取締役社長
"	中島嵩喜	ナカシマプロペラ(株)	取締役
"	栄藤忠重	ナプテスコ(株)	執行役員 船用カンパニー社長
"	中北健一	(株)中北製作所	代表取締役会長
"	隅田和男	(株)浪速ポンプ製作所	取締役会長
"	小林一三	西芝電機(株)	代表取締役社長
"	千種成一郎	日新興業(株)	代表取締役社長
"	林安男	日本船用エレクトロニクス(株)	代表取締役社長

" 坂 本 裕 司 日本ピストンリング(株) 常務取締役
 " 岩 波 清 久 日本ピラー工業(株) 代表取締役社長
 " 荒 健 次 日本無線(株) 代表取締役会長
 " 濱 中 剛 濱中製鎖工業(株) 代表取締役社長
 " 木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
 " 小 田 雅 人 B E M A C (株) 代表取締役社長
 " 片 山 正 典 (株)日立ニコトランスミッション 取締役社長
 " 古 野 幸 男 古野電気(株) 代表取締役社長
 " 百 田 昭 洋 (株)福島製作所 代表取締役社長
 " 友 藤 公 雄 兵神機械工業(株) 取締役社長
 " 沖 原 正 章 ボルカノ(株) 代表取締役社長
 " 槇 田 實 (株)マキタ 代表取締役会長
 " 松 井 源 太 郎 (株)マツイ 代表取締役社長
 " 松 井 敏 文 (株)松井鉄工所 代表取締役社長
 " 高 橋 岳 之 (株)三井 E & S マシナリー 代表取締役社長
 " 山 中 菊 雄 三菱化工機(株) 相談役
 " 久 津 知 生 三菱重工マリンマシナリ(株) 常務取締役
 " 三 輪 元 一 郎 三元バルブ製造(株) 代表取締役社長
 " 杉 山 直 樹 ムサシノ機器(株) 代表取締役社長
 " 大 日 常 男 山科精器(株) 代表取締役会長
 " 安 藤 昇 学識経験者
 " 園 田 敏 彦 学識経験者

監 事 竹 内 誠 (株)サクシヨン瓦斯機関製作所 代表取締役社長
 " 安 田 薫 三和鉄工(株) 取締役会長
 " 山 田 益 (株)ティービーエム 代表取締役社長

3. 諮問委員名簿

(令和2年3月31日現在)

(敬称略)

(1) 常任諮問委員(21名)

中山弘巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング	取締役 生産センター長
石井常夫	(株)石井工作所	代表取締役社長
本田有志	(株)エヌゼットケイ	代表取締役社長
岡本圭司	岡本鉄工(株)	代表取締役
十萬幹雄	神威産業(株)	代表取締役社長
大畑健	川崎重工業(株)	常務執行役員 エネルギー・環境プラントカンパニールイノベーション
倉本一宏	(株)倉本計器精工所	代表取締役社長
能登隆	JFEエンジニアリング(株)	常務執行役員
近藤高一郎	JRCS(株)	代表取締役社長
富田和志	ジャパン・ハムワージ(株)	代表取締役社長
佐井裕正	中日輪船商事(株)	代表取締役社長
藤田正一	寺崎電気産業(株)	相談役
金原利道	日鍛バルブ(株)	代表取締役社長
山鳥剛裕	ヒエン電工(株)	代表取締役社長
谷所敬	日立造船(株)	代表取締役 取締役会長兼CEO
小野純夫	兵神装備(株)	代表取締役社長
眞鍋将之	眞鍋造機(株)	代表取締役社長
小松義博	(株)丸上製作所	代表取締役社長
森田政夫	(株)三井E&Sパワーシステムズ	代表取締役社長
菊地裕之	森尾電機(株)	代表取締役社長
竹長潤	ヤマハ発動機(株)	マリン渉外担当部長

(2) 諮問委員(29名)

北 條 良 光	アズビル(株) 取締役執行役員常務	アドバンスオートメーションカンパニー社長
木 野 泰 雄	(株)宇都宮電機製作所	代表取締役社長
大 石 哲 也	大石電機工業(株)	代表取締役社長
安 部 研	(株)大阪アサヒメタル工場	代表取締役社長
池 田 誠	鐵萬商事(株)	代表取締役専務
山 岡 靖 幸	(株)神崎高級工機製作所	代表取締役社長
橋 本 更	(株)五光製作所	代表取締役社長
田 中 靖 生	(株)サンフレム	取締役会長
島 田 雅 司	島田燈器工業(株)	代表取締役社長
木 戸 敬 彰	住友重機械ハイマテックス(株)	代表取締役社長
矢 橋 英 明	(株)関ヶ原製作所	代表取締役社長
杉 島 一 次	ダイハツディーゼル西日本(株)	会長
松 本 隆 弘	(株)大晃産業	代表取締役
高 澤 功 一	(株)高澤製作所	代表取締役
高 階 義 尚	高階救命器具(株)	代表取締役社長
大 崎 昇	中国塗料(株)	執行役員営業本部副本部長
花 岡 克 久	トータスエンジニアリング(株)	顧問アドバイザー
吉 田 牧 男	東部重工業(株)	取締役会長
浜 屋 明	東洋エレクトロニクス(株)	代表取締役社長
村 上 博 文	日本船燈(株)	代表取締役社長
増 田 龍 樹	日本プスネス(株)	代表取締役社長
逸 見 充 伸	(株)ヘンミ	代表取締役
宇 野 孝 一	(株)平和製作所	代表取締役社長
宗 藤 謙 治	ボッシュ(株)	専務執行役員
宮 内 大 介	三浦工業(株)	代表取締役社長
杉 野 泰 子	明陽電機(株)	代表取締役社長
土 屋 恵 嗣	郵船商事(株)	代表取締役社長
大 竹 眞	横河電子機器(株)	代表取締役社長
岡 野 教 忠	(株)リケン	名誉会長

4 . 顧問名簿

(令和2年3月31日現在)

(敬称略)

小川健児	元運輸省海上技術安全局長	(平成26年10月23日就任)
石橋徳憲	元当会副会長	(平成23年5月12日就任)
北村正一	元当会専務理事	(令和元年6月14日就任)
戸田邦司	学識経験者	(平成11年5月20日就任)
中島基善	元当会会長	(令和元年6月14日就任)
畑山哲三	元当会副会長	(平成25年5月16日就任)
藤本幸延	元当会副会長	(平成25年5月16日就任)
古川與四郎	元当会副会長	(平成27年10月15日就任)
古野清賢	元当会副会長	(平成19年5月17日就任)
松井正昭	元当会副会長	(令和元年6月14日就任)

5 . 委員会名簿

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(敬称略)

(1) 政策委員会

委員長 木下 茂樹 ダイハツディーゼル(株)

委員

矢矧 浩二 (株)I H I 原動機

小田 茂晴 潮冷熱(株)

板澤 宏 かもめプロペラ(株)

笹倉 敏彦 (株)ササクラ

木村 晃一 大晃機械工業(株)

光武 涉 東亜工機(株)

小林 一三 西芝電機(株)

木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

小野 正治 富士貿易(株)

沖原 正章 ボルカノ(株)

大津 正樹 (株)三井 E & S マシナリー

赤阪 治恒 (株)赤阪鐵工所

山下 義郎 (株)カシワテック

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

筒井 幹治 (株)シンコー

寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所

脇 憲一 東京計器(株)

千種 成一郎 日新興業(株)

小田 雅人 B E M A C (株)

古野 幸男 古野電気(株)

槇田 實 (株)マキタ

久津 知生 三菱重工マリンマシナリ(株)

特別委員

山田 信三 大洋電機(株)

オブザーバー

山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)

山田 沢生 大洋電機(株)

新宅 章生 伊吹工業(株)

池田 真秀 (株)ホーセイ

山下 慶一郎 (株)テクノカシワ

益川 治 (株)備後バルブ製造所

グローバル戦略検討委員会

委員長 筒井 幹治 (株)シンコー

(新任)

特別委員

山田 信三 大洋電機(株)

小野 正治 富士貿易(株)

委員

高橋 和久

黒川 昭彦 (株)I H I 原動機

新宅 章弘 伊吹工業(株)

小田 茂晴 潮冷熱(株)

板澤 一樹 かもめプロペラ(株)

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

木村 晃一 大晃機械工業(株)

寺岡 勇 ダイハツディーゼル(株)

田邊 照 (株)田邊空気機械製作所

中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)

小林 一三 西芝電機(株)

上田 修三 日本無線(株)

河村 諭志 阪神内燃機工業(株)

大岡 弘明 日立造船(株)

丹下 聖吾 三浦工業(株)

山中 菊雄 三菱化工機(株)

杉山 直樹 ムサシノ機器(株)

梅垣 直也 ヤンマー(株)

国際展示会WG

座長 高橋 和久 (株)I H I原動機

(新任)

委員

音田 和幸 川崎重工業(株)

寺尾 禎哲 (株)シンコー

和田 玄 商船三井テクノトレード(株)

田中 雅弘 ダイハツディーゼル(株)

伊藤 慎一郎 大洋電機(株)

梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

細木 利彦 (株)浪速ポンプ製作所

光畑 利昭 西芝電機(株)

多田 雅英 B E M A C(株)

山崎 公 日立造船(株)

川内 由美 富士貿易(株)

名定 啓介 ボルカノ(株)

萩尾 重丸 三菱化工機(株)

日下部 敦夫 三菱重工マリンマシナリ(株)

井手 昇 ムサシノ機器(株)

小林 伸行 ヤンマー(株)

海外市場開拓検討委員会

委員長 小野 正治 富士貿易(株)

(新任)

特別委員

筒井 幹治 (株)シンコー

委員

高橋 和久 (株)I H I原動機

浜中 隆 (株)I H I原動機

板澤 一樹 かもめプロペラ(株)

卜部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

笹倉 敏彦 (株)ササクラ

近藤 高一郎 J R C S(株)

寺岡 勇 ダイハツディーゼル(株)

山田 沢生 大洋電機(株)

吉田 久 (株)帝国機械製作所

内野 栄一郎 長崎船舶装備(株)

梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

栄藤 忠重 ナプテスコ(株)

隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所

上田 修三 日本無線(株)

河村 諭志 阪神内燃機工業(株)

小田 雅人 B E M A C(株)

大岡 弘明 日立造船(株)

沖原 正章 ボルカノ(株)

松井 源太郎 (株)マツイ

丹下 聖吾 三浦工業(株)

梅垣 直也 ヤンマー(株)

海外市場開拓検討WG

座長 卜部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

委員

阿藤 涉 (株)I H I原動機

秋山 正治 (株)赤阪鐵工所

池田 勝 イーグル工業(株)

郷原 邦周 かもめプロペラ(株)

寺尾 禎哲 (株)シンコー

宗田 謙一朗 セムコ(株)

岡島 伸典 ダイハツディーゼル(株)

松本 光司 大晃機械工業(株)

水島 松雄 東京計器(株)

梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

浦上 哲郎 ナプテスコ(株)

濱崎 文子 長崎船舶装備(株)

上田 修三 日本無線(株)

大山 俊治 阪神内燃機工業(株)

多田 雅英 BEMAC(株)

矢野 毅 富士貿易(株)

田畑 博司 (株)マツイ
富田 晃広 ヤンマー(株)

柴田 行延 (株)ヤマトメタル

海外漁船市場開拓検討WG

座長 上田 修三 日本無線(株)
委員

高橋 和久 (株)I H I 原動機
河村 俊一 エムエス工業(株)
稲葉 健太 (株)C O A S T
井坂 壮一 三和商事(株)
滝田 武徳 ダイハツディーゼル(株)
中山 竜一郎 ナカシマプロペラ(株)
細木 利彦 (株)浪速ポンプ製作所
村上 博文 日本船燈(株)
友 繁 元 古野電気(株)
田畑 博司 (株)マツイ
富 銘 勉 (株)前川製作所
村 山 潤 (株)村山電機製作所

秋山 正治 (株)赤阪鐵工所
郷原 那周 かもめプロペラ(株)
木村 幸夫 (株)ササクラ
近藤 高一郎 J R C S (株)
上園 尚之 大洋電機(株)
奥田 良雄 長崎マリンサービス(株)
大中 健司 日新興業(株)
大山 俊治 阪神内燃機工業(株)
井手 敏文 マリンハイドロテック(株)
来田 浩 (株)前川製作所
富田 晃広 ヤンマー(株)

オフショア事業戦略検討委員会

委員長 小田 茂晴 潮冷熱(株)
委員

濱 中 隆 (株)I H I 原動機
西村 真 (株)神戸製鋼所
寺岡 勇 ダイハツディーゼル(株)
田頭 広幸 (株)中北製作所
中川 誠 日本ペイントマリン(株)
金子 秀彦 濱中製鎖工業(株)
福井 洋 (株)福井製作所
田畑 博司 (株)マツイ
小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)

音田 和幸 川崎重工業(株)
木村 晃一 大晃機械工業(株)
寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所
苔縄 雅文 西芝電機(株)
横山 直紀 日本無線(株)
石井 圭一 B E M A C (株)
岡本 正明 富士貿易(株)
眞鍋 将之 眞鍋造機(株)
梅垣 直也 ヤンマー(株)

MobileUnitsWG

座長 小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株) (新任)
委員

井坂 和幸 潮冷熱(株)
西村 真 (株)神戸製鋼所
武居 裕充 大晃機械工業(株)
竹中 総 ダイハツディーゼル(株)

音田 和幸 川崎重工業(株)
寺尾 禎哲 (株)シンコー
大畑 秀司 大同特殊鋼(株)
横田 康雄 (株)帝国機械製作所

宮崎 忠男	寺崎電気産業(株)	安川 恵太	寺崎電気産業(株)
寺本 吉孝	(株)寺本鉄工所	田頭 広幸	(株)中北製作所
中川 誠	日本ペイントマリン(株)	横山 直紀	日本無線(株)
金子 秀彦	濱中製鎖工業(株)	松尾 和久	ヒエン電工(株)
岡本 正明	富士貿易(株)	大黒 敏光	古野電気(株)
太田 清士	兵神装備(株)	中村 寛	(株)前川製作所
濱田 幸輔	眞鍋造機(株)	田畑 博司	(株)マツイ
寺原 貴澄	三菱重工マリンマシナリ(株)	富田 晃広	ヤンマー(株)

Support Vessel WG

座長 寺岡 勇 ダイハツディーゼル(株)

委員

阿藤 渉	(株)IHI原動機	中村 武弘	イーグル工業(株)
新宅 章弘	伊吹工業(株)	井坂 和幸	潮冷熱(株)
太田 垣二郎	(株)カシワテック	郷原 邦周	かもめプロペラ(株)
音田 和幸	川崎重工業(株)	室津 裕二	栗田工業(株)
山本 和孝	(株)ケーイーアイシステム	稲葉 健太	(株)COAST
宗田 謙一朗	セムコ(株)	武居 裕充	大晃機械工業(株)
木下 和之	大洋電機(株)	宮崎 忠男	寺崎電気産業(株)
安川 恵太	寺崎電気産業(株)	飯野 善隆	東京計器(株)
竹田 敦	ナカシマプロペラ(株)	細木 利彦	(株)浪速ポンプ製作所
苔縄 雅文	西芝電機(株)	藤本 正	西芝電機(株)
中川 誠	日本ペイントマリン(株)	宮地 直紀	日本無線(株)
金子 秀彦	濱中製鎖工業(株)	石井 圭一	BEMAC(株)
福山 英紀	ヒエン電工(株)	喜多 義信	古野電気(株)
田畑 博司	(株)マツイ	濱田 幸輔	眞鍋造機(株)
富田 晃広	ヤンマー(株)		

技術開発戦略検討委員会

委員長 脇 憲一 東京計器(株)

委員

高橋 伸輔	(株)IHI原動機	栄藤 忠重	ナプテスコ(株)
小林 一三	西芝電機(株)	川元 克幸	阪神内燃機工業(株)
小田 雅人	BEMAC(株)	前田 泰自	(株)三井造船昭島研究所
久津 知生	三菱重工マリンマシナリ(株)	廣瀬 勝	ヤンマー(株)

特別委員

木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株)	山田 信三	大洋電機(株)
-------	--------------	-------	---------

アドバイザー

田中 康夫	(株)MTI	吉田 泰三	日本郵船(株)
-------	--------	-------	---------

川越 美一	(株)商船三井	中野 豊久	川崎汽船(株)
山口 隆弘	阪九フェリー(株)	上田 直樹	三菱造船(株)
梶原 康彦	(株)大島造船所	庄司 るり	東京海洋大学
稗方 和夫	東京大学	平田 宏一	海上技術安全研究所

技術開発戦略検討WG

座長 小田 雅人 BEMAC(株)

委員

宇津木 智	(株)宇津木計器	田中 達生	(株)サンフレム
宗田 謙一郎	セムコ(株)	花本 健一	ダイハツディーゼル(株)
木村 晃一	大晃機械工業(株)	出口 誠	ナブテスコ(株)
辻岡 幸司	阪神内燃機工業(株)	山鳥 剛裕	ヒエン電工(株)
楨田 裕	(株)マキタ	清河 勝美	ヤンマー(株)

アドバイザー

丸 元 夫	日本郵船(株)	山田 哲也	(株)商船三井
池田 真吾	川崎汽船(株)		

スマートナビゲーションシステム研究会3

座長 安藤 英幸 (株)MTI

幹事長 諸野 普 寺崎電気産業(株)

委員

丸 元 夫	日本郵船(株)	芦田 哲郎	(株)商船三井
山下 雄二郎	(株)商船三井	熊崎 幹也	川崎汽船(株)
星 啓	イイノマリンサービス(株)	稲田 博久	栗林商船(株)
加藤 智	栗林商船(株)	杉田 浩士	今治造船(株)
川口 直也	今治造船(株)	戸来 直樹	今治造船(株)
横山 直彦	(株)大島造船所	片田 博之	サノヤス造船(株)
豊田 昌信	ジャパンマリンユナイテッド(株)	後藤 宏雅	ジャパンマリンユナイテッド(株)
村上 篤	(株)新来島どっく	副島 信	常石造船(株)
藤井 幹	(株)IHI原動機	廣野 雅晃	(株)IHI原動機
小倉 宏明	(株)IHI原動機	柴田 隼吾	(株)MTI
川崎 直行	(株)MTI	翁長 邦友	(株)MTI
田中 義彦	かもめプロペラ(株)	篠崎 裕之	かもめプロペラ(株)
松井 健一郎	川重テクノロジー(株)	喜多 敏幸	川重テクノロジー(株)
真尾 由美	川重テクノロジー(株)	福田 憲由	京セラ(株)
大北 智司	(株)ケーイーアイシステム	内館 敏志	KDDIデジタルセキュリティ(株)
福島 健二	KDDIデジタルセキュリティ(株)	岩瀬 巧	KDDIデジタルセキュリティ(株)
竹内 正典	KDDIデジタルセキュリティ(株)	田中 達生	(株)サンフレム
山本 健一	(株)サンフレム	森井 英悟	(株)サンフレム

井上 紗佑里 (株)サンフレム	中野 和昌 J R C S(株)
江戸 浩二 (株)ジャパソエンジニアリング	徳楠 力一 (株)ジャパソエンジニアリング
古川 操 スカパーJ S A T(株)	福原 聖志 大晃機械工業(株)
亀井 靖 大晃機械工業(株)	中條 淳也 ダイハツディーゼル(株)
谷本 寿人 ダイハツディーゼル(株)	今江 朋生 ダイハツディーゼル(株)
萩原 涉 大洋電機(株)	森本 峰行 寺崎電気産業(株)
浅井 禎仙 寺崎電気産業(株)	島原 吾朗 寺崎電気産業(株)
野中 孝夫 東京計器(株)	箱山 忠重 東京計器(株)
八木 修 東京計器(株)	田頭 広幸 (株)中北製作所
福田 賢一 ナカシマプロペラ(株)	北野 茂樹 (株)浪速ポンプ製作所
上出 邦雄 (株)浪速ポンプ製作所	隅田 哲也 (株)浪速ポンプ製作所
谷川 雅彦 N a p a J a p a n(株)	田中 広樹 ナブテスコ(株)
多田 将宏 ナブテスコ(株)	出口 誠 ナブテスコ(株)
上谷 悠祐 ナブテスコ(株)	福島 良典 パルチラジャパン(株)
松浦 邦明 (一財)日本気象協会	佐藤 淑子 (一財)日本気象協会
石川 大樹 (一財)日本気象協会	山田 隆志 B E M A C(株)
川崎 裕之 B E M A C(株)	堀 茂弘 日本電信電話(株)
宝槻 孝行 日本船用エレクトロニクス(株)	三浦 智 日本無線(株)
石崎 昌幸 阪神内燃機工業(株)	戸川 直樹 阪神内燃機工業(株)
平林 浩 富士電機(株)	平野 詠嗣 富士電機(株)
原 裕一 古野電気(株)	森 進 古野電気(株)
眞鍋 将之 眞鍋造機(株)	中原 一夫 眞鍋造機(株)
三好 晋太郎 (株)三井造船昭島研究所	奥山 悦郎 (株)三井造船昭島研究所
三上 隆 (株)三井造船昭島研究所	村山 真人 (株)三井造船昭島研究所
小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)	永野 英文 三菱重工マリンマシナリ(株)
西山 太郎 三菱重工マリンマシナリ(株)	柳 新一郎 (株)村山電機製作所
佐藤 政治 明陽電機(株)	西岡 弘太郎 ヤンマー(株)
岡森 英典 郵船商事(株)	本多 和之 郵船商事(株)
家城 竜也 横河電子機器(株)	山崎 脩一郎 (株)ウェザーニューズ
坪井 克稔 国土交通省海事局	原 健治 国土交通省海事局
金子 隆佐 国土交通省海事局	池田 靖弘 (一財)日本海事協会
森谷 明 (一財)日本海事協会	柴田 幸久 (一財)日本海事協会
宮崎 誠 (一財)日本海事協会	菊池 俊哉 (一財)日本海事協会
足利 賢一 (一財)日本海事協会	長谷川 幸生 (一財)日本船舶技術研究協会
喜花 敏文 (一社)日本造船工業会	稗方 和夫 東京大学
満行 泰河 横浜国立大学	

人材養成検討委員会

委員長 山下 義郎 (株)カシワテック

(新任)

委員

塚本 義之	(株)赤阪鐵工所	本田 有志	(株)エヌゼットケイ
山鳥 剛裕	ヒエン電工(株)	十萬 幹雄	神威産業(株)
近藤 高一郎	J R C S(株)	堀田 佳伸	ダイハツディーゼル(株)
市東 由史	大洋電機(株)	藤山 幸二郎	(株)鷹取製作所
田邊 照	(株)田邊空気機械製作所	辻 久和	(株)帝国機械製作所
寺本 吉孝	(株)寺本鉄工所	野口 浩司	(株)浪速ポンプ製作所
松井 敏文	(株)松井鉄工所	梅垣 直也	ヤンマー(株)
大日 陽一郎	山科精器(株)		

アドバイザー

岡田 博	東京海洋大学	矢吹 捷一	元三井造船(株)
藤本 幸延	当会顧問	津田 尚輝	元日本船舶技術研究協会

船用マイスター審査会

委員

岡田 博	東京海洋大学	矢吹 捷一	元三井造船(株)
藤本 幸延	当会顧問	津田 尚輝	元日本船舶技術研究協会

海外実習生調査検討WG

座長 寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所

委員

小野 宏和	渦潮エンタープライズ(株)	福与 邦彦	かもめプロペラ(株)
栗田 貴子	ダイハツディーゼル(株)	井川 満	(株)大晃産業
唐沢 広晃	(株)ティービーエム	錦織 勝輝	ナカシマプロペラ(株)
木治屋 秀昭	日新興業(株)	眞鍋 将之	眞鍋造機(株)
木下 正志	マリンハイドロテック(株)	三輪 泰昭	三元バルブ製造(株)

人材確保対策検討WG

座長 本田 有志 (株)エヌゼットケイ

委員

小林 基	(株)I H I原動機	君塚 衛	いすゞ自動車エンジン販売(株)
新宅 章弘	伊吹工業(株)	高木 健一	三信船舶電具(株)
福田 修巳	J R C S(株)	筒井 雄三	(株)シンコー
後藤 知之	ダイハツディーゼル(株)	西野 正範	ヒエン電工(株)
小池 雄三	富士貿易(株)	槇田 裕	(株)マキタ
鎌田 昌平	ヤンマー(株)		

社会人教育検討WG

座長 山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)

(新任)

委員

服部 大介 (株)イソダメタル

岡村 正裕 (株)大阪ボイラー製作所

高階 義尚 高階救命器具(株)

浜野 慎次郎 B E M A C(株)

益川 治 (株)備後バルブ製造所

宇津木 智 (株)宇津木計器

笹倉 慎太郎 (株)ササクラ

松尾 孝弘 東亜工機(株)

宮田 直樹 (株)日立ニコトランスミッション

規制問題検討委員会

委員長 木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

委員

藤元 秀信	アズビル(株)	新宅 章弘	伊吹工業(株)
太田 垣二郎	(株)カシワテック	板澤 宏	かもめプロペラ(株)
進藤 誠二	(株)ジャパソエンジニアリング	木村 晃一	大晃機械工業(株)
高階 義尚	高階救命器具(株)	鬼石 康之	中国塗料(株)
山田 秀光	東京計器(株)	中北 健一	(株)中北製作所
内野 榮一郎	長崎船舶装備(株)	隅田 和男	(株)浪速ポンプ製作所
林 安男	日本船用エレクトロニクス(株)	片山 正典	(株)日立ニコトランスミッション
友藤 公雄	兵神機械工業(株)	沖原 正章	ボルカノ(株)
黒田 紳二	(株)マキタ	廣瀬 勝	ヤンマー(株)

特別委員

山田 信三	大洋電機(株)	木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株)
-------	---------	-------	--------------

ライフサイクル検討委員会

委員長 吉田 泰三 日本郵船(株)

委員

近藤 潤二	(株)ジャパソエンジニアリング	木下 和彦	阪神内燃機工業(株)
廣瀬 勝	ヤンマー(株)	岩本 真一	日本郵船(株)
山本 泰	日本郵船(株)	山口 誠	(株)商船三井
山田 哲也	(株)商船三井	岩谷 浩次	(株)商船三井
山崎 伸也	川崎汽船(株)	志賀 辰也	NSユニテッド内航海運(株)
川角 学	三菱造船(株)	佐々木 高幸	ジャパンマリンユニテッド(株)

オブザーバー

永留 隆司	(一財)日本海事協会	平田 純一	(一財)日本海事協会
田口 史樹	(一財)日本海事協会	石村 恵以子	海上技術安全研究所
石川 洋一	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	藤井 幹	(株)IHI原動機
楠原 和彦	(株)京泉工業	田中 達生	(株)サンフレム
諸野 普	寺崎電気産業(株)	岩崎 保文	(株)浪速ポンプ製作所
井上 知典	(株)浪速ポンプ製作所	中川 浩次	ナプテスコ(株)
渡部 文男	BEMAC(株)	荻野 市也	古野電気(株)
渡邊 元尚	(一社)日本船用機関整備協会		

ライフサイクル検討委員会第三作業部会

座長 吉田 泰三 日本郵船(株)

委員

石井 常夫	(株)石井工作所	川戸 俊之	(株)大阪ボイラー製作所
田中 達生	(株)サンフレム	山本 健一	(株)サンフレム
中村 圭佑	(株)サンフレム	黒木 新	(株)シンコー
稲村 浩司	大晃機械工業(株)	吉田 久	(株)帝国機械製作所

北 道 正 識	(株)帝国機械製作所	栗 田 寛 之	(株)帝国機械製作所
松 本 健 志	トータスエンジニアリング(株)	北 野 茂 樹	(株)浪速ポンプ製作所
井 上 知 典	(株)浪速ポンプ製作所	杉 山 知 大	(株)浪速ポンプ製作所
石 崎 昌 幸	阪神内燃機工業(株)	大 嶋 健 志	兵神機械工業(株)
辻 良 明	ボルカノ(株)	鴨 井 昌 仁	ボルカノ(株)
池 田 和 弘	三浦工業(株)	清 河 勝 美	ヤンマー(株)
富 田 展 久	ヤンマー(株)		

統計・情報分析WG

座 長 山 田 沢 生 大洋電機(株)

委 員

大西 憲一郎	(株)オンセック	與坂 達也	川崎重工業(株)
中村 能一	ダイハツディーゼル(株)	中村 清吾	日本無線(株)
松井 洋二郎	(株)マツイ	畑 雅也	中国塗料(株)
栗田 千花	ヤンマー(株)		

舶用工業懇話会

石橋 徳憲	当会顧問	小川 健兒	当会顧問
戸田 邦司	当会顧問	中島 基善	当会顧問
畑山 哲三	当会顧問	藤本 幸延	当会顧問
古野 清賢	古野電気(株)	古川 與四郎	当会顧問
松井 正昭	当会顧問	北村 正一	当会顧問

(2) 業種別部会

1) 大形機関部会

部会長 大津 正樹 (株)三井E & S マシナリー

委 員

横田 英洋	(株)I H I 原動機	土井 照之	(株)アイメックス
阪口 勝彦	(株)赤阪鐵工所	大畑 健	川崎重工業(株)
川島 健	(株)ジャパソエンジニアリング	能登 隆	J F E エンジニアリング(株)
木下 和彦	阪神内燃機工業(株)	山口 実浩	日立造船(株)
楨田 實	(株)マキタ		

大形機関業務委員会

委員長 島田 一孝 (株)三井E & S マシナリー

委 員

山田 知夫	日本内燃機関連合会	三 阪 崇	(株)アイメックス
森山 功治	(株)I H I 原動機	東田 正憲	川崎重工業(株)
塚本 義之	(株)赤阪鐵工所		

宮本 鍊三	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	星野 実	JFEエンジニアリング(株)
藤村 欣則	阪神内燃機工業(株)	元田 隆光	日立造船(株)
新田 泰隆	(株)マキタ		

大形機関技術委員会

委員長 島田 一孝 (株)三井E & S マシナリー
委員

川上 雅由	日本内燃機関連合会	森山 功治	(株)IHI原動機
三阪 崇	(株)アイメックス	土屋 聡志	(株)赤阪鐵工所
東田 正憲	川崎重工業(株)	江戸 浩二	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
星野 実	JFEエンジニアリング(株)	辻岡 幸司	阪神内燃機工業(株)
寄口 征彦	日立造船(株)	木村 貢	(株)マキタ

船用燃料油検討小委員会

委員長 近藤 守男 (株)三井E & S マシナリー
委員

川上 雅由	日本内燃機関連合会	鵜飼 英實	(株)IHI原動機
永澤 秀明	(株)IHI原動機	廣仲 啓太郎	(株)IHI原動機
杉原 浩志	(株)アイメックス	吉村 昇	(株)赤阪鐵工所
岡本 研一	神奈川機器工業(株)	東田 正憲	川崎重工業(株)
竹中 雄一	GEAジャパン(株)	星野 実	JFEエンジニアリング(株)
松田 力	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	福原 聖志	大晃機械工業(株)
花本 健一	ダイハツディーゼル(株)	大宮 隆雄	日本ピストンリング(株)
大山 俊治	阪神内燃機工業(株)	怡土 弘典	日立造船(株)
佐々木 克至	(株)マキタ	岡 精一	三菱化工機(株)
橋口 智英	三菱重工エンジン&ターボチャージヤ(株)	折野 和昭	ヤンマー(株)
西岡 孝晃	ヤンマー(株)	川西 実	(株)リケン

2) 中形機関部会

部会長 木下 和彦 阪神内燃機工業(株)
委員

矢矧 浩二	(株)IHI原動機	阪口 勝彦	(株)赤阪鐵工所
木下 茂樹	ダイハツディーゼル(株)	梅垣 直也	ヤンマー(株)

中形機関業務委員会

委員長 坂井 昭文 ヤンマー(株)
委員

太田 純也	(株)IHI原動機	斉藤 隆夫	(株)赤阪鐵工所
高田 明	(株)池貝ディーゼル	永友 秀徳	いすゞ自動車エンジン販売(株)

長谷川 豪	住吉マリンディーゼル(株)	佐長 利記	ダイハツディーゼル(株)
藤村 欣則	阪神内燃機工業(株)	大西 正彦	(株)松井鉄工所
川俣 史彦	(株)三井E&Sパワーシステムズ	長沢 克美	三菱重工業(株)
竹 長 潤	ヤマハ発動機(株)		

小形高速機関WG

主査 足立 祐樹 ヤンマー船用システム(株)
委員
君塚 衛 いすゞ自動車エンジン販売(株) 太田 純也 (株)I H I 原動機
池末 康太 三菱重工エンジンシステム(株) 辛川 誠 UDトラックス(株)

中形機関技術委員会

委員長 永澤 秀明 (株)I H I 原動機 (新任)
委員
土屋 聡志 (株)赤阪鐵工所 花本 健一 ダイハツディーゼル(株)
星野 実 J F E エンジニアリング(株) 辻岡 幸司 阪神内燃機工業(株)
木村 貢 (株)マキタ 中村 文彦 (株)松井鐵工所
岡 俊郎 (株)三井E & S マシナリー 阿部 幸浩 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
折野 和昭 ヤンマー(株)

3) 小形高速機関技術委員会

委員長 橋口 智英 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
委員
田貝 哲哉 (株)I H I 原動機 飯泉 雅俊 (株)池貝ディーゼル
木内 隆行 いすゞ自動車(株) 川俣 史彦 (株)三井E&Sパワーシステムズ
小林 喜美頼 ヤンマー(株) 高畑 輝光 ヤンマー(株)

4) プロペラ部会

部会長 中島 祐介 ナカシマプロペラ(株)
委員
板澤 宏 かもめプロペラ(株) 石野 清 かもめプロペラ(株)
本田 洋二 かもめプロペラ(株) 北川 智浩 川崎重工業(株)
池田 稔 川崎重工業(株) 中島 基善 ナカシマプロペラ(株)
笹田 公夫 ナカシマプロペラ(株) 近藤 省吾 三河プロペラ(株)

5) 補助ボイラ部会

部会長 川戸 俊之 (株)大阪ボイラー製作所 (新任)
委員
森田 茂登 アルファ・ラバル(株) 田尻 俊雄 アルファ・ラバル(株)
由上 裕海 (株)大阪ボイラー製作所 久保 勝志 (株)サンフレム
花岡 克久 トータスエンジニアリング(株) 増田 久寿 トータスエンジニアリング(株)
沖原 正章 ボルカノ(株) 島田 修 三浦工業(株)
土居 三洋 三浦工業(株)

6) ポンプ部会

部会長 木村 晃一 大晃機械工業(株)

委員

石井 常夫 (株)石井工作所

筒井 幹治 (株)シンコー

吉田 久 (株)帝国機械製作所

野口 浩司 (株)浪速ポンプ製作所

友藤 昇平 兵神機械工業(株)

ポンプ業務委員会

委員長 梶山 隆生 (株)シンコー

委員

吉川 稔 (株)石井工作所

三浦 俊夫 大晃機械工業(株)

高山 英樹 (株)帝国機械製作所

野口 浩司 (株)浪速ポンプ製作所

伊場 正治 兵神機械工業(株)

ポンプ技術委員会

委員

留永 裕貴 (株)石井工作所

植野 靖浩 (株)シンコー

河上 隆司 大晃機械工業(株)

横田 康雄 (株)帝国機械製作所

北野 茂樹 (株)浪速ポンプ製作所

大嶋 健志 兵神機械工業(株)

7) 熱交換器部会

部会長 向井 利雄 昭和産業(株)

委員

竹内 誠 (株)サクシヨン瓦斯機関製作所

十万 幹雄 神威産業(株)

大日 陽一郎 山科精器(株)

塩見 裕 (株)ササクラ

8) 冷凍・空調部会

部会長 千種 成一郎 日新興業(株)

委員

小田 茂晴 潮冷熱(株)

越智 巧 潮冷熱(株)

原田 正二 ダイキンMRエンジニアリング(株)

霜田 敬 ダイキンMRエンジニアリング(株)

冷凍・空調業務委員会

委員長 越智 巧 潮冷熱(株)

(新任)

委員

重松 一也 潮冷熱(株)

久國 修裕 ダイキンMRエンジニアリング(株)

益 長 生 日新興業(株)

冷凍・空調技術委員会

委員長 圓 福 英 樹 日新興業(株) (新 任)

委 員

田 中 隆 博 潮冷熱(株) 寺 尾 正 道 タ イ ン M R I ン ジ コ ア リ ン グ (株)

渡 部 敬 介 タ イ ン M R I ン ジ コ ア リ ン グ (株)

9) 配電盤部会

部会長 山 田 信 三 大洋電機(株)

委 員

藤 田 真 澄 J R C S (株)

中 島 卓 也 寺 崎 電 気 産 業 (株)

加 嶋 重 忠 B E M A C (株)

PLC (高速電力線通信) 検討WG

座 長 植 田 康 弘 J R C S (株)

委 員

前 原 克 好 大洋電機(株)

藤 原 智 恵 寺 崎 電 気 産 業 (株)

工 藤 秀 紀 B E M A C (株)

オブザーバー

高 草 木 恵 二 高 速 電 力 線 通 信 推 進 協 議 会 井 形 裕 司 高 速 電 力 線 通 信 推 進 協 議 会

10) 航海計器部会

部会長 矮 松 一 磨 古野電気(株)

委 員

山 下 浩 明 東 京 計 器 (株)

高 山 正 樹 日 本 無 線 (株)

山 本 巖 横 河 電 子 機 器 (株)

12) 甲板機械部会

部会長 東 一 義 川崎重工業(株)

(新 任)

委 員

池 田 智 雄 日 本 プ ス ネ ス (株)

北 村 仁 (株) 福 島 製 作 所

阿 部 健 一 (株) 福 島 製 作 所

眞 鍋 光 孝 眞 鍋 造 機 (株)

濱 田 幸 輔 眞 鍋 造 機 (株)

13) ハッチカバー部会

部会長 大 杉 泉 (株) 相 浦 機 械

委 員

山 本 一 郎 イ ワ キ テ ッ ク (株)

中 田 卓 (株) ナ カ タ ・ マ ッ ク コ ー ホ ー レ シ ョ ン

後 藤 寛 マ ッ ク グ レ ゴ ー ・ ジ ャ パ ン (株)

ハッチカバー業務委員会

委員長 川崎 耕作 (株)相浦機械

委員

高本 功一 イワキテック(株)

筒井 俊文 (株)ナカタ・マックコーポレーション

後藤 寛 マックグレゴリー・ジャパン(株)

14) 計測器部会

部会長 山下 浩明 東京計器(株) (新任)

副部会長 村山 潤 (株)村山電機製作所 (新任)

委員

進 一彦 アズビル(株)

小 竿 誠 (株)宇津木計器

本田 有志 (株)エヌゼットケイ

高 橋 強 (株)倉本計器精工所

阿川 知広 J R C S(株)

前 岡 紀之 大洋電機(株)

飯田 英彰 寺崎電気産業(株)

秋山 悟史 東洋エレクトロニクス(株)

奈良 広一 長野計器(株)

志水 一正 ナブテスコ(株)

和田 佳也 日本船用エレクトロニクス(株)

宮 下 広 日本無線(株)

初瀬川 裕樹 布谷船用計器工業(株)

多 田 雅英 B E M A C(株)

上 田 信広 古野電気(株)

木 下 一男 三鈴マシナリー(株)

建 部 努 ムサシノ機器(株)

大 石 直行 明陽電機(株)

洲之内 満彦 郵船商事(株)

家 城 竜也 横河電子機器(株)

15) 救命機器部会

部会長 島田 雅司 島田燈器工業(株)

委員

溝 江 均 (株)ケイアンドケイ

長谷川 文雄 国際化工(株)

高 階 義尚 高階救命器具(株)

村 上 博文 日本船燈(株)

板 倉 拓也 藤倉コンポジット(株)

青 木 房人 (株)横浜通商

16) 消火機器部会

部会長 林 稔 日本ドライケミカル(株) (新任)

委員

吉 塚 保 (株)カシワテック

平 田 和弘 (株)倉本産業

朝 山 展年 第一製作(株)

大 堀 光義 日本船用エレクトロニクス(株)

17) 油水分離装置部会

部会長

友 藤 公雄 兵神機械工業(株)

委員

森 山 優一 (株)ササクラ

市 来 智之 (株)ササクラ

宮 澤 和規 大晃機械工業(株)

坂 本 英俊 大晃機械工業(株)

橋 本 善基 兵神機械工業(株)

瀧 見 修次 兵神機械工業(株)

中 野 能克 フェロー工業(株)

神 林 晃 フェロー工業(株)

18) 汚水処理装置部会

委員

森山 優一 (株)ササクラ

橋本 馨 (株)ササクラ

宮澤 和規 大晃機械工業(株)
小谷 野稔 (株)五光製作所

関根 伸次郎 (株)五光製作所

19) バラスト水処理装置部会

部会長 宮井 修二 M O L エンジンコリング(株)

委員

松本 吉信 アルファ・ラバル(株)	井坂 和幸 潮冷熱(株)
当津 雅之 (株)エクセノヤマミズ	田口 剛 (株)カシワテック
松田 武 (株)クラレ	竹中 雄一 GEAジャパン(株)
松田 真典 (株)サタケ	遠藤 泰介 JFEエンジニアリング(株)
黒木 新 (株)シンコー	白箸 光一 住商マリン(株)
西 総一郎 双日マリアントエンジンコリング(株)	松本 隆弘 (株)大晃産業
西村 大輔 長崎マリンサービス(株)	長友 靖雄 (株)パナシアジャパン
榊原 隆司 パナニック環境エンジンコリング(株)	中谷 繁宏 富士貿易(株)
平木 義信 三浦工業(株)	上田 友生 三井E & S造船(株)
深谷 一郎 三菱化工機(株)	本郷 純敬 三菱商事マシナリ(株)
小野瀬 智也 郵船商事(株)	

オブザーバー

道下 弘康 (一財)日本海事協会 奥川 雄士 (一財)日本船舶技術研究協会

(3) 事業別委員会

1) 艦船電気機器技術委員会

委員長 伊藤 昇 (株)北澤電機製作所

副委員長 宗像 保 川崎重工業(株)

有識者

志賀 昭正 大石電機工業(株)	今富 浩一 (株)オリジン
朝川 嘉一 (株)北澤電機製作所	川本 龍二 寺崎電気産業(株)
宮本 三郎 寺崎電気産業(株)	河田 英章 寺崎電気産業(株)
道上 正邦 (公財)防衛基盤整備協会	清水 隆 (株)フジクラ
宮本 一彦 (一財)日本海事協会	宮城 栄一 森尾電機(株)
福本 光廣 富士電機(株)	楠野 恵弘 (株)北澤電機製作所
柳澤 隆夫 マリンソフト(株)	

委員

宮島 良則 佐世保重工業(株)	増田 健一 ジャパンマリンユナイテッド(株)
市瀬 和也 三井E & S造船(株)	生田 顕弘 三菱重工業(株)
竹内 茂之 ANEOS(株)	新宅 章弘 伊吹工業(株)
田中 修 (株)宇都宮電機製作所	石田 学 (株)エヌゼットケイ
曾根 啓介 大石電機工業(株)	坂下 重雄 (株)オリジン

平田 国康 (株)北澤電機製作所	辻 直 樹 桑畑電機(株)
高野 剛 (株)高工社	渡邊 文夫 (株)湘南工作所
辻 孝 行 寺崎電気産業(株)	松岡 一也 東京計器(株)
浅野 剛史 東洋エレクトロニクス(株)	長谷川 寛雄 東洋計器(株)
大脇 雅秀 日本光機工業(株)	田 口 実 日本船燈(株)
上田 睦夫 船用電球(株)	橋 本 進 ムサシノ機器(株)
大塚 啓一郎 明陽電機(株)	長岡 勝治 森尾電機(株)
高橋 睦友 横河電子機器(株)	

幹事(特別)

大石 哲也 大石電機工業(株)	北澤 昇次 (株)北澤電機製作所
中野 和幸 桑畑電機(株)	浜屋 明 東洋エレクトロニクス(株)
菊地 裕之 森尾電機(株)	

幹事(技術)

飯田 伸一 大石電機工業(株)	定 森 豊 桑畑電機(株)
池田 和正 東洋エレクトロニクス(株)	吉 成 淳 森尾電機(株)

電気機器(NDS規格品)のカタログ作成WG

委員長 伊 藤 昇 (株)北澤電機製作所 (新任)
有識者

志賀 昭正 大石電機工業(株)	宮本 三郎 寺崎電気産業(株)
宮城 栄一 森尾電機(株)	

オブザーバー

川本 龍二 寺崎電気産業(株)	清水 隆 (株)フジクラ
-----------------	--------------

委員

飯田 伸一 大石電機工業(株)	楠野 恵弘 (株)北澤電機製作所
定 森 豊 桑畑電機(株)	池田 和正 東洋エレクトロニクス(株)
吉 成 淳 森尾電機(株)	

蛍光ランプ製造中止WG

委員長 増田 健一 ジャパンマリンユナイテッド(株) (新任)
有識者

川本 龍二 寺崎電気産業(株)	清水 隆 (株)フジクラ
宮城 栄一 森尾電機(株)	

委員

中林 佐知子 川崎重工業(株)	松浦 册子 ジャパンマリンユナイテッド(株)
市瀬 和也 三井E & S造船(株)	吉川 英幸 三井E & S造船(株)
野間 幹人 三菱重工業(株)	角 明 博 三菱重工業(株)
飯田 伸一 大石電機工業(株)	志賀 昭正 大石電機工業(株)
吉田 賢二 (株)高工社	緒方 雄二 (株)高工社

吉 成 淳 森尾電機(株)

2) 艦船機関機器技術委員会

委員長 水上 博明 三菱重工業(株)

副委員長 政本 憲一 川崎重工業(株)

特別顧問 出水 裕久 (株)艦船技術サービス

有識者

奥山 祐一郎 (株)帝国機械製作所

馬込 秀義 (株)艦船技術サービス

西原 徳彦 三井E & S造船(株)

佐藤 誠 川崎重工業(株)

石塚 貴久 (株)I H I

久保 崇 (株)I H I原動機

須賀 明 (株)I H I

高崎 博美 和興フィルタテクノロジー(株)

委員

梶 清 将 ジャパンマリンユナイテッド(株)

杉本 健 川崎重工業(株)

五條 仁徳 三井E & S造船(株)

要田 仁 三井E & S造船(株)

津曲 健 三菱重工業(株)

布谷 昌俊 川崎重工業(株)

満尾 成幸 (株)I H I

小林 裕和 (株)I H I原動機

舟實 秀之 いすゞ自動車エンジン販売(株)

石原 晃一 かもめプロペラ(株)

野中 一剛 神奈川機器工業(株)

松浦 正男 (株)カクシヨソ瓦斯機関製作所

森山 優一 (株)ササクラ

本山 浩 スターンキーパー(株)

北村 正徳 ダイハツディーゼル(株)

下松八重 清幸 (株)鷹取製作所

藤井 實 (株)鷹取製作所

山内 友裕 (株)田邊空気機械製作所

栗田 博之 (株)帝国機械製作所

竹田 敦 ナカシマプロペラ(株)

賀中 義雅 (株)ミカサ

松浦 宏 三菱重工業(株)

小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)

竹長 潤 ヤマハ発動機(株)

高橋 隆一 和興フィルタテクノロジー(株)

長内 拓也 和興フィルタテクノロジー(株)

星野 実 J F Eエンジニアリング(株)

井上 修 ジャパンマリンユナイテッド(株)

櫻井 秀一 川崎重工業(株)

原田 和弘 (株)三井E & Sマシナリー

大久保 潔 三菱重工業(株)

石田 浩司 三菱重工業(株)

山口 伸介 川崎重工業(株)

多田 剛 (株)I H I

永澤 秀明 (株)I H I原動機

斉藤 貴洋 いすゞ自動車エンジン販売(株)

武田 宗也 かもめプロペラ(株)

伯耆原 敏男 (株)カクシヨソ瓦斯機関製作所

藤本 宗裕 (株)ササクラ

増田 貴也 (株)ササクラ

山室 明 スターンキーパー(株)

寺内 陽一 ダイハツディーゼル(株)

矢野 孝文 (株)鷹取製作所

植田 哲也 (株)田邊空気機械製作所

高山 英樹 (株)帝国機械製作所

市川 亮一 ナカシマプロペラ(株)

吉川 文隆 (株)ミカサ

堺 信人 三菱重工業(株)

荒川 寛 三菱重工業(株)

山下 一成 三菱重工マリンマシナリ(株)

田阪 嘉章 ヤマハ発動機(株)

菅之屋 竜司 和興フィルタテクノロジー(株)

御供 亮輔 J F Eエンジニアリング(株)

機関部材料・部品検査技術資料作成小委員会

委員長 津 曲 健 三菱重工業株式会社 (新 任)

委 員

永 守 飛 雲 ジャパンマリンユナイテッド株式会社 清水 貫太郎 三菱重工業株式会社

要 田 仁 三井E & S造船(株)
小原 茂将 川崎重工業(株)

荒 井 強 三菱化工機(株)

3) 船艇技術協議会

委 員

(株)I H I原動機	(株)赤阪鐵工所	伊吹工業(株)	(株)宇津木計器
(株)エヌゼットケイ	大石電機工業(株)	(株)カシワテック	川崎重工業(株)
川崎重工業(株)	かもめプロペラ(株)	(株)ササクラ	三信船舶電具(株)
(株)湘南工作所	大洋電機(株)	(株)高澤製作所	ダイハツディーゼル(株)
東京計器(株)	富永物産(株)	西芝電機(株)	ナカシマプロペラ(株)
日本船用エレクトロニクス(株)	日本無線(株)	B E M A C(株)	古野電気(株)
ヤマハ発動機(株)	ヤンマー(株)		

(4) 特別委員会

1) 技術開発評価委員会

委員長 高崎 講二 九州大学

委 員

岡 田 博 東京海洋大学	中 野 豊 久 川崎汽船(株)
佐 野 展 雄 玉井商船(株)	直 井 秀 明 川崎重工業(株)
田 淵 訓 生 田淵海運(株)	津 端 英 樹 (一社)海洋水産システム協会

2) P L特別委員会

委員長 千種 成一郎 日新興業(株)

委 員

岡 村 正 裕 (株)大阪ボイラー製作所	福 与 邦 彦 かもめプロペラ(株)
山 田 信 一 郎 三信船舶電具(株)	小 森 昭 宏 (株)関ヶ原製作所
笹 田 公 夫 ナカシマプロペラ(株)	望 月 康 生 西芝電機(株)
北 村 仁 (株)福島製作所	木 下 正 志 マリンハイドロテック(株)
山 本 健 士 三浦工業(株)	小 林 昇 明陽電機(株)

(5) 協議会・研究会等

1) 模倣品対策協議会

幹事長 佐崎 康治 ヤンマー(株)

幹 事

安 藝 正 則 (株)I H I原動機	黒 木 新 (株)シンコー
吉 村 博 信 ダイハツディーゼル(株)	川 村 明 男 大晃機械工業(株)
谷 澤 靖 久 古野電気(株)	村 田 敬 子 (株)三井E & S マシナリー
七 田 大 輔 三菱化工機(株)	加 茂 野 真 依 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)

委 員

谷地田 健治 (株)I H I原動機	佐川 憲幸 アイスマシナリ-サービ`ズリミテッド
杉山 匡弘 (株)赤阪鐵工所	藤井 清 イーグル工業(株)
吉川 稔 (株)石井工作所	石野 清 かもめプロペラ(株)
當宮 成人 川崎重工業(株)	山本 太郎 (株)コンヒラ
伯耆原 敏男 (株)サクシヨ`ン瓦斯機関製作所	高橋 直樹 三信船舶電具(株)
宮本 練三 (株)ジャパ`ンエンジ`ンコーポレーション	清水 正樹 JFEエンジニアリング(株)
田邊 茂 (株)田邊空気機械製作所	福田 幸治 (株)帝国機械製作所
宮城 直也 (株)浪速ポンプ製作所	小野 智司 ナブテスコ(株)
田邊 雄介 ニコ精密機器(株)	藤瀬 昭範 日新興業(株)
七加家 哲夫 パルチラジャパン(株)	与田 哲也 阪神内燃機工業(株)
伊藤 正治 日立造船(株)	浅野 猛 富士貿易(株)
伊場 正浩 兵神機械工業(株)	蓮野 幸次 ボルカノ(株)
大西 正彦 (株)松井鐵工所	木下 正志 マリンハイドロテック(株)
金高 耕一郎 (株)三井E&Sパワーシステムズ	長谷川 陽二 明陽電機(株)

2) 船用次世代経営者等会議 (略称：次世代会)

筆頭代表幹事 山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)

代表幹事

池田 真秀 (株)ホーセイ	山田 沢生 大洋電機(株)
---------------	---------------

幹事

山下 慶一郎 (株)テクノカシワ	新宅 章生 伊吹工業(株)
益川 治 (株)備後バルブ製造所	

会員

赤阪 治恒 (株)赤阪鐵工所	服部 大介 (株)イソダメタル
宇津 木智 (株)宇津木計器	本田 有志 (株)エヌゼットケイ
大石 哲也 大石電機工業(株)	大西 憲一郎 (株)オンセック
卜部 礼二郎 神奈川機器工業(株)	池内 善隆 (株)共立機械製作所
今田 徹男 共和工業(株)	神谷 鉄平 極洋電機(株)
石原 俊樹 (株)國森	山本 和孝 (株)ケーイーアイシステム
高野 剛 (株)高工社	木内 稔之 (株)金剛コルメット製作所
笹倉 慎太郎 (株)ササクラ	安田 謙介 三和鉄工(株)
高木 健一 三信船舶電具(株)	村上 裕一 四国溶材(株)
島田 雅司 島田燈器工業(株)	筒井 雄三 (株)シンコー
宗田 謙一郎 セムコ(株)	佐長 利記 ダイハツディーゼル(株)
木村 晃一 大晃機械工業(株)	藤山 幸二郎 (株)鷹取製作所
高澤 宏爾 (株)高澤製作所	高階 義尚 高階救命器具(株)
寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所	野中 孝夫 東京計器(株)
山田 倫久 東洋計器(株)	中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)
岩波 嘉信 日本ピラー工業(株)	長谷川 祐介 日東化成工業(株)

小池 雄三 富士貿易(株)
松井 源太郎 (株)マツイ
五代 友行 (株)マヤテック
村山 潤 (株)村山電機製作所
中島 康智 ヤンマー(株)

槇田 裕 (株)マキタ
眞鍋 将之 眞鍋造機(株)
水野 宣明 水野ストレーナー工業(株)
大日 陽一郎 山科精器(株)

名誉会員

小田 茂晴 潮冷熱(株)
溝江 均 (株)ケイアンドケイ
千種 成一郎 日新興業(株)
小田 雅人 BEMAC(株)

山下 義郎 (株)カシワテック
近藤 高一郎 JRC S(株)
木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

3) 船用工業シップリサイクル問題検討委員会

委員長 熊崎 治徳 大洋電機(株)

委員

河上 隆司 大晃機械工業(株)
岡田 親幸 BEMAC(株)

薄井 康 日本無線(株)
待田 徹 ヤンマー(株)

6 . 他団体の委員会等への参加状況一覧

国土交通省

- ・ものづくり日本大賞被表彰者選考会委員（安藤専務理事）
- ・造船・船用工業分野特定技能協議会委員（園田常務理事）

横浜市

- ・海洋都市横浜うみ協議会理事（北村顧問）

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・技術委員会委員（永澤中形機関技術委員会委員長）

日本内燃機関連合会

- ・理事（山田会長）
- ・往復動内燃機関JIS原案作成委員会委員（澤田調査役）
- ・ISO / TC70（往復動内燃機関）国内対策委員委員会（澤田調査役）
- ・ISO / TC70 / SC8（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（澤田調査役）
- ・CIMAC WG7 “ Fuels ” 国内対応委員会委員（澤田調査役）
- ・CIMAC WG “ EEC ” 国内対応委員会委員（澤田調査役）

一般財団法人日本海事協会

- ・公平性委員会委員（園田常務理事）
- ・マネジメント不服処理委員会委員（園田常務理事）
- ・艀装専門委員会委員（澤田調査役）
- ・機関専門委員会委員（澤田調査役）

一般財団法人日本舶用品検定協会

- ・評議員（山田会長）
- ・理事（中島基善・ナカシマプロペラ(株)）
- ・製品認証評価委員会委員（園田常務理事）

テクノオーシャン・ネットワーク

- ・理事（安藤常務理事）

一般財団法人日本船舶技術研究協会

- ・評議員（山田会長、協副会長）
- ・理事（木下茂樹副会長、木下和彦・阪神内燃機工業(株)）
- ・船舶技術戦略委員会委員（安藤専務理事、板澤宏・かもめプロペラ(株)、廣瀬勝・ヤンマー(株)）

- ・標準部会委員（園田常務理事、高階義尚・高階救命器具(株)、水野宣明・水野ストレーナー工業(株)、山田秀光・東京計器(株)）
- ・標準部会 / L N G 燃料船WG 委員（田中技術部長）
- ・標準部会 / シップリサイクルWG 委員（田中技術部長）
- ・救命及び防火分科会（防火関係）委員（坂井重郎・(株)カシワテック、寺尾正道・ダイキンMRエンジニアリング(株)）
- ・救命及び防火分科会 / パイロットラダーWG 委員（島田雅司・島田燈器工業(株)）
- ・環境分科会委員（田中技術部長、千葉知義・中国塗料(株)）
- ・環境分科会 / 防汚塗料WG 委員（島田守・日本ペイントマリン(株)、関庸之・中国塗料(株)、千葉知義・中国塗料(株)）
- ・環境分科会 / E G C S 排水監視WG 委員（乾貫誌・富士電機(株)、山田淳一・アルファラバル(株)）
- ・環境分科会 / バラスト水サンプリングWG 委員（田中技術部長、上田友生・三井E&S造船(株)、松田真典・(株)サタケ、宮井修二・M O L エンジニアリング(株)、下野勇祐・J F E エンジニアリング(株)、大澤公伸・栗田工業(株)、平木義信・三浦工業(株)）
- ・環境分科会 / 燃費データ報告WG 委員（家城竜也・横河電子機器(株)、柳潤・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、永澤秀明・(株)IHI原動機、乾貫誌・富士電機(株)、西川みどり・兵神機械工業(株)）
- ・機械及び配管分科会委員（田中技術部長、清水弘二・ダイハツディーゼル、高尾守人・阪神内燃機工業(株)、清河勝美・ヤンマー(株)、塩見友康・日東精工(株)、清水隆明・(株)赤阪鐵工所、岡精一・三菱化工機(株)）
- ・機械及び配管分科会 / 空調及び通風WG 委員（緒方雄二・(株)高工社、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング(株)）
- ・甲板機械及びびぎ装分科会委員（澤田調査役）
- ・甲板機械及びびぎ装分科会 / 小型高速艇用アルミニウムWG 委員（野澤一哉・(株)共立機械製作所）
- ・航海分科会委員（田中技術部長、板倉昇・東京計器(株)、荻野市也・古野電機(株)、澁澤利夫・日本無線(株)、高島昇・日本船用エレクトロニクス(株)、小竿誠・(株)宇津木計器、森本峰行・寺崎電気産業(株)、家城竜也・横河電子機器(株)、山田隆志・B E M A C (株)）
- ・航海分科会 / スマート SHIPPING WG 委員（安藤英幸・M T I (株)、森本峰行・寺崎電気産業(株)、山田隆志・B E M A C (株)）
- ・航海分科会 / コンパスWG 委員（板倉昇・東京計器(株)、荻野市也・古野電機(株)、澁澤利夫・日本無線(株)、家城竜也・横河電子機器(株)）
- ・航海分科会 / 電子海図WG 委員（島田直毅・東京計器(株)、荻野市也・古野電機(株)、平山圭一・日本無線(株)、八木佑輔・日本無線(株)）
- ・航海分科会 / JIS F 0412改正WG 委員（山田隆士・B E M A C (株)、帆保裕一・日本無線(株)、横山直紀・日本無線(株)、森本峰行・寺崎電気産業(株)）
- ・構造分科会 / プロペラキャビテーションWG 委員（深澤正樹・かもめプロペラ(株)、中川健太郎・川崎重工業(株)、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ(株)）
- ・電気設備分科会委員（池田裕一・(株)布谷計器製作所、伊藤昇・(株)北澤電機製作所、岩田明彦・アズビル(株)、緒方雄二・(株)高工社、加藤正明・(株)エヌゼットケイ、藤本正・西芝電機(株)、

- 高橋強・(株)倉本計器精工所、竹下恵介・ナブテスコ、中村智・三信船舶電具(株)、成田卓・東京計器(株)、工藤秀紀・BEMAC(株)、萩原渉・大洋電機(株)、岩本秀一郎・JRCS(株)、帆保裕一・日本無線(株)、家城竜也・横河電子機器(株)、山路泰伸・寺崎電気産業(株)、秋山悟史・東洋エレクトロニクス(株)
- ・電気設備分科会/JIS F 8076:2005改正WG委員(岩本秀一郎・JRCS(株)、藤本正・西芝電機(株)、工藤秀紀・BEMAC(株)、萩原渉・大洋電機(株))
 - ・バルブ及びこし器分科会委員(綾部幹泰・(株)鷹取製作所、岸上勝信・岸上バルブ(株)、高橋良夫・三元バルブ製造(株)、原清広・(株)中北製作所、松本克也・水野ストレーナー工業(株))
 - ・次世代航海設備検討プロジェクト委員(荻野市也・古野電気(株)、家城竜也・横河電子機器(株)、河野高樹・東京計器(株)、近藤基治・古野電気(株)、高山正樹・日本無線(株))
 - ・水中騒音プロジェクト(IMOフォロー)委員(澤田調査役、武田宗也・かもめプロペラ(株)、船野功・川崎重工業(株)、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ(株))
 - ・自動運航船の開発・実装に係る制度に関する調査研究(自動運航船プロジェクト)委員(田中技術部長、家城竜也・横河電子機器(株)、河野高樹・東京計器(株)、近藤基治・古野電気(株)、技術部長、家城竜也高山正樹・日本無線(株))
 - ・省エネ性能向上技術基準検討プロジェクト委員(島田一孝・三井E&Sマシナリー(株))
 - ・係船設備検討会(IMOフォロー)委員(杉琴恵次・ナロック(株))
 - ・船上揚貨装置検討会(IMOフォロー)委員(澤田調査役、黒田哲郎・三菱重工機械システムズ(株)、真鍋光孝・真鍋造機(株)、岡崎羊平・(株)相浦機械)
 - ・防火検討会委員(坂井重郎・(株)カシワテック、寺尾正道・ダイキンMRエンジニアリング(株))
 - ・防火検討会/RORO旅客船火災安全WG委員(坂井重郎・(株)カシワテック、寺尾正道・ダイキンMRエンジニアリング(株))
 - ・大気汚染防止基準整備プロジェクト委員(田中技術部長、島田一孝・三井E&Sマシナリー(株)、橋口智英・三菱重工エンジン&ターボチャージ(株)、廣仲啓太郎・IHI原動機(株))
 - ・IMO GHG削減戦略への対応に関する調査研究(国際海運GHGゼロミッションプロジェクト)委員(永澤秀明・IHI原動機(株)、島田一孝・三井E&Sマシナリー(株))
 - ・ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の策定プロジェクト委員(平岩琢也・ヤンマー(株))
 - ・サイバーセキュリティ検討プロジェクトSG会議委員(原裕一・古野電気、進一彦・アズビル(株)、下住明久・日本無線(株))
 - ・サイバーセキュリティ検討会委員(IMOフォロー)(森本峰行・寺崎電気産業(株)、田中俊寿・古野電気(株)、進一彦・アズビル(株)、山田隆志・BEMAC(株)、横山直紀・日本無線(株))
 - ・自律型海上輸送システム研究会委員(大津正樹・三井E&Sマシナリー(株)、永澤秀明・IHI原動機(株)、矮松一磨・古野電気(株)、安藤英幸・(株)MTI、檜野武憲・川崎重工業(株))

公益財団法人日本海事広報協会

- ・理事(山田会長)

一般財団法人日本造船技術センター

- ・ 理事（松井正昭・(株)マツイ）
- ・ 評議員（安藤専務理事）

一般社団法人日本船用機関整備協会

- ・ 理事（北村顧問）
- ・ 船用機関整備士資格検定委員会委員（澤田調査役）

一般社団法人日本機械工業連合会

- ・ 評議員（山田会長）
- ・ 参与（安藤専務理事）

独立行政法人海上技術安全研究所

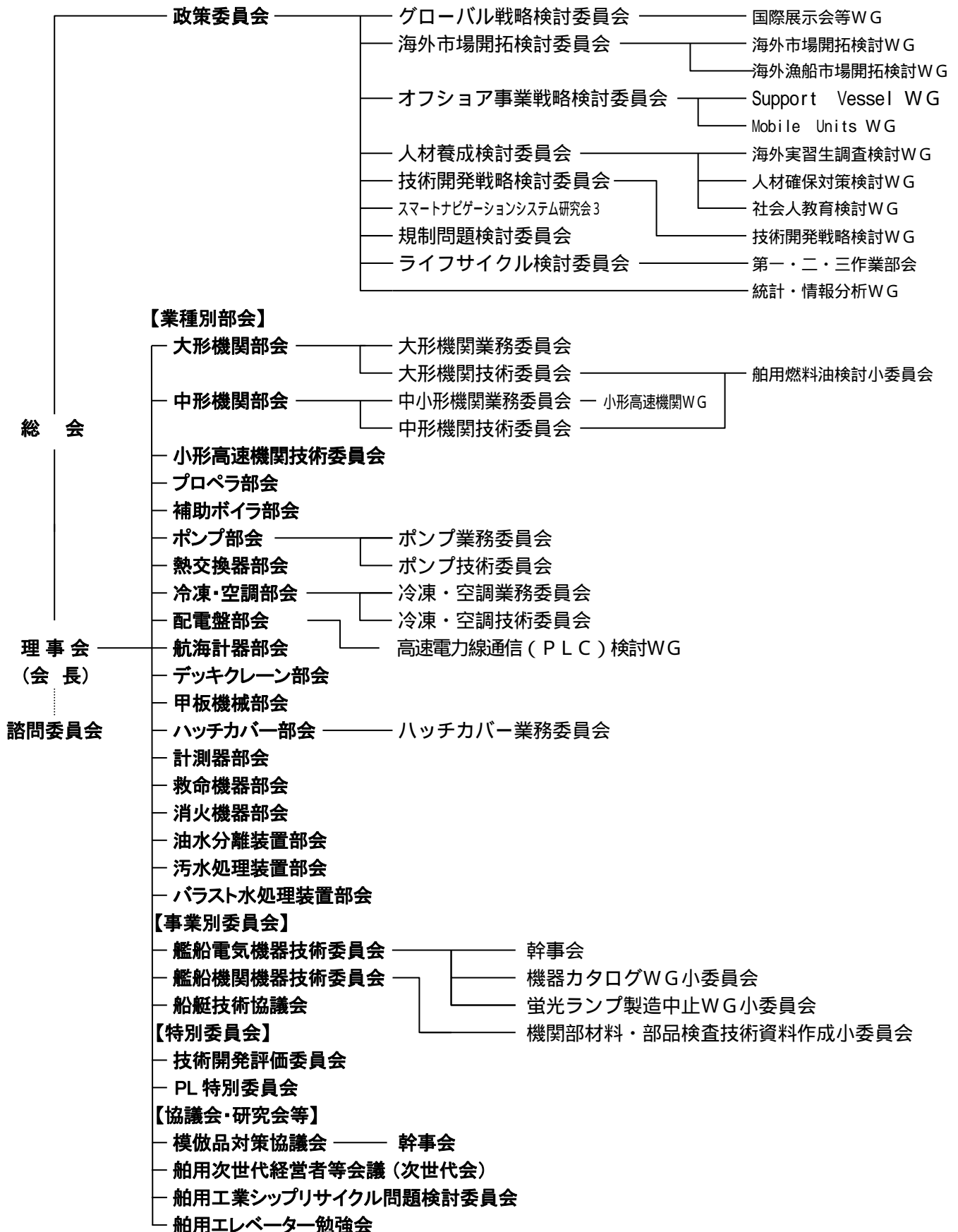
- ・ 評価委員会委員（大津正樹・三井E & S マシナリー(株)）

全国漁業協同組合連合会

- ・ 漁船用石油製品規格委員会委員（田中技術部長）
- ・ 漁船用石油製品規格委員会/燃料油分科会委員（田中技術部長）

7. 機構図

(令和2年3月31日現在)



8 . 事務局組織及び事務分掌図

(令和2年3月31日現在)

